

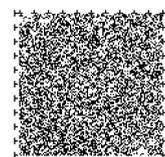


東京都

第32回オリンピック競技大会(2020/東京)

東京2020パラリンピック競技大会

東京都報告書

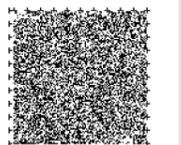
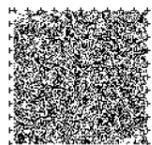


東京都



東京都

**第32回オリンピック競技大会(2020/東京)**  
**東京2020パラリンピック競技大会**  
**東京都報告書**



東京都

## 東京都知事 ご挨拶



約1か月にわたり熱戦が繰り広げられた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界中に勇気と感動を届け、その幕を閉じました。今なお、アスリート一人ひとりの圧倒的なパフォーマンスに心を躍らせた記憶が鮮やかによみがえります。

コロナ禍による1年の延期、無観客という、かつてない逆境の中、徹底した感染防止対策によって安全安心な大会を成功させることができたことは、かけがえのないレガシーとなりました。都民・国民の皆様をはじめ、関係者の皆様の多大なるご支援とご協力に心より感謝を申し上げます。

2016年、リオデジャネイロでオリンピック旗、パラリンピック旗を引き継いだ時、その責任の重さを感じました。それから、全力を尽くして大会の準備を進め、2021年、その旗を無事にパリに引き継ぐことができました。振り返れば、あっという間に過ぎた時間です。しかしながら、オリンピック・パラリンピックという世界に誇るビッグイベントを成功させるために、多くの方々が目標をひとつにして紡いできた月日は、東京・日本に様々な財産を残してきたと感じています。

パラリンピックを通じて広がった「共生社会」の実現、大会のあらゆる場面で示すことができた「サステナブルな社会」への道筋、最先端テクノロジーの活用にもワクワクする未来を感じました。なによりも、コロナ禍という厳しい環境の中において、アスリートが躍動する姿により、改めてスポーツのすばらしさを全世界と共有することができました。

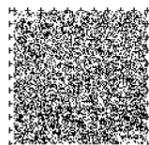
このような軌跡をしっかりと残し、未来の人々へ引き継ぐことは、開催都市東京としての使命があります。

この報告書が、これからの都市の発展の一助となることを願うとともに、大会に関わった全ての皆様に改めて御礼申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

2022(令和4)年3月

東京都知事

小池百合子



## 東京都議会議長 ご挨拶



昨夏、コロナ禍により一年延期となった東京2020大会は、殆どの会場を無観客とするなど、徹底した感染防止対策を講じて開催され、感動と興奮に満ちた歴史に残る祭典となりました。

多くの制約がある中で本大会を成功裏に終えたことは、都民の皆様をはじめ、地域や企業、自治体、ボランティアスタッフなど全ての関係者の皆様のご支援、ご協力の賜物であり、東京都議会を代表して心より感謝を申し上げます。

私にとっても、東京2020大会の開会式が行われた7月23日は、第21期東京都議会の任期初日であり、議長として開会式へ参列し非常に感慨深かったことを記憶しています。本大会においては、世界記録や日本記録が次々と打ち出されるとともに、日本選手団もオリンピックで過去最多の58個、パラリンピックで51個のメダルを獲得するなど、多くの支援に最高の成績で応え、改めて私たちにスポーツの素晴らしさを伝えてくれました。

また、夏季大会として、世界で初めて同一都市で二度目の開催となったパラリンピック大会では、自らの限界を超えて躍動するアスリートの姿が日本のみならず世界中に勇気と希望をもたらし、共生社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出すきっかけとなったように思います。

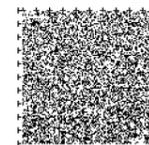
東京都議会におきましても、大会の開催に当たって、特別委員会を設置して議論を重ね、東京への招致や大会の成功に向けた決議を行ったほか、超党派の議員連盟を立ち上げ、東京招致への協力依頼に向けた全国46道府県議会への訪問や各種団体への署名活動など、積極的な活動を展開し、開催都市である東京都と共に車の両輪となって取り組んでまいりました。今後も引き続き、東京2020大会のレガシーを発展させ、あらゆる人々がお互いに人格や個性を尊重し認め合う、多様性と調和に溢れた社会を実現できるよう全力を尽くしていく所存です。

結びに、関係されたすべての皆様に改めて御礼申し上げ、ご挨拶といたします。

2022(令和4)年3月

東京都議会議長

三宅茂樹



## 目次

東京都知事の挨拶

東京都議会議長の挨拶

用語・略語に関する特記事項

## 第1章 東京2020大会について

大会概要	10
競技ハイライト	12
競技日程	16
競技会場	18
セレモニー	22
聖火リレー	26
数字でみる東京2020	28

## 第2章 大会開催延期／感染症対策

大会開催延期	32
安全・安心な大会に向けて(準備・計画)	36
安全・安心な大会に向けて(大会時対応)	39

## 第3章 東京都の主な取組等

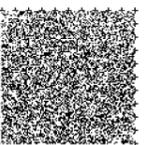
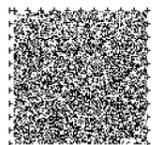
大会招致・開催都市決定	44
組織体制と各ステークホルダーの役割	46
東京都議会の活動	52
東京都の体制	55
開催都市本部	56
都市運営	59
ボランティア	65
セキュリティ	73
アクセシビリティ	77
持続可能性	84
競技会場・施設管理	87
選手村	97
輸送	101
競技関連	111
聖火リレー	117
気運醸成	129
シティドレッシング・大規模展示物	145
オリンピック・パラリンピック教育	148
文化プログラム	160
東京スポーツスクエア・ メインプレスセンター(MPC) シティインフォメーション	161
事前キャンプ・ホストタウン	166
復興オリンピック・パラリンピック	174
多言語対応	178
東京2020大会がもたらした価値	181

## 第4章 大会のレガシー

レガシー	186
------	-----

### 年表

年表	194
----	-----

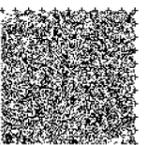
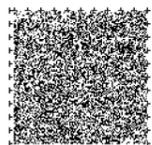


## 用語・略語に関する特記事項

### [用語・略語]

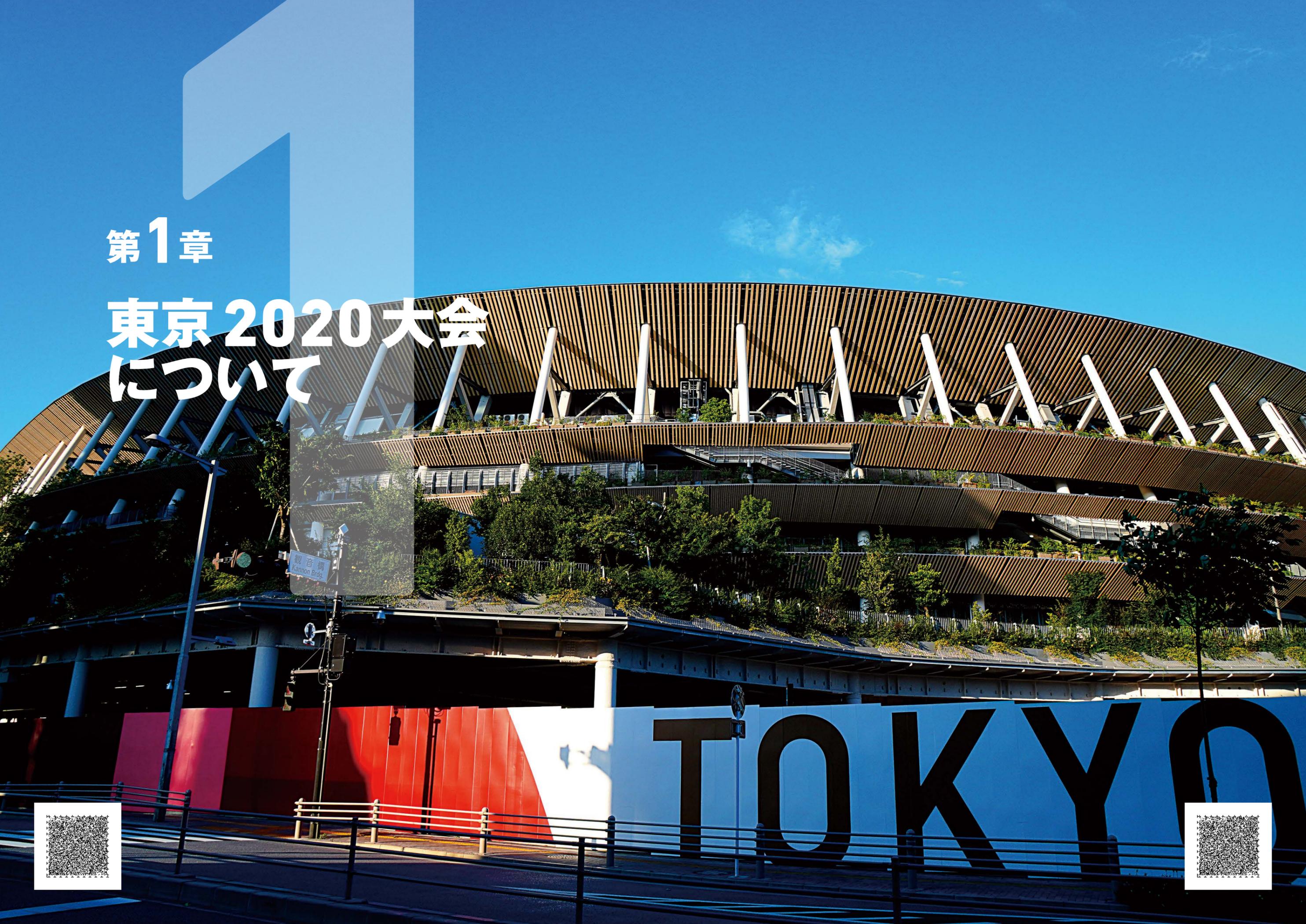
正式名称	略称
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会	東京2020大会 東京2020オリンピック・パラリンピック 東京2020
東京2020オリンピック競技大会	東京2020オリンピック
東京2020パラリンピック競技大会	東京2020パラリンピック
第18回オリンピック競技大会	東京1964大会
公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	東京2020組織委員会 組織委員会
東京都	都
国際オリンピック委員会	IOC
国際パラリンピック委員会	IPC
公益財団法人日本オリンピック委員会	JOC
公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会	JPC
各国オリンピック委員会	NOC
各国パラリンピック委員会	NPC
国際競技連盟	IF
国内競技連盟	NF
国際放送センター	IBC
メインプレスセンター	MPC
都市オペレーションセンター	COC
輸送センター	TROC
メインオペレーションセンター	MOC
東京都メディアセンター	TMC

[特記事項] 文中の役職・肩書きは当時のものとする

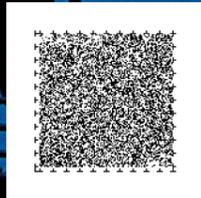
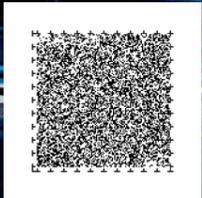


# 第1章

# 東京2020大会 について



観音橋  
Kannon Bridge



# 大会概要

OVERVIEW

## 1. 概要

### 1-1. オリンピック



正式名称: 第32回オリンピック競技大会(2020/東京)  
 英文名称: Games of the XXXII Olympiad  
 開催期間: 2021年(令和3年)7月23日(金)~8月8日(日)  
 競技数: 33競技 / 339種目  
 参加団体数: 206団体(205NOC+ 難民選手団)  
 参加アスリート数: 11,417名



### 1-2. パラリンピック



正式名称: 東京2020パラリンピック競技大会  
 英文名称: Tokyo 2020 Paralympic Games  
 開催期間: 2021年(令和3年)8月24日(火)~9月5日(日)  
 競技数: 22競技 / 539種目  
 参加団体数: 162団体(161NPC+ 難民選手団)  
 参加アスリート数: 4,403名



# TOKYO 2020

## 2. 大会ビジョン

### 2-1. ビジョン

**スポーツには世界と未来を変える力がある。**

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

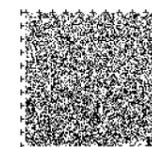
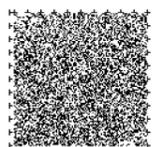
※大会開催基本計画(GFP)より引用



### 2-2. 3つの基本コンセプト

- 全員が自己ベスト
  - ・万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を目指す。
  - ・世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用する。
  - ・ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。
- 多様性と調和
  - ・人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的及びその他の考え方、障害の有無など、あらゆる違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。

- ・東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。
- 未来への継承
  - ・東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度成長の弾みとなった大会である。
  - ・東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。



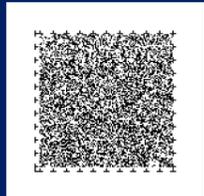
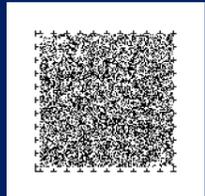
# 競技ハイライト

オリンピック

HIGHLIGHT / OLYMPIC GAMES

東京2020オリンピックでは、33競技339種目が実施され、参加した選手の約49%が女性となり、全ての参加国・地域から男女の代表が選出された。日本は大会1日目、柔道女子48kg級での今大会初のメダル獲得、そして同日の柔道男子60kg級での今大会初の金メダル獲得を皮切りに、連日のメダルラッシュ。史上最多となる金メダル27個を含む計58個のメダルを獲得した。

空手や、今大会で復活を遂げた野球・ソフトボール、新競技においても日本は金メダルを獲得した。特に、スケートボードやスポーツクライミングでは、若い世代の選手が目覚ましい活躍を見せた。1年の延期を経て開催された東京2020オリンピック。前例のない大会となったが、選手たちは最高のパフォーマンスを披露し、日本中を沸かせた。

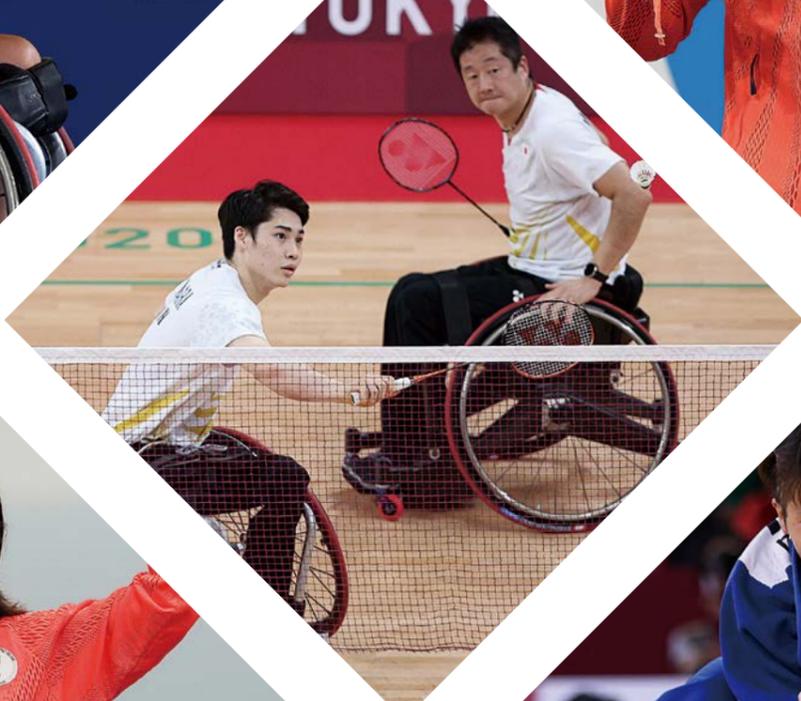


# 競技ハイライト

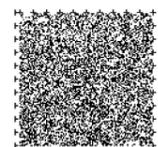
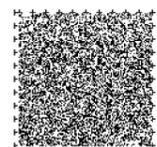
HIGHLIGHT / PARALYMPIC GAMES

パラリンピック

東京2020パラリンピックでは、22競技539種目が実施され、参加した女子選手は史上最高の1,853名、全体の約42%となった。ベテランの選手が日本選手団をけん引していく中で、日本人最年少メダリストが誕生するなど、若手選手や初出場の選手も躍動した。また、新競技のバドミントンにおける選手の活躍は著しく、9個のメダルを獲得した。全体では、金13個を含む計51個のメダルを獲得した。



無観客という前例のない環境の中、史上最多である254人の日本選手が出場した今大会。パラリンピアンたちが、それぞれの障害に合わせて工夫し磨いてきた技術と強靭な精神力を競い合う姿は、人々が自分や他人、社会に対して持つ先入観をほどき、違いを受け入れる契機となった。



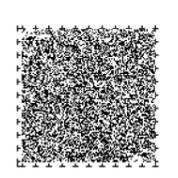
# 競技日程

SCHEDULE

競技	2021年7月											8月								
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	
開会式・閉会式																				
競泳				●	●	●	●	●	●	●	●									
飛込				●	●	●	●	●	●	●	●									
アーティスティックスイミング				●	●	●	●	●	●	●	●									
水球				●	●	●	●	●	●	●	●									
マラソンスイミング				●	●	●	●	●	●	●	●									
アーチェリー				●	●	●	●	●	●	●	●									
陸上競技																				
バドミントン				●	●	●	●	●	●	●	●									
野球・ソフトボール	●	●																		
3x3 バスケットボール	●	●																		
バスケットボール	●	●																		
ボクシング				●	●	●	●	●	●	●	●									
カヌー(スラローム)				●	●	●	●	●	●	●	●									
カヌー(スプリント)				●	●	●	●	●	●	●	●									
自転車競技(BMX フリースタイル)																				
自転車競技(BMX レーシング)																				
自転車競技(マウンテンバイク)																				
自転車競技(ロード)				●	●	●	●	●	●	●	●									
自転車競技(トラック)				●	●	●	●	●	●	●	●									
馬術																				
フェンシング				●	●	●	●	●	●	●	●									
サッカー	●	●																		
ゴルフ				●	●	●	●	●	●	●	●									
体操				●	●	●	●	●	●	●	●									
ハンドボール				●	●	●	●	●	●	●	●									
ホッケー				●	●	●	●	●	●	●	●									
柔道				●	●	●	●	●	●	●	●									
空手				●	●	●	●	●	●	●	●									
近代五種				●	●	●	●	●	●	●	●									
ボート				●	●	●	●	●	●	●	●									
ラグビー				●	●	●	●	●	●	●	●									
セーリング				●	●	●	●	●	●	●	●									
射撃				●	●	●	●	●	●	●	●									
スケートボード				●	●	●	●	●	●	●	●									
スポーツクライミング				●	●	●	●	●	●	●	●									
サーフィン				●	●	●	●	●	●	●	●									
卓球				●	●	●	●	●	●	●	●									
テコンドー				●	●	●	●	●	●	●	●									
テニス				●	●	●	●	●	●	●	●									
トライアスロン				●	●	●	●	●	●	●	●									
ビーチバレーボール				●	●	●	●	●	●	●	●									
バレーボール				●	●	●	●	●	●	●	●									
ウエイトリフティング				●	●	●	●	●	●	●	●									
レスリング				●	●	●	●	●	●	●	●									

●メダルセッション ●予選 ◆サーフィン競技予備日

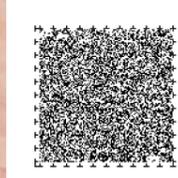
# OLYMPIC GAMES



競技	2021年8月											9月				
	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5			
開会式・閉会式	●															
アーチェリー				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
陸上競技				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
バドミントン											●	●	●			
ボッチャ											●	●	●			
カヌー(スプリント)				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
自転車競技(トラック)				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
自転車競技(ロード)				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
馬術				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
5人制サッカー				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
ゴールボール				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
柔道				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
パワーリフティング				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
ボート				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
射撃				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
シットイングバレーボール				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
水泳				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
卓球				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
テコンドー				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
トライアスロン				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
車いすバスケットボール				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
車いすフェンシング				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
車いすラグビー				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
車いすテニス				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			

●メダルセッション ●予選

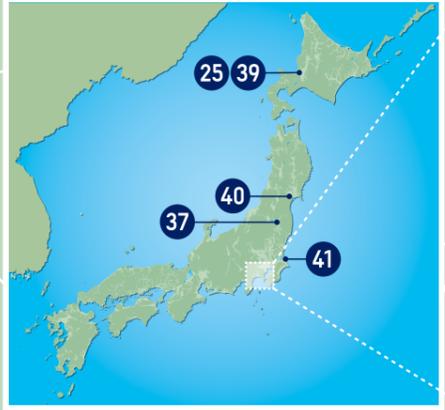
# PARALYMPIC GAMES



第32回オリンピック競技大会(2020・東京) 東京2020パラリンピック競技大会 東京都報告書

# 競技会場

VENUES



■ オリンピック競技 ▲ パラリンピック競技

1 オリンピックスタジアム



■ 開会式・閉会式 / 陸上競技 / サッカー  
▲ 開会式・閉会式 / 陸上競技

2 東京体育館



■ 卓球  
▲ 卓球

3 国立代々木競技場



■ ハンドボール  
▲ バドミントン / 車いすラグビー

4 日本武道館



■ 柔道 / 空手 ▲ 柔道

5 東京国際フォーラム



■ ウェイトリフティング  
▲ パワーリフティング

6 国技館



■ ボクシング

7 馬事公苑



■ 馬術 (馬場馬術、総合馬術、障害馬術)  
▲ 馬術

8 武蔵野の森総合スポーツプラザ



■ バドミントン / 近代五種  
▲ 車いすバスケットボール

9 東京スタジアム



■ サッカー / 近代五種 / ラグビー

10 武蔵野の森公園



■ 自転車競技 (ロード)

11 有明アリーナ

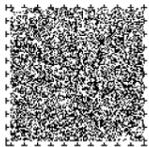
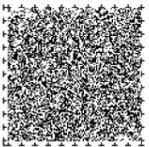


■ バレーボール (バレーボール)  
▲ 車いすバスケットボール

12 有明体操競技場



■ 体操  
▲ ボッチャ



13 有明アーバンスポーツパーク



■ 自転車競技 (BMX フリースタイル、BMX レーシング) / スケートボード  
Tokyo 2020 / Shugo TAKEMI

14 有明テニスの森



■ テニス  
▲ 車いすテニス

15 お台場海浜公園



■ 水泳 (マラソンスイミング) / トライアスロン  
▲ トライアスロン

16 潮風公園



■ バレーボール (ビーチバレーボール)

17 青海アーバンスポーツパーク



■ バasketボール (3x3 バasketボール) / スポーツクライミング  
▲ 5人制サッカー  
Tokyo 2020 / Sota MOTONAGA

18 大井ホッケー競技場



■ ホッケー

19 海の森クロスカントリーコース



■ 馬術 (総合馬術)

20 海の森水上競技場



■ カヌー (スプリント) / ボート  
▲ カヌー / ボート  
Tokyo 2020

21 カヌー・スラロームセンター



■ カヌー (スラローム)

22 夢の島公園アーチェリー場



■ アーチェリー  
▲ アーチェリー

23 東京アクアティクスセンター



■ 水泳 (競泳、飛込、アーティスティックスイミング)  
▲ 水泳

24 東京辰巳国際水泳場



■ 水泳 (水球)

25 札幌大通公園



■ 陸上競技 (マラソン / 競歩)

26 27 28 幕張メッセ



■ テコンドー / レスリング / フェンシング  
▲ シットイングバレーボール / テコンドー / 車いすフェンシング / ゴールボール  
Tokyo 2020

29 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ



■ サーフィン  
Tokyo 2020

30 さいたまスーパーアリーナ



■ バasketボール (Basketボール) Tokyo 2020

31 陸上自衛隊朝霞訓練場



■ 射撃  
▲ 射撃  
Tokyo 2020 / Uta MUKUO

32 霞ヶ関カンツリー倶楽部



■ ゴルフ  
Koji Aoki/AFLD

33 江の島ヨットハーバー



■ セーリング  
Tokyo 2020

34 伊豆ベロドローム



■ 自転車競技 (トラック)  
▲ 自転車競技 (トラック)  
Tokyo 2020

35 伊豆 MTB コース



■ 自転車競技 (マウンテンバイク) Tokyo 2020

36 富士スピードウェイ



■ 自転車競技 (ロード)  
▲ 自転車競技 (ロード)  
Tokyo 2020

37 福島あづま球場



■ 野球・ソフトボール  
Tokyo 2020

38 横浜スタジアム



■ 野球・ソフトボール  
Yokohama Stadium

39 札幌ドーム



■ サッカー  
札幌ドーム

40 宮城スタジアム



■ サッカー  
公益財団法人宮城県スポーツ協会

41 茨城カシマスタジアム



■ サッカー  
Tokyo 2020

42 埼玉スタジアム 2002



■ サッカー  
Tokyo 2020

43 横浜国際総合競技場

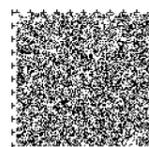
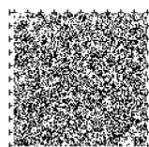


■ サッカー  
Tokyo 2020

DW/PB 選手村



IBC/MPC IBC/MPC (東京ビッグサイト)



セレモニー  
オリンピック

CEREMONIES / OLYMPIC GAMES



OPENING CEREMONY

**UNITED BY EMOTION**

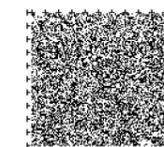
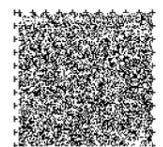
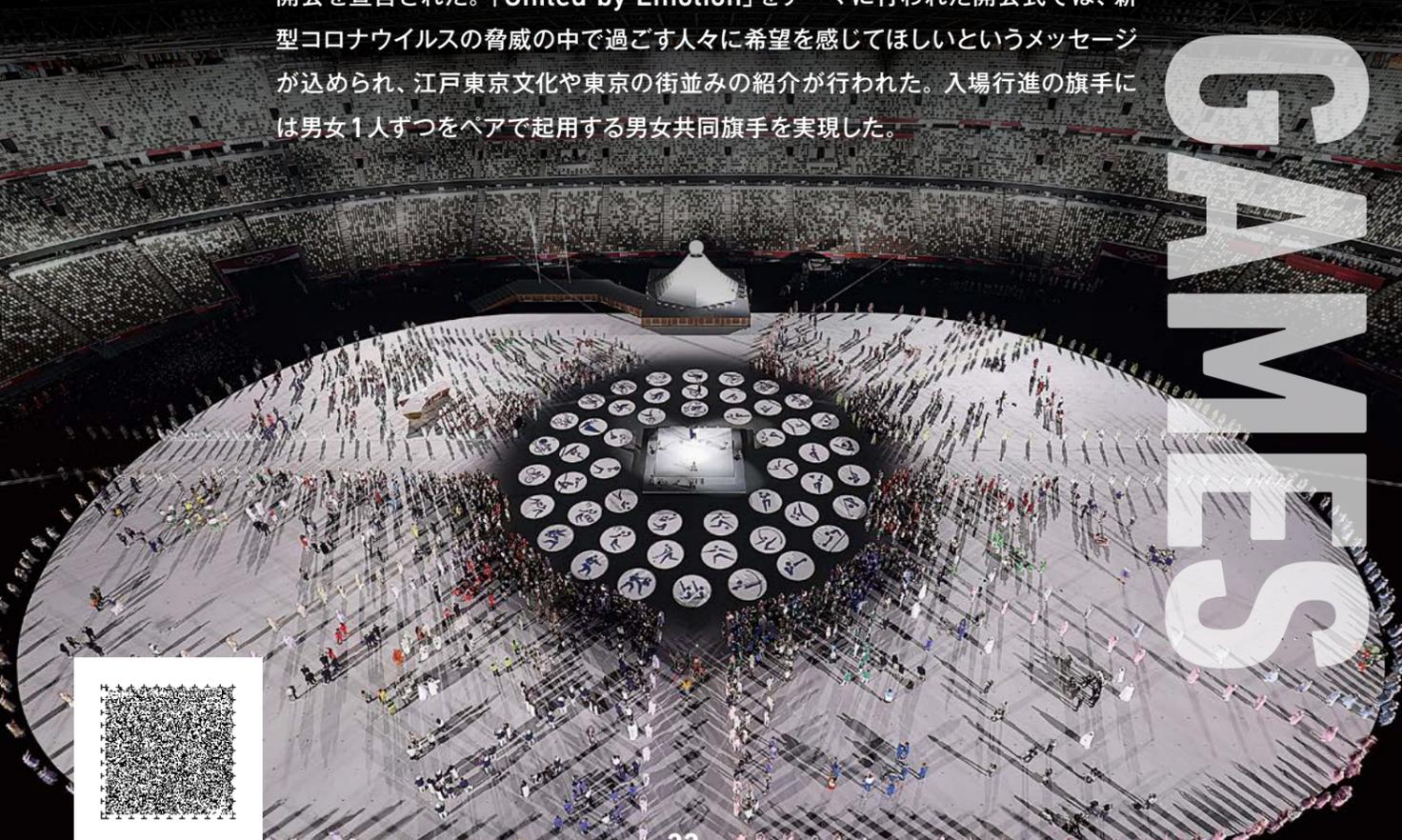
開会式には東京2020オリンピックの名誉総裁である天皇陛下が御臨席になり、開会を宣言された。「United by Emotion」をテーマに行われた開会式では、新型コロナウイルスの脅威の中で過ごす人々に希望を感じてほしいというメッセージが込められ、江戸東京文化や東京の街並みの紹介が行われた。入場行進の旗手には男女1人ずつをペアで起用する男女共同旗手を実現した。



CLOSING CEREMONY

**WORLDS WE SHARE**

閉会式には秋篠宮皇嗣殿下が天皇陛下の御名代として御臨席になった。閉会式は「Worlds we share」をコンセプトに、同じ場所にいなくても、同じ感動を分かち合ったことを忘れずにパラリンピックや未来へつなぐ式典にしたいという思いで行われ、国立競技場を「東京の公園」に見立てて行われたパフォーマンスが披露された。



パラリンピック  
セレモニー  
CEREMONIES / PARALYMPIC GAMES

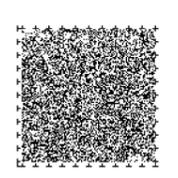
PARALYMPIC GAMES



OPENING CEREMONY

WE HAVE WINGS

開会式には東京2020パラリンピックの名譽総裁である天皇陛下が御臨席になり、開会を宣言された。「WE HAVE WINGS」をコンセプトに行われた開会式では、片翼の小さな飛行機が主人公の物語を通じて、多様性と分け隔てのない共生社会の実現を目指す思いが表現された。東京2020オリンピックと同様に、入場行進には男女共同旗手を実現した。



CLOSING CEREMONY

HARMONIOUS CACOPHONY

閉会式には秋篠宮皇嗣殿下が天皇陛下の御名代として御臨席になった。閉会式では「Harmonious Cacophony」をテーマに「すべての違いが輝く街」が描かれ、東京の街をイメージしたセットで個性や躍動感あふれるパフォーマンスが披露された。

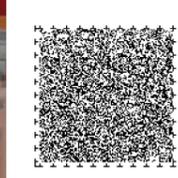




Photo by Tokyo 2020 / Kyodo News

■東京2020オリンピック聖火リレーは、「Hope Lights Our Way / 希望の道を、つなごう。」のコンセプトのもとで行われた。2021年3月25日に福島県をスタートし、121日間をかけて全47都道府県を巡った。新型コロナウイルスの感染拡大により、一部地域では公道での聖火リレーの代替措置として点火セレモニーを行うなど、前例のない聖火リレーとなったが、聖火は開催都市である東京都までつなぐれ、7月23日の東京2020オリンピック開会式で聖火台に点火された。

# Hope Lights Our Way

希望の道を、つなごう。



Photo by Tokyo 2020

Photo by Tokyo 2020

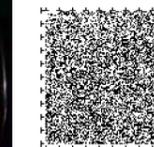
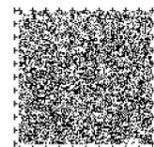


Photo by Tokyo 2020

■東京2020パラリンピック聖火リレーは、「Share Your Light / あなたは、きっと、誰かの光だ。」のコンセプトのもとで行われた。2021年8月12日から全47都道府県とイギリスのストック・マンデビルで採火された炎は、8月20日、開催都市である東京都で行われた集火式で統合され、翌日から都内を巡った。新型コロナウイルスの感染拡大により、一部地域を除いて公道での聖火リレーは中止となったが、聖火ランナーはトーチキスで炎をつなぎ、8月24日、東京2020パラリンピック開会式に届けられた。

# Share Your Light

あなたは、きっと、誰かの光だ。



Photo by Tokyo 2020

# 数字でみる東京2020

FACTS AND FIGURES

テレビ視聴率 (NHK 総合)

オリンピック

56.4%

パラリンピック

23.8%

大会で授与されたメダルの数

約 5,000 個

東京2020大会の運営関係者数

オリンピック

42 万人

パラリンピック

31 万人

パラリンピックのテレビ放送

19 競技

※過去最多、リオ2016の50%増

フォロワー数

facebook

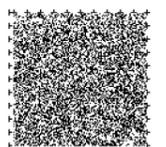
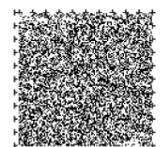
106 万人

LINE

761 万人

公式ウェブサイトのページビュー

約 1 億 9,730 万回



## 第2章

# 大会開催延期 ／ 感染症対策



## 大会開催延期

### 概要

- ・新型コロナウイルスは、2019年12月、中国（湖北省武漢市）において初の感染者が確認された。2020年1月、日本でも感染者が確認され、世界中に感染が広まった。この世界的な感染拡大を受け、同年3月23日のIOC理事会において、大会の延期も含めた検討をすることが合意された。
- ・3月24日には、安倍晋三内閣総理大臣とIOCトーマス・バッハ会長が電話会談を実施した。その後、東京2020大会の開催を2021年に延期することを公表。3月30日、IOCは臨時理事会を開き、東京2020大会の延期日程を承認した。こうした経緯をたどり、2020年に予定されていた東京2020大会の開催は、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初めて延期されることとなった。
- ・組織委員会とIOCは2020年4月に、大会延期に伴う今後の大会準備の枠組について合意した。その上で、6月から7月にかけて組織委員会は、IOC及びIPCに大会の位置づけ、原則、ロードマップを報告し、公表した。また、東京2020オリンピックの新たな競技スケジュールを7月、東京2020パラリンピックの新たな競技スケジュールを8月に公表した。
- ・9月には、国、都、組織委員会、JOC、JPC、専門家による「東京オリンピック・パラリンピック

- 競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」が設置され、2021年4月までに7回開催した。2020年12月の会議では、東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策の中間整理が取りまとめられた。
- ・2021年、2月3日に大会関係者が遵守すべきルールをまとめた「プレイブック」初版、2月25日に「東京2020オリンピック聖火リレーにおける新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」及び「東京2020パラリンピック聖火リレーにおける新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」、3月1日に「ボランティア向け新型コロナウイルス感染症対策リーフレット」を公表する等、安全・安心な東京2020大会の成功に向けた対策の具体化が行われた。
- ・観客については、2021年3月20日のIOC、IPC、組織委員会、都、国の五者協議において、東京2020大会に海外からの観客を受け入れないことを決定した。7月8日の五者協議において、都内で行われる東京2020オリンピックは無観客で開催すること、緊急事態措置が講じられていない区域においては関係自治体等連絡協議会を開催して具体的な措置を決めることを決定した。その後の関係自治体等連絡協議会において、一部の会場を除いて、無観客とすることが決定した。

- ・東京2020パラリンピックの観客については、8月16日のIPC、組織委員会、都、国の四者協議において、全ての競技での無観客開催が決定した。学校連携観戦については、自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施することとした。

### 新たな大会日程の合意

- ・大会延期を受け、2020年3月30日、バッハ会長、小池知事、東京2020組織委員会の森喜朗会長、橋本聖子東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣が東京2020大会の延期日程について、東京2020オリンピックは2021年7月23日（金）から8月8日（日）まで、東京2020パラリンピックは8月24日（火）から9月5日（日）までとすることで合意した。新たな開催日程の合意は、IOC臨時理事会で承認された。

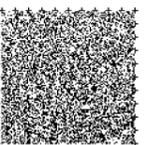
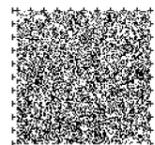
### 今後の大会準備の枠組の合意

- ・組織委員会とIOCは、2020年4月16日、テレビ電話会議方式によるエグゼクティブプロジェクトレビューを開催し、東京2020大会延期に伴う今後の大会準備の枠組について次のように合意した。
  - 》2021年に大会を開催するプロセスは、IOCジョン・コーツ委員長と組織委員会の森会長が率いるジョイント・ステアリング・コミッティにより統括され、その下にIOC側と組織委員会側のそれぞれにタスクフォースを置くこととする。
  - 》2021年夏の大会では、全ての関係者と調整の上に決定した会場と競技スケジュールを踏襲することが望ましく、組織委員会を含む



四者協議の様子

- 日本側は、各会場所有者に対し、2021年大会の新しい開催日程における使用を要請し、それに向けた準備を行うこととする。
  - 》オリンピックアジェンダ2020に基づき、IOC、IPC、全てのオリンピック・パラリンピックムーブメント関係者と組織委員会を含む日本側が共同で、サービスレベルの水準を最適化・合理化する施策を検討し、延期によるコスト削減を図る。IOCと日本側は共同で、延期のもたらす影響について、引き続き評価と議論を行うこととする。
  - 》新型コロナウイルス感染症の影響につき、必要な対応策を2021年の大会運営計画に盛り込むこととする。
- ・なお、2021年に向けた運営計画の詳細は2020年4月中に検討を行い、リソースと優先順位を調整し、5月にロードマップを固めていくこととなった。



大会の位置づけ、原則、ロードマップ、競技スケジュールの公表

・2020年6月10日、組織委員会は、IOC理事会にて東京2020オリンピックの位置づけ、原則、ロードマップを報告し、同日公表した。また7月7日、IPC理事会にて、組織委員会が東京2020パラリンピックについても同様のテーマについて報告し、翌日公表した。テーマの詳細は以下のとおり。

【大会の位置づけ】

・東京2020大会は、選手、観客、関係者、ボランティア、大会スタッフにとって、安全・安心な環境を提供することを最優先課題とすることとした。また、延期に伴う費用は最小化し、都民・国民から理解と共感を得られるものにする、さらに、安全かつ持続可能な大会とするため、大会を簡素(シンプル)なものとする。また、延期に伴う費用は最小化し、都民・国民から理解と共感を得られるものにする、さらに、安全かつ持続可能な大会とするため、大会を簡素(シンプル)なものとすることとした。

・東京2020パラリンピックについては、互いの多様性を尊重する共生社会をつくるきっかけとなること、多様性を認め互いの個性を尊重する未来への持続可能な出発点となることを目指すことなどを盛り込むこととした。

【原則】

・東京2020大会の延期に伴う費用と負担を最小化することとした。さらに、国民・都民から理解を得るべく、競技と選手に重点を置きつつ、サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化を進め、簡素な大会とすることとした。

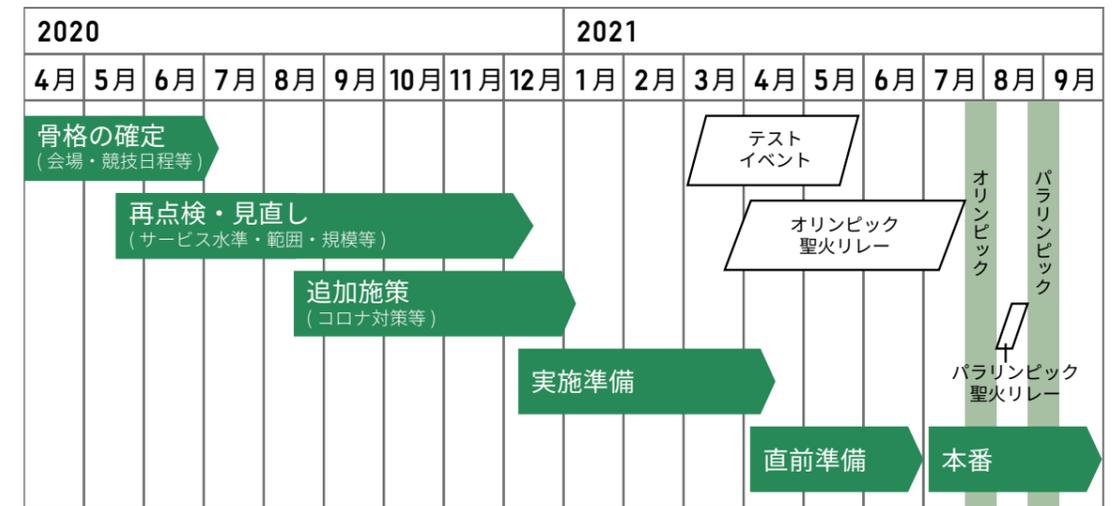
【ロードマップ】

・P.35上図参照。

【競技スケジュール(種目実施日程)】

・競技スケジュールは、アスリートファースト、人気競技のバランス、円滑なオペレーション等の基準を考慮して、組織委員会がIOCやIF等の競技団体と協議して策定しており、大会延期に伴い、原則として2020年の競技スケジュールと曜日を合わせ、2021年にスライドすることとした。

・2020年7月17日に東京2020オリンピックの競技スケジュールを、2020年8月3日に東京2020パラリンピックの競技スケジュールを公表した。オペレーション上の調整により、一部の競技はセッションの開始・終了時間を変更した。また、競技会場は2020年の計画と同一の施設を使用することで、2021年の大会の準備を進め、具体的な使用期間の確定など、調整すべき課題について、引き続き取り組んでいくこととした。

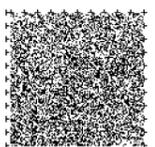
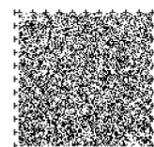


ロードマップ

大会開催延期に伴う開催都市契約付属合意書の締結

・大会開催延期に伴い、2020年末を期限としていた開催都市契約についても更新が必要となったことなどから、2020年10月、IOC理事会で了解を得て、開催都市契約付属合意書その4を締結した。主な内容は以下のとおり。

- ▶大会開催延期に伴い、2020年末を期限とする事項について、2021年末までを期限とする。
- ▶追加経費の負担については、延期がもたらす影響について共同で評価、議論を継続することの理解のもと、各当事者は責任を負う。
- ▶会場変更等に相当するような計画の重大な変更がある場合、IOCは契約当事者に事前に協議する。
- ▶大会の剰余金については、IOCの受け取り分とされた20%を放棄する。(当初、開催都市契約においては、IOC20%、JOC20%、組織委員会60%と規定されていた。)



## 安全・安心な大会に向けて(準備・計画)

### 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議

#### 1 経過

- ・大会の開催における新型コロナウイルス感染症対策について、総合的に検討、調整するため、内閣官房副長官を議長、都副知事、組織委員会事務総長等を副議長として、国、都、組織委員会等の関係者により構成される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」（以下「調整会議」という。）が開催された。
- ・2020年9月の第1回会議以降、計7回開催され、2020年12月の第6回会議において、東京2020大会における新型コロナウイルス感染症対策の中間整理、2021年4月の第7回会議において、変異株等に対応した追加的な対策が取りまとめられた。

#### 2 中間整理

##### (1) アスリートについて

###### 【基本的考え方】

- ・安全・安心な環境の下、万全のコンディションでプレーするため、入国からホストタウン、大会への参加等を経て出国まで、それぞれの場面ごとの感染症対策を行い、トータルでの環境整備・ルール作りを実施する。
- ・アスリートとの接触は必要最小限とし、接触する相手方も検査等により防疫措置を講じる。

###### 【出入国】

- ・必要な防疫上の措置を講じた上で入国を認め、入国後14日間以内の活動を可能とする「アスリート用オリパラ準備トラック」に加え、東京2020大会本番に関し、国外のアスリート等について、必要な防疫上の措置を講じた上で入国を認め、入国後14日間の待機期間中の活動（練習や大会参加等）を可能とする仕組みを整備する。

###### 【感染症対策・行動ルール】

- ・競技会場や選手村等においては、基本的な感染防止策の徹底とともに、行動できる範囲や移動方法を限定する等の行動ルールを策定・徹底する。

###### 【検査】

- ・出入国時の検査のほか、入国後もホストタウン・選手村等を安全・安心な環境とするため、スクリーニング検査や試合前の検査など、必要な検査を実施する。このため、選手村内に検体採取センターや検査分析設備を整備する等、体制を整備する。

###### 【保健衛生・医療・療養機能】

- ・徹底した感染防止策を行った上でも、感染者・疑い例が発生した場合を想定し、迅速な初動対応と関係部門の情報共有、保健衛生上の各種対応に一元的に取り組める機能を構築するため、組織委員会感染症対策センターの設置、保健衛生の拠点機能等を構築する。
- ・感染疑いのあるアスリート等に対し迅速に医療・療養の機会を提供するため、選手村総合診療所内の発熱外来等の設置、入院先医療機関、宿泊療養先を確保する。

###### 【パラアスリート】

- ・障害の種別にも配慮しつつ、パラアスリート介助者等のスタッフ等による感染防止の支援の際のガイドラインを策定する。

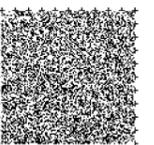
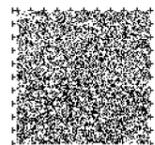
##### (2) 大会関係者、観客について

###### 【大会関係者】

- ・主催者、メディア、大会スタッフ等の大会関係者については、海外関係者の出入国や行動ルール、移動等の点に関して、大会運営との関わりの度合い、業務内容、アスリートとの接触の多寡等に応じ対応を決定する。

###### 【観客】

- ・ガイドラインの策定・周知や、競技会場において体調不良者が発生した場合の対応、入院・療養する医療機関の確保等の対策を定める。
- ・観客数の上限については、内外の感染状況や実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準拠することを基本として、最終的な決定は2021年春までに行う。
- ・外国人観客の取扱いについては、「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点を踏まえ検討する。その際、14日間隔離・公共交通機関不使用を条件とすることは、観戦を事実上困難とするものであることから、これらと同程度の防疫措置を構築する。
- ・各国の感染状況等を踏まえ、14日間隔離の維持も含めリスクに応じた適切な防疫措置を講じる。
- ・具体的な措置の内容（入国前の検査・健康管理、入国時の検査・誓約書等確認、入国後の行動管理・健康管理、隔離などの医療面の対応、実効性の担保方法、アプリ等の導入等）については、感染症の専門的知見も踏まえつつ、2021年春までに決定する。



## 第2章 大会開催延期／感染症対策

### (3) 聖火リレー、ライブサイトについて

#### [聖火リレー]

・観覧客・聖火ランナー・運営スタッフと地域住民の双方の安全・安心の確保等の観点から、組織委員会において具体的な感染予防策を作成し、都道府県実行委員会など各ステークホルダーの対策を推進する。

#### [ライブサイト]

・組織委員会が感染症対策の指針を策定するとともに、ライブサイト実施予定の各自治体に対して、改めて計画を検証した上で、会場ごとの感染症対策に係る計画の提出を依頼する。

### (4) ホストタウン・事前キャンプについて

- ・感染防止対策を講じた上で、充実した交流を実現し、それを大会後のレガシーとしてつなげることが重要である。
- ・これらの観点から、国において策定した「ホストタウン等における選手等受入れマニュアル作成の手引き」を踏まえ、ホストタウンや事前キャンプ地について、それぞれの自治体等に「受入れマニュアル」の作成を求め、感染防止対策を実施する。
- ・大会出場前には選手等との接触が生じない公開練習の見学やオンライン交流、出場後には感染防止策を講じた上で各ホストタウンのニーズに応じた様々な交流の実施を推進する。

### 3 中間整理後の動き

- ・中間整理後、2021年4月28日に実施された第7回の調整会議においては、変異株等に対応した追加的な対策について議論・取りまとめがなされた。
- ・アスリート、大会関係者の出入国に係る措置や検査頻度、観客に関する対策、保健衛生・医療体制、ホストタウン・事前キャンプ地における対応等に関して議論が行われ、取りまとめた追加的な対策を踏まえて、準備を進めていくこととした。

### 4 プレイブック

- ・東京2020大会において選手、大会関係者が守るべき新型コロナウイルス感染症対策等のルールについて、IOC、IPC及び組織委員会が、調整会議における検討等に基づき、都及び国との議論を行うとともに、専門家らの科学的知見に基づく議論を踏まえて作成し、プレイブックとして公表したものである。
- ・安全・安心な大会を実現するため、ステークホルダー別に、日本語版及び英語版を作成し、2021年2月に初版、同年4月に第二版、同年6月に第三版を公表した。
- ・各関係者に対して大会の安全・安心及びルールの遵守に向けた理解を形成するために、各組織との個別のコミュニケーションのほかにプレイブック更新の都度、説明会を開催し、必要な情報の共有を図った。



## 安全・安心な大会に向けて(大会時対応)

### 東京2020大会期間中の取組

#### 1 経過

- ・都では、都市オペレーションセンター（以下「COC」という。）本部と組織委員会感染症対策センター、東京2020大会保健衛生支援東京拠点（以下「保健衛生拠点」という。）、福祉保健局間の緊密な連携を図るため、各所リエゾンとして職員を配置し、定時・随時の情報共有を実施した。
- ・空港検査や組織委員会が実施するスクリーニング検査の状況やアスリート等の陽性者の発生状況、入院、宿泊療養者数等の感染状況及び地域の医療、療養体制への影響等についてのモニタリングを行い、関係局等に情報共有を行うとともに課題に対応した。
- ・東京2020パラリンピックに向け、組織委員会が東京2020オリンピック期間中に発生した課題等を踏まえ、組織委員会からCLO（新型コロナウイルス感染症対策責任者）に対し、改めて周知徹底を図った。

#### 2 空港検査

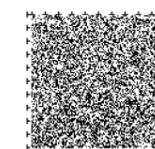
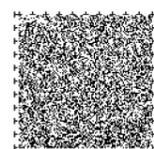
- ・国は、出国前2回の検査などアスリート等大会関係者の入国に際し、水際対策を強化した。

空港検査における検査の件数及び陽性者数 (7月1日～9月8日の合計)		
検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
54,250件	55名	0.10%

- ・また、空港検疫で陽性者が発生した場合には、速やかに航空機内での濃厚接触の疑いのある者を特定し、移動車両を分けるとともに、個室での滞在・宿泊とするなど徹底した感染拡大防止策を実施した。

#### 3 スクリーニング検査の徹底

- ・組織委員会は、定期的に新型コロナウイルス陰性を確認して安全・安心な大会を担保するため、アスリート等大会関係者に対し、入国後3日間に加え、アスリートは原則毎日、大会関係者は、アスリートとの接触レベルや役割等に応じて定期的にスクリーニング検査を実施した。



- ・日本国内の感染状況を踏まえ、東京2020パラリンピック期間中の更なる感染防止対策を実施するため、国内外の関係者を対象に、選手村で業務に従事する大会関係者については、それまでの4日に1回から毎日、7日に1回の大会関係者は4日に1回にするなど実施頻度を上げて、スクリーニング検査を実施した。

スクリーニング検査の検査数及び陽性者数 (7月1日～9月8日の合計)		
検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
1,014,170件	299名	0.03%

#### 4 大会関係者の行動管理

- ・大会関係者等には、プレイブックに記載されているルールについて入国前から周知・徹底を行った。
- ・組織委員会は、各国選手団等の関係者に対して、プレイブックの遵守について、大会中も改めて要請した。
- ・東京2020オリンピック期間中の違反行為については、組織委員会において、厳正な対処を行った。アクレディテーションカードのはく奪を15名、一時的な効力停止を9名、厳重注意を32名に行うなど、罰則を適用した。
- ・東京2020パラリンピックに向けて、日本国内の感染状況に鑑み、組織委員会は訪日大会関係者に、入国後14日間、プレイブック上のルールに従い厳格な行動管理を改めて要請した。また、入国後15日目以降についても、用務先を指定された大会施設に限定するなど14日以内のルールに従った行動を維持するよう要請した。

- ・東京2020パラリンピック大会期間中の違反行為についても、組織委員会において、厳正に対処した。アクレディテーションカードのはく奪を3名、一時的な効力停止を1名、厳重注意を29名に行うなど、罰則を適用した。

#### 5 訪日大会関係者における陽性者の療養状況等

- ・都内における訪日選手、大会関係者等の陽性者に占める入院者数は累計で5名(重症者はなし)、宿泊療養施設についても、原則組織委員会が確保した施設を活用するなど、都の医療・療養体制への負担を抑制した。

アスリート等大会関係者計 (7月1日～9月8日)	
入院者数	宿泊療養者数
5名 (ピーク時2名)	225名 (ピーク時49名)

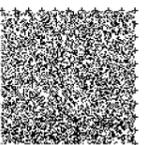
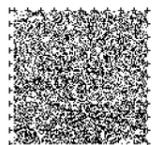
※ 都内医療機関は大会指定病院への入院  
都内宿泊療養施設は、大会用宿泊施設を関係者の削減、集約により、組織委員会が300室を準備。余剰分は都民用としても活用。

- ・陽性者は、基本的に各居室で待機することとなり、確実な隔離を行う一方で、外国における隔離生活への不安を軽減するため、IOC、IPCが派遣した医療スタッフによる母国語による傾聴、療養の必要性、退所の見通し等のカウンセリング等を実施し、精神面でのサポートも実施した。

#### まとめ

- ・東京2020大会において、国外のアスリート等について、必要な防疫上の措置を講じた上で入国を認めるとともに、入国後の待機期間中の活動を可能とするため出国前に2回の検査などを行い、日本入国時にも検査を実施した。空港検疫検査では、検疫到着時点での陽性率が低い傾向にあり、事前の感染対策・事前検査の効果があったものと考えられる。
- ・また、日本国内で感染者が増加している状況ではあったが、選手、大会関係者に定期的なスクリーニング検査を実施し、感染拡大を防止するため、迅速に陽性者を発見、隔離するなどの対応を実施した。こうした取組により、保健所によりクラスターとされた事例はなく、大会関係者等から市中に感染が広がったという事例の報告もなかった。
- ・国内在住者への感染拡大を防止するため、プレイブックに記載されているルールについて、大会前、大会中も継続的に選手、大会関係者に周知徹底を図り、違反事例に関しては、組織委員会において厳重に処分・対処した。
- ・地域の医療、療養体制への影響の抑制を図るため、組織委員会感染症対策センター、保健衛生拠点、福祉保健局にリエゾン職員を配置して、定時、随時の情報共有体制を構築し、選手等の陽性者の発生状況や入院・宿泊療養の状況などのモニタリングを行い、速やかに課題に対応した。結果として、海外大会関係者の入院者数は事前の想定よりも低く抑えることができた。また、軽症、無症状の大会関係者の陽性者についても、組織委員会が確保した宿泊療養施設を活用するなど、地域の保健所と連携しつつ、適切な療養環境を確保し、地域への影響の抑制に努めた。

- ・こうした対策の推進により、安全・安心な大会の実現に取り組み、専門家からは「大会は安全に行われた」「行動管理や検査などの対策がうまく機能した」との評価があった。



# 第3章

# 東京都の 主な取組等



# 大会招致・開催都市決定

## 招致決定までの流れ

### 1 2020年大会への立候補

- ・2011年5月23日にIOCが2020年大会の立候補受付手順書を公表。これを受けて、同年7月16日に石原慎太郎知事が立候補を表明した。
- ・東京は2012年2月13日に申請ファイルをIOCに提出。この内容をもとに東京、イスタンブール、マドリードが立候補都市として選定された。

### 2 オールジャパン体制の確立と招致気運醸成

- ・招致活動においてはスポーツ界のみならず、国や経済界、議会等オールジャパンで取り組む体制が早期に確立され、招致委員会には政界や経済界、スポーツ界等の代表者からなる評議会が設立された。
- ・2011年10月18日には東京都議会で2020年大会の東京招致を求める決議を可決。同年12月6日には衆議院で、12月7日には参議院で招致に関する決議が可決されるとともに、12月13日には閣議了解を得た。
- ・一方で、IOCによる支持率調査で、国内支持率が47%であることが示された。このため、東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟では、全国46の道府県と20の政令指定都市を訪問して協力を依頼するとともに、各種団体等に対して東京招致を求める署名活動を実施。支持率

は2013年3月時点で70% (IOC調査)まで上昇した。

### 3 ロンドン2012大会でのPR

- ・2012年7月から8月にかけてロンドン2012大会が開催され、東京招致を広く世界にPRする機会ともなった。ロンドン市内に設けられたJOCジャパンハウスの招致ブースや、期間中に開催された国際レセプションにおいて東京の魅力をアピールした。

### 4 立候補ファイルの策定

- ・立候補ファイルとは、IOCの求める要件に対して、東京2020大会のビジョンやレガシー、財政、競技会場、選手村等の計画を記載したものである。
- ・東京は2016年の大会計画を基礎に改善を加え、政府の財政保証等関係機関からの保証書も取得。また、大会を東日本大震災から復興している姿を発信するとともに、世界への返礼を伝える場と位置付け、被災地の復興を後押しする事業を検討した。

### 5 IOC評価委員会受入れ対応

- ・2013年3月4日から7日までIOC評価委員会が東京を訪問。立候補ファイルの14テーマについて東京側がプレゼンテーションを行い、専門的な内容を含む質疑応答が行われた。
- ・結果は2013年6月25日に評価委員会報告書として公開され、コンパクトな大会計画が高く評価された。

### 6 プレゼンテーションと国際招致活動

- ・国際招致活動解禁後も、スポーツ界、政界、経済界が一体となったプロモーション活動を展開した。
- ・開催都市決定前に全てのIOC委員に対して説明できる唯一の機会であった、2013年7月3日、4日のスイスのローザンヌで行われたテクニカル・ブリーフィングでは、出席した86名のIOC委員にアスリートを第一に考えた計画や都市としての東京の魅力を訴求した。

### 7 開催都市決定

- ・2013年9月にアルゼンチンのブエノスアイレスで行われた第125次IOC総会が、開催都市決定の場となった。
- ・9月7日の猪瀬直樹知事等による最終プレゼンテーションにおいては、プレゼンテーションに先立ち述べられたIOCによる東日本大震災の被災地への支援についての謝辞とともに、スポーツの持つ力、そして東京の魅力をアピールし、日本国政府の全面的な支援を強く訴えた。
- ・プレゼンテーションに引き続き、IOC委員による投票が行われ、最終投票において東京が60票を獲得し、2020年大会の開催都市に決定した。この招致成功は、2016年大会の招致活動の経験の上に実現したもので、足かけ8年にわたる関

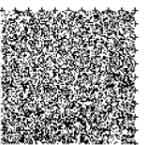
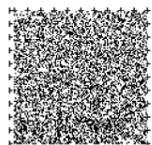
係者の努力が実を結んだものだった。

### 8 開催都市契約の締結

- ・2013年9月に東京が2020年大会の開催都市に決定した際に、猪瀬知事、JOCの竹田恒和会長、IOCのジャック・ロゲ会長の三者で、各当事者が大会開催に向けて遵守すべき事項を定めた合意書である開催都市契約を締結。その後、2014年8月に組織委員会の森会長が開催都市契約に加入し、四者契約となった。

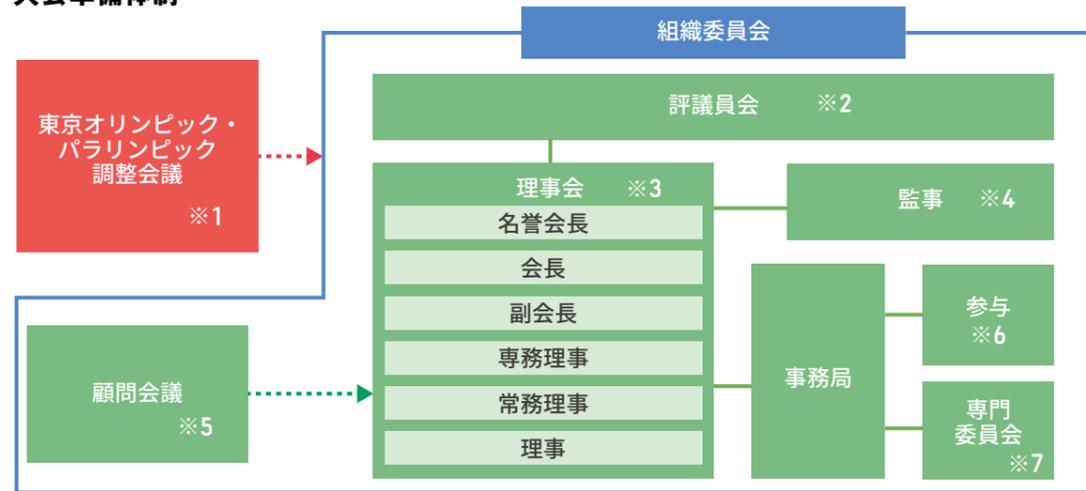
## 年表

年	月	取組状況
2011	5	立候補受付手順書公表
	7	石原知事による立候補表明
	9	東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会が任意団体として設立
	10	東京都議会において2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を求める決議を可決
2012	12	衆議院、参議院において2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致に関する決議を可決
	5	東京、イスタンブール、マドリードの3都市が「立候補都市」として選定
2013	7	ロンドン2012大会開幕
	1	立候補ファイルをIOCに提出
2013	3	IOC評価委員会が東京を訪問
	5	スポーツアコード会議にてプレゼンテーション実施
	6	評価委員会報告書が公表される
	6	ANOC総会にてプレゼンテーション実施
	7	テクニカル・ブリーフィングにてプレゼンテーション実施
	8	第125次IOC総会に向けた出陣式
	9	第125次IOC総会にて最終プレゼンテーションを実施、投票により東京が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に決定



## 組織体制と各ステークホルダーの役割

### 大会準備体制



※1 東京オリンピック・パラリンピック調整会議  
大会準備・運営における特に重要な事項について関係者で調整を図る場として設立された会議体。組織委員会会長、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、都知事、JOC会長、JPC会長の計6名で構成された。

※2 評議員会  
理事、監事及び会計監査人の選任及び解任、定款の変更、決算の承認等を行う。JOCから2名、都副知事2名、有識者2名の計6名で構成された。

※3 理事会  
大会運営の計画・準備・実施に係る最終意思決定機関としての役割を担った。予算の承認をはじめ、重要事項の決定、理事の職務執行の監督、会長・副会長等の選定及び解職等を掌る。JOC、JPC、都、政府、経済界、競技団体、アスリート等計46名で構成された。(2021年11月30日時点)

※4 監事  
理事の職務の執行を監査。JOC1名、都1名の計2名で構成された。

※5 顧問会議  
組織委員会運営に各界から幅広く助言を得るための会議であり、各界の代表者179名で構成された。(2021年8月9日時点)

※6 参与  
事務総長に対して、組織委員会事務局の組織運営や大会開催に当たって個別専門的な識見が必要な分野に関し、個人々からの助言を行った。法律、IT等について専門的な識見を有する12名に委託した。

※7 専門委員会  
大会運営や関連プログラムを成功させるための様々な取組について、専門的な見地から事務局に対して助言を行う機関。アスリート委員会、街づくり・持続可能性委員会、文化・教育委員会、経

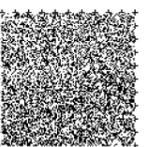
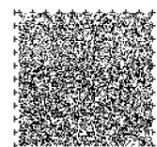
済・テクノロジー委員会、メディア委員会の5つの専門委員会を設置した。

### 組織委員会設立経緯

- ・IOCとの開催都市契約に基づき、都及び共同設立者であるJOCの拠出により、基本財産を3億円(都1億5,000万円、JOC1億5,000万円)とする一般財団法人として、2014年1月24日に設立した(会長に森喜朗氏が就任)。
- ・都、JOC、国、民間団体等の派遣職員からなる約50名体制でスタートし、その後、内閣府から公益財団法人としての認定を受け、2015年1月1日付で「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に移行した。

### 各ステークホルダーの主な役割

ステークホルダー	主な役割
IOC	オリンピック競技大会の主催者として、最終決定を行う。IOC調整委員会等を通して都や組織委員会の準備を確認する。
IPC	パラリンピック競技大会の主催者として、最終決定を行う。IOC調整委員会等を通して都や組織委員会の準備を確認する。
国	オールジャパンでの推進役として、大会関連の施策を確実に実行する。組織委員会、都及び競技会場が所在する自治体と密接に連携し、必要な協力・支援を行う。
組織委員会	大会運営の主体として、万全な運営業務全般等の役割を担う。
東京都	開催都市として大会開催に必要な基盤・環境整備や、大会開催による都市・経済活動や都民生活への影響を最小化するよう都市運営(マネジメント)を担う。
JOC	開催国のNOCとして、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NOCとの連絡調整を行う。また、国際競技大会における日本選手団の派遣、アンチドーピングの普及・啓発活動を行う。
JPC	開催国のNPCとして、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NPCとの連絡調整を行う。またJOC同様、国際競技大会への日本選手団の派遣やアンチドーピングの啓発活動などを行う。
IF	各競技の運営に関する権限を保有し、その責任を負う。
NF	国内のスポーツ振興や競技の普及、選手の強化等を直接的に担う。



都と組織委員会の役割

・都は、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように対策を講じた。さらに、大会を契機に、

成熟した都市として新たに進化を遂げるため、大会後のレガシーを見据えた取組を進めてきた。  
 ・組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に取り組んだ。

事項	都の役割	組織委員会の役割
競技会場等の整備	・新規恒久施設の整備及び後利用の検討、既存都立施設の改修 ・組織委員会の仮設施設整備への支援、工事中の交通対策の調整	・仮設施設の整備
選手村	・宿泊施設・基盤の整備及びレガシーの検討 ・組織委員会の仮設施設整備への支援	・仮設施設の整備、大会時の運営・サービス
ボランティア	・ボランティアへの参加気運の醸成 ・観客案内等を行うシティキャストの募集・研修・運営	・ボランティアへの参加気運の醸成 ・大会運営を支えるフィールドキャストの募集・研修・運営
輸送	・経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメント、インフラ整備	・輸送運営計画の策定、大会の輸送運営全般、車両・運転手の手配
セキュリティ	・都内全域の治安・サイバーセキュリティ・災害・感染症などへの対策	・大会の会場・施設の警備全般に関わる関係機関との調整など
聖火リレー	・実行委員会の設置 ・都内ルート・セレブレーション会場の選定、実行委員会が選出する聖火ランナーの募集、警備計画の策定	・ルート選定基準等の基本指針の決定 ・IOC・IPC、各都道府県の実行委員会、聖火リレーパートナーとの調整
開催気運の醸成	・オール東京での開催気運盛り上げのための事業実施、ライブサイトやシティドレッシングの展開、区市町村などとの連携	・全国の団体の気運醸成の取組と連携 ・海外を含めた情報・イベントの発信、IOC・大会スポンサーとの調整
事前キャンプ	・情報提供やPR活動によって、都内区市町村や被災地における事前キャンプの誘致を支援	・IFの技術要件を満たす競技施設などをまとめた候補地ガイドを公開
多言語対応の推進	・交通機関、道路、飲食店、宿泊施設などにおける表示・標識などの多言語対応を推進	・競技会場内部及びその周辺における多言語対応の検討
パラリンピック	・ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進、障害者スポーツの普及・拡大 ・メディアを活用した広報	・大会準備全般、メディアの注目と露出の最大化

国・政府の体制

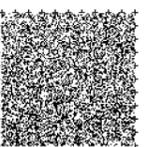
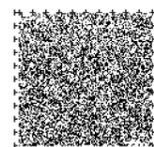
・2013年10月、東京2020大会の円滑な準備に資するため、また、行政各部の所管する事務の調整を担うため、内閣官房に「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」が設置された。  
 ・2015年5月、東京2020大会の成功に向けて、政府を挙げた取組を加速させるため、「平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」(以下「特措法」という。)が成立した。  
 ・2015年6月、特措法が施行されたことを受け、同法に基づき内閣総理大臣を本部長とする「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」が設置された。  
 ・2015年11月、東京2020大会の円滑な準備及び運営に関する施策を推進するため、特措法に基づき「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が閣議決定された。

関係機関との連携

・大会を成功させるためには、都内区市町村や全国自治体、国等と連携して「オール東京」「オールジャパン」での大会開催気運の醸成を図り、円滑な大会運営を支える必要がある。  
 ・そのため、関係機関と連携して、広く各地で地域に根差したきめ細かな気運醸成等の取組を展開した。

役割分担の見直しの経緯

・2013年1月、招致委員会がIOCに提出した立候補ファイルは、立候補都市間の比較を容易にするため、IOCが求める基礎的な要素のみ計上されており、制約が内在していた。また、開催都市決定後、資材・人件費の高騰、世界的なテロの脅威の拡大や深刻化するサイバーテロなどの課題が顕在化し、さらに、競技種目の追加等大会を取り巻く環境が大きく変化していた。  
 ・このため、2016年3月、舛添要一知事、遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣及び組織委員会の森会長で三者会談を行い、大会を取り巻く環境の変化を踏まえ、大会の開催準備における役割分担のあり方について見直していく方向で合意した。



大会の役割(経費)分担と  
コスト管理・執行体制

1 東京2020オリンピック・パラリンピック  
競技大会の役割(経費)分担に関する基本  
的な方向について

・2017年5月31日に開催された「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会(第2回)」において、都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体(以下「関係自治体」という。)の四者は、東京2020大会の役割分担及び経費分担に関し、基本的な方向について合意した。(以下「大枠の合意」という。)

(1) 大枠の合意

・都、組織委員会、国、関係自治体の四者は、大会準備の円滑な実施のため、組織委員会が2017年末を目途に作成するV2予算及び大会実施に向けて、更に経費の縮減・効率化を図りながら、必要な財源の確保に努めるとともに、次の基本的な方向に基づき、役割分担及び経費分担の具体化を図っていくこととした。なお、関係自治体の業務内容については、立候補ファイル及び大会開催基本計画に示された役割を基本として、今後、精査していくこととした。

・大会の成功に向けて、情報の共有と公開に努め、相互に緊密な連携を図っていくこととした。

(2) 役割(経費)分担

主体	役割(経費)分担
1 東京都	<p><b>大会の開催都市としての責任を果たす。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大会経費のうち、会場関係については、都及び都外自治体所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。</li> <li>大会経費のうち、大会関係については、大会時の都市活動や都民生活に与える影響を最小化するよう、都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ対策に係る経費を負担する。</li> <li>大会経費のうち、パラリンピック経費(※)については、その四分の一相当額を負担する。</li> <li>必要な新規恒久施設の整備や都が所有する既存施設の改修を進める。</li> </ul>
2 組織委員会	<p><b>大会運営の主体としての役割を担う。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大会経費のうち、会場関係については、オーバーレイ並びに民間及び国(JSCを含む。)所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。なお、経費分担に関わらず、オーバーレイ、仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担う。</li> <li>大会経費のうち、大会関係については、輸送、セキュリティ及びオペレーション等に係る必要な経費を負担し、業務全般の役割を担う。</li> <li>できる限りの増収努力を行い、所要の収入確保を目指す。</li> <li>経費の縮減・効率化を図りながら、経費全体の精査・把握に努める。</li> </ul>
3 国	<p><b>大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、基本方針(2015年11月閣議決定)等に基づき、関連施策を実施する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大会経費のうち、パラリンピック経費(※)については、その四分の一相当額を負担する。また、新国立競技場については、既定の方針に基づき、整備を進める。</li> <li>大会経費以外に、国として担うべきセキュリティ対策、ドーピング対策などについて、上記の基本方針等に基づき着実に実施する。</li> <li>その他、オールジャパンでの取組を推進するために必要な協力・支援を行う。</li> </ul>
4 関係自治体	<p><b>大会開催に向け、円滑な準備及び運営に協力する。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大会時の都市活動や市民生活に与える影響を最小化するよう、輸送、セキュリティ対策など、大会が開催される自治体として担う業務を実施する。</li> <li>関係自治体が所有する会場施設の必要な恒久的改修を進めるとともに、大会後も地域や住民に使用される設備等は、施設改修の一環として整備する。</li> </ul>

※パラリンピック経費の対象範囲については、今後、整理・精査を行う。

(3) 共同実施事業管理委員会

・都、国及び組織委員会は、2017年5月31日の大枠の合意に基づき、共同実施事業(組織委員会が、都、国等の関係者が負担する資金を使用して実施する事業)を適切に遂行し管理するため、2017年9月に共同実施事業管理委員会を設立。その下部組織として、東京都作業部会、パラリンピック作業部会、新型コロナウイルス感染症対策作業部会を設置した。

2 東京2020オリンピック・パラリンピック  
競技大会の追加経費の負担について

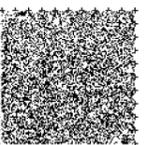
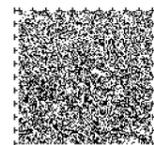
・2020年12月4日、組織委員会、都、国の三者は、調整会議において取りまとめられた中間整理を踏まえ、必要な対策を着実に実施していくこと、その際、組織委員会、都、国がそれぞれの役割に基づいて責任を果たすこととし、必要となる追加経費の負担について合意した。

3 東京2020オリンピック・パラリンピック  
競技大会の大会経費の取扱いについて

・2021年12月21日、組織委員会、都、国の三者は、大会経費について、2017年5月の大枠の合意と2020年12月の追加経費負担の合意に基づいて予算を計上してきたこれまでの経緯及び、新たな変異株の出現等を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策と観客数の取扱いの決定等V5予算決定以降の状況等を踏まえ、組織委員会、都、国の役割(経費)分担について合意した。

4 大会経費の策定及び公表

・組織委員会は、2016年から2020年までに、大会経費V1からV5を策定して公表し、2021年12月に大会経費の見通しを公表した。



## 東京都議会の活動

### 東京2020大会に向けた取組

#### 1 特別委員会における調査審議

- ・東京2020大会につながる2016年大会の招致の段階で、調査審議及び必要な活動を行うことを目的として、2006年10月に「オリンピック招致特別委員会」が設置され、2008年6月までに13回開催された。同年6月には「オリンピック・パラリンピック招致特別委員会」と改称し、2010年6月までに16回開催されるとともに、2008年9月には北京2008大会の視察が行われた。
- ・その後、2020年大会の東京招致に向けて、2011年12月に改めて同特別委員会が設置され、2013年12月までに21回、調査審議等が行われるとともに、2012年8月にはロンドン2012大会の視察が行われた。
- ・2013年9月の東京2020大会の開催決定後、同年10月に開催に向けた調査・検討等を行うため「オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会」が設置され、2015年12月までに27回開催された。同年12月には「オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会」と改称し、2017年6月までに25回開催された。
- ・2017年8月には「オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会」が設置され、2020年3月までに36回、同

年3月に「オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会」と改称し、2021年6月までに7回開催された。

- ・そして、2021年8月には「オリンピック・パラリンピック特別委員会」が設置され、2022年2月時点で5回開催された。
- ・それぞれの委員会においては、開催都市計画等の招致段階における取組や、競技会場や施設等の整備状況、大会輸送やセキュリティ等の大会運営、聖火リレーやライブサイト等の気運醸成、新型コロナウイルス感染症への対策、大会経費といった大会開催に向けた取組等について調査・検討され、様々な提案等について議論が重ねられた。

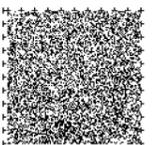
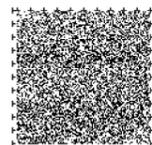
#### 2 条例の制定・改正

- ・東京2020大会の開催を見据えて、都市活動の様々な場面で適用される条例の制定や改正を行った。
- ・2018年10月には、いかなる種類の差別も許されないという、オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念が広く都民等に一層浸透した都市となることを目的として、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定した。

- ・2019年3月には、「高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例」を改正し、宿泊施設における車いす利用者用客室以外の全ての客室について、国内で初めての整備基準を条例化した。また、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」の考え方を「東京都福祉のまちづくり条例」に反映しており、具体的には、車いす利用者用観覧席・客席からのサイトラインの配慮について、整備基準へ追加するなどの改正を行った。これにより障害の有無に関わらず誰もが暮らしやすい環境の整備が進んだ。
- ・さらに、2018年6月には、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するため、「東京都受動喫煙防止条例」を制定。2020年4月1日には法・条例とも全面施行し、2人以上の人が利用する施設での原則屋内禁煙や小・中・高等学校等の敷地内屋外の喫煙場所設置の禁止（努力義務）等の受動喫煙防止に向けた対策を推進した。
- ・加えて、2020年3月には、東京2020大会の歴史的価値を継承するとともに、大会の開催経費等の検証を行うため、組織委員会が保有する全ての文書等の適切な保管及び承継に必要な措置を講じ、大会に対する都民の信頼の向上を図ることを目的に、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例」を制定した。

### 3 大会に関する決議

- ・2011年10月、2020年の東京招致に改めて全力で取り組んでいく意思表示として「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」を行った。
- ・また、東京開催決定を受け、2013年10月に、開催都市である都と共に車の両輪となって、東京2020大会の成功に向けて全力で取り組んでいくため、「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京開催の成功に関する決議」を行うとともに、2014年11月には、競技種目の普及発展のために「2020年東京大会における野球・ソフトボールと空手道の競技実施を求める決議」を行った。
- ・そして、2020年10月には、新型コロナウイルス感染症の影響で史上初の1年延期となったことを踏まえ、日本にとって復興オリンピック・パラリンピックであると同時に、世界にとってはコロナ後に向けた大会となる東京2020大会の開催と成功に向けて「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催と成功に関する決議」を行った。



4 意見書の提出

・2014年10月、都と政府が更に緊密な連携体制を築いていくため、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に関する意見書」を、同年11月には、野球・ソフトボールと空手道の競技実施が実現するよう、「2020年東京大会における野球・ソフトボールと空手道の競技実施を求める意見書」を議決し国に対して提出した。

5 議員連盟における活動

・2006年2月に超党派で設置された「東京都議会オリンピック・パラリンピック招致議員連盟」は、国内招致気運を高めるため、2012年6月から8月にかけて、全国46の道府県と20の政令指定都市を訪問して協力を依頼し、その結果、全国の38道府県及び18政令指定都市の議会で、招致決議を得ることができた。さらに、同年9月からは都内の招致気運を高めるため、各種団体等に対して東京招致を求める署名活動を行い、目標の100万人を大きく超える180万人の署名を集めるなど、様々な支援を行った。

・その後、東京開催決定に伴い2013年9月に「東京都議会2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟」に改称し、全国自治体向けのシンポジウムにおいて活動を行うとともに、平昌2018オリンピックをはじめ、新規恒久施設やテストイベント等を視察し、施設のアクセシビリティの整備状況や運営手法の調査・確認を行うなど、大会成功に向けた活動を行った。

6 海外諸都市の調査

・開催都市をはじめとした海外諸都市の施策の実施状況等を確認するため、アテネやロンドン等の視察を行った。

# 東京都の体制

オリンピック・パラリンピック準備局

・都は、都のスポーツ行政の総合的な推進を図るため、2010年7月に「スポーツ振興局」を設置した。その後、2013年9月に東京2020大会の開催が決定したことを受け、大会の開催準備を確実に進めるとともに、都のスポーツ行政をより一層推進するため、2014年1月1日付けで「スポーツ振興局」から「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組した。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議

・これに続き、東京2020大会の開催に向けた準備を、計画的、効率的かつ円滑に実施するため、全庁横断的な会議体として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」を設置し、関係各局との緊密な連携を図った。

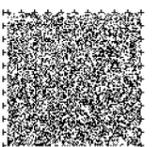
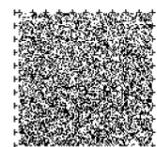
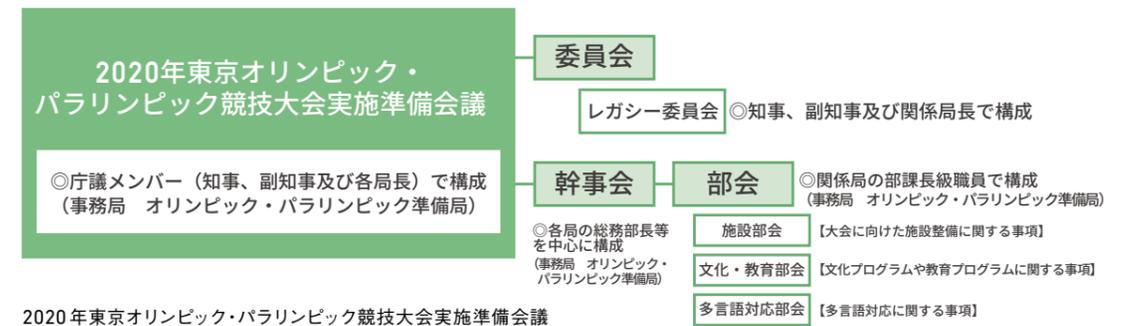
同会議では、東京2020大会の開催に向けた全庁的な課題や開催準備に伴う関係各局等との連携及び関係機関との協力体制等について、協議及び検討を行った。

開催都市本部

・東京2020大会の開催直前の2021年7月1日には、知事を本部長とした全庁的な体制として「開催都市本部」を設置し、COCと庁内の関係各局等とのより円滑・迅速な調整を実現するとともに、大会を契機に推進する事業など、COCが連絡調整する範囲外の業務についても、情報を一元的に集約することで、開催都市としての万全の体制を整えた。

・詳細は「開催都市本部」パート(P.56)、「都市運営」パート(P.59)を参照。

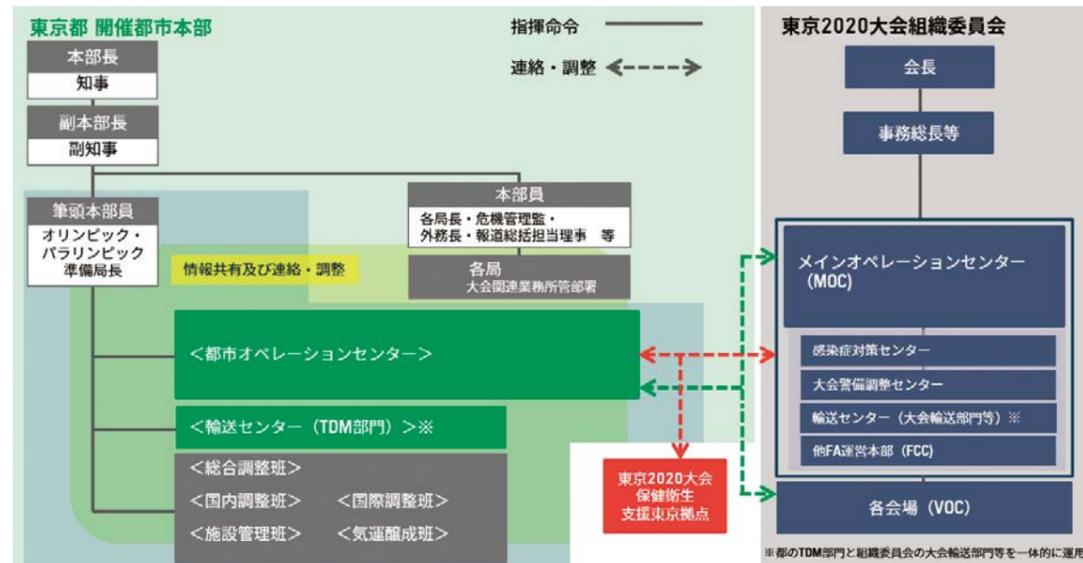
<構成>



# 開催都市本部

## 1 開催都市本部の概要

- ・関連局等とのより円滑・迅速な調整を図るため、知事を本部長とした全庁的な体制を構築した。
- ・オリンピック・パラリンピック準備局内に、COCや総合調整班など、7班を設置した。



## 2 東京2020オリンピックに向けた取組

### [開催都市本部会議]

- ・7月1日に「開催都市本部」を設置し、第1回本部会議を開催(7月16日)。大会時の体制やオペレーション等を確認するとともに、本部長から、安全・安心の確保や全庁における応援体制について指示があった。

- ・幹事会を5回開催し、大会関係者の新型コロナウイルス感染症関連情報や台風対応、輸送の状況等の大会運営に関する状況や各局の大会関連事業の情報等を随時共有した。

### [庁内各局等からの応援職員]

- ・大会時においては、ラストマイルの運営や施設管理の現場対応、組織委員会との連絡調整等、夜間休日も含めて大会時特有の対応を行うため、特別な人員体制を構築する必要があり、各局等へ応援職員の依頼を行うこととした。
- ・依頼人数については、新型コロナウイルス感染症対応等大会時の各局がおかれた状況等を踏まえ、ラストマイル等の運用を効率化するなど、応援職員総数を可能な限り少数化。各局それぞれの割当人数については、各局における大会時の大会関連業務や新型コロナウイルス感染症対応業務等と両立するよう、個別事情について十分に把握し、丁寧に調整した上で決定した。
- ・無観客開催決定により、ラストマイル運営を中心に、応援職員を大幅に削減した。
- ・一方で、実際に大会を運営する中で発生した課題に対し、改めて各局に応援を依頼して機動的に対応するとともに、以後、各局から緊急の応援が必要になった場合に速やかに対応できるよう、緊急応援要員名簿を作成した。

## 3 東京2020パラリンピックに向けた取組

### (1) 移行期間中における取組

#### [開催都市本部会議]

- ・移行期間中に第2回本部会議を開催(8月20日)。東京2020オリンピックにおける取組状況、東京2020パラリンピック学校連携観戦等について報告を行った。
- ・本部長から、東京2020オリンピックの経験を活かし、パラアスリートの特性を踏まえた対応等運営面で全庁協力して取り組むこと、学校連携観戦については、子供たちが安全・安心に観戦できるよう全庁一丸となって取り組むことの2点について指示があり、対応を行った。

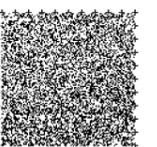
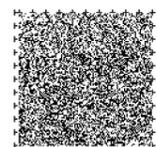
### [庁内各局等からの応援職員]

- ・東京2020パラリンピック無観客、学校連携観戦実施の決定を受け、応援職員の配置を見直し。ラストマイルでの対応要員への配置は行わないこととし、医療対応要員を増員した。

### (2) 東京2020パラリンピック期間中及び終了後の取組

#### [開催都市本部会議]

- ・幹事会を大会期間中に2回開催し、大会運営や学校連携観戦に関する情報を共有。パラリンピックマラソン沿道観戦自粛に向けた取組等、大会運営に関する協力を関係局へ要請した。
- ・大会終了後に第3回本部会議を開催(9月17日)。東京2020大会における取組状況や、学校連携観戦の実施状況等について報告した。



[主な各局の事業]

政策企画局	東京都メディアセンター オンラインブリーフィング
生活文化局	文化プログラム「Tokyo Tokyo FESTIVAL」、ウェブサイト「TOKYO CULTURE LIVE STUDIO」
産業労働局	都内の産業等の魅力発信、日本各地のPR「Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION」
都市整備局	選手村地区プレゼンテーション事業
教育庁	バリアフリーVR観戦「未来のスター指定席」、みんなの声をアスリートに届けよう
生活文化局、教育庁	パラリンピック競技大会における学校連携観戦

# 都市運営

## 都市オペレーションセンター（COC）の概要

- ・東京2020大会において、都は、円滑な大会運営を支援するとともに、大会が都民生活に与える影響の軽減に取り組む必要があることから、大会運営に係る総合的な連絡調整と、競技会場等周辺における観客の対応等を担うCOCを設置した。
- ・COCは、組織委員会が設置するメインオペレーションセンター（以下「MOC」という。）、都庁各局、競技会場所在区市等の関係機関と連携し、大会運営に関わる組織間での情報共有・連絡調整を実施した。
- ・競技会場等周辺を安全に保ち、事故等の発生を防止するとともに、事案が発生した際には迅速に対応する等のオペレーションを実施した。



COC 本部

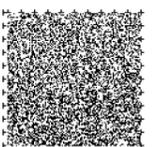
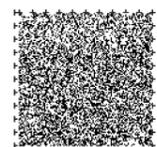
## 大会準備段階の取組

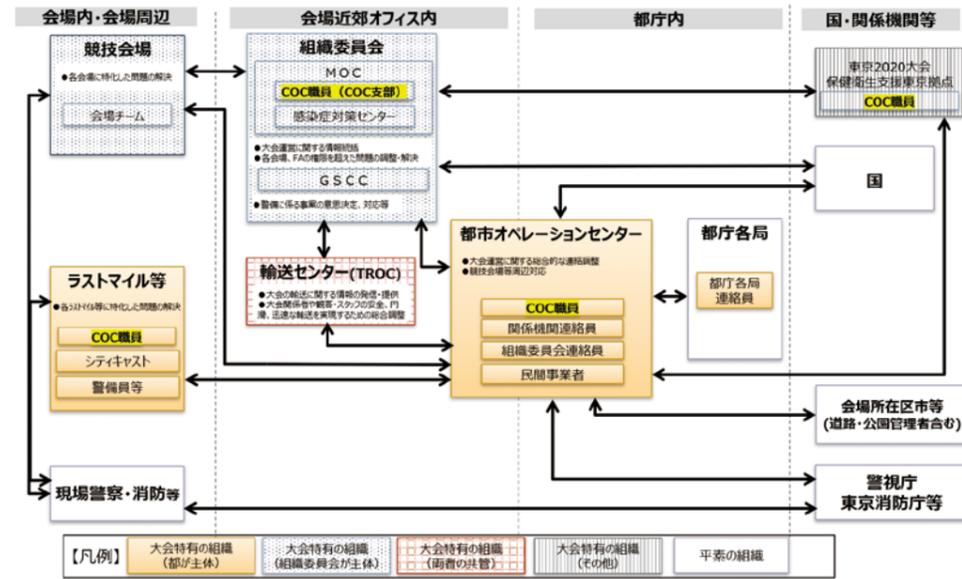
### 1 COC 運営計画の策定

- ・「東京2020大会における都市運営に係る基本方針」（2018年3月公表）に基づいてCOCを設置することとし、組織構成、機能、オペレーション等を定めた「都市オペレーションセンター運営計画」を策定・公表した（2019年3月）。
- ・テストイベントを活用した実地訓練等を通じ、組織体制、連絡系統、判断基準等の検証を行い、「都市オペレーションセンター運営計画（第二版）」として改定した（2020年3月）。

### 2 テストイベントを活用した検証の実施

- ・都市運営における取組の検討に当たっては、テストイベントを活用したラストマイル等の試行検証を実施し、計画等へ反映した。
- ・具体的には、組織委員会と連携し、ラストマイル運営や組織委員会との連携に必要な情報の収集・共有・発信方法の検証、救護所への医師・看護師の配置や効果的な救護所の設置方法の検証、会場内外の動線や観客席、トイレのアクセシビリティ確認等の検証を行った。





都市運営に係る関係機関との連携体制

・大会延期後のテストイベントは、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ無観客で実施されたが、観客を想定した感染症対策を含めて検証を行った。具体的には、ラストマイルでの新型コロナウイルスへの感染の疑いがある患者の発生や、輸送ルート上のトラブルなどの想定事案を用いた連携体制等の検証、会場内のCOC責任者と観客利用想定駅との連絡調整やCOCと輸送センター（以下「TROC」という。）との情報連携の検証を行った。

**3 競技会場周辺等における新型コロナウイルス感染症対策**

・ラストマイルを通行する観客と、地域住民や周辺事業者双方の安全・安心を確保するため、会場内外の連携の下、ラストマイルにおける新型コロナウイルス感染症対策の検討を行った。

**[検討内容]**

≫ラストマイルにおける観客のルール・マナー

の作成と周知（例：飛沫感染防止、3密の回避、人流の抑制等）  
 ≫観客へのルール徹底と感染防止のための環境整備（例：混雑箇所での注意喚起の徹底、不特定多数が使用する設備の消毒徹底等）  
 ≫体調不良者発生時の対応（例：体調不良者の救護フローの策定等）

**4 新型コロナウイルス感染症に関する連携体制**

・大会時において新型コロナウイルス感染症関連情報の収集、連絡調整等を円滑に行うため、COCと組織委員会感染症対策センター、保健衛生拠点、福祉保健局間の緊密な連携体制を構築した。

**5 研修・訓練等の実施**

・大会時にCOCを円滑に機能させるため、職員向けに研修、訓練、現場視察等を実施し、大会時の具体的な業務手順と事案発生時の対応について習熟を図った。

**東京2020オリンピック期間中の取組**

**1 COCの体制及び組織委員会等との連携**

**[本部・支部間における連携体制]**

・本部・支部ともに24時間体制とした。COC末端等ICTツールも活用し、COC本部及び都庁各局等の関係機関の対応状況やMOC内の対応状況等について、切れ目ない情報集約及び連携を行った。  
 ・1日3回のライン合同ミーティングや、本部・支部間でのテレビ電話の常時接続等を通じてCOC内の情報共有を図り、対応の検討を行った。

**[MOCとの連携体制]**

・MOC内にCOC職員を24時間体制で配置し、MOC内で開催される会議等の情報収集を行った。各会場の個別状況について随時情報収集し、COC本部・支部との共有を図った。（例：台風等による各会場の対応・被害状況確認、お台場海浜公園の水質状況に伴う競技実施判断等）

**[保健衛生拠点との連携]**

・保健衛生拠点内にCOC職員を配置し、新規陽性者情報や宿泊療養施設の療養者数の収集・把握を行うことで、地域医療・療養体制への影響についてモニタリングし、関係局との情報連携を図った。

**[TROC等関係機関との情報収集、連携]**

・都内主要道路の事故情報や渋滞情報等を迅速に入手することにより、競技実施への影響の有無を速やかに把握した。また、水道管破裂による道路通行止め等、輸送に影響を与える情報について、COC支部を通じて情報共有を行った。  
 ・サイバーセキュリティ対策についても、国、組織委員会等の関係機関と連携し情報共有等に取り組んだ。

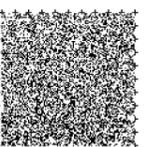
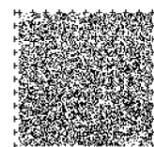
**2 情報集約・報告業務**

**[都市運営情報の集約・共有]**

・都市運営情報（新型コロナウイルス感染症関連情報、ライフライン、公衆・環境衛生、治安情報等）やシティキャスト活動情報を各所管及び関係機関から集約し、組織委員会に共有した。

**[大会運営情報等の収集・共有]**

・組織委員会から定期的に大会運営情報等を収集するとともに、随時・突発案件については、COC支部や保健衛生拠点、警視庁・東京消防庁のリエゾン等を通じて、競技時間の変更や人流等の情報収集等を行った。また、都の競技会場の施設管理や輸送の状況に関する情報については、局内各所管から併せて集約し、庁内への報告・関係者との共有を行った。  
 ・大会関係者の感染状況や入院・療養者数の情報集約を行い、庁内関係局と毎日共有するほか、モニタリング会議で報告を行った。



## 第3章 東京都の主な取組等

### [台風に関する対応]

・台風等の接近に際しては、総務局総合防災部のCOC内連絡員を通じて最新の台風情報を随時収集するとともに、組織委員会からは競技への影響等の情報収集を行い、台風が都市運営に与える影響の分析や、大会に係る都立競技会場の安全対策、シティキャストの活動維持・中止の判断等、都としての対応を行った。

### [熱中症等に関する対応]

・COC内に配置された組織委員会連絡員と連携し、会場内等で発生した熱中症や感染症等の事案の情報収集を行った。さらに、こうした事案情報をCOC本部内の救急・災害医療の専門家が分析し、熱中症の発生原因や対策等について、COC本部・支部内に共有するとともに、シティキャストの活動の際に、こまめな水分補給や体調が悪い場合は活動を控える等の呼びかけを徹底した。また、開催都市として、大会運営に携わるスタッフ等の熱中症を防止するため、支部を通じて組織委員会への情報の共有を行った。

・都内の熱中症件数及び気象情報(暑さ指数等)を開催都市本部へ毎日報告した。

## 3 競技会場等周辺対応

### [周辺住民対応]

・COC本部において、競技会場所在区市等から連絡を受け、会場周辺に係る大会関係者の迷惑行為(私有地への無断駐輪・駐停車等)等を把握、調査の上、組織委員会に詳細を共有し、注意喚起を徹底することで再発防止に努めた。

### [TWFC(※)エリアにおける対応]

・TWFCの拠点にCOC職員2ポストを常駐させ、組織委員会TWFCチームが運営するオリンピックプロムナード及び臨海部の状況確認と必要な対応を行った。

(※)トーキョーウォーターフロントシティ。聖火台を中心に7つの競技会場や大会関連施設等が集積するエリア。

### [トライアスロンにおける救護所の設置]

・路上競技であるトライアスロン競技時のお台場海浜公園周辺については、沿道に観客が集まるのが想定されること、また、東京2020パラリンピックに向けた医療救護対応の検証のため、救護所を開所した(7月26日、31日)。

### 移行期間中における取組

・移行期間中においても、都市運営情報(新型コロナウイルス感染症関連情報、ライフライン、公衆衛生、環境衛生、治安情報等)やシティキャスト活動情報を各所管及び関係機関から集約し、MOCに共有を行った。

・東京2020オリンピック期間から継続して、支部にCOC職員を配置し、東京2020大会の出入国情報や準備状況等の情報収集を行った。

・保健衛生拠点内においても、引き続きCOC職員を配置し、大会関係者の感染状況や入院・療養者数等新型コロナウイルス感染症関連情報の集約を行うとともに、地域医療・療養体制への影響についてモニタリングし、庁内関係局との情報連携を行った。

### 東京2020パラリンピック期間中の取組

・東京2020オリンピック期間中に実施した、都市運営情報や大会運営情報等の収集・集約・共有、会場周辺における対応、組織委員会等との連携に加え、次の対応を実施した。

#### 1 学校連携観戦

##### [本部における対応]

・COC本部から教育庁・生活文化局へ、競技時間変更や気象情報等を随時情報提供し、観戦事業の運営を支援した。また、現地のCOC職員等が傷病者発生時に適切に対応できるよう、COCの救急・災害医療の専門家による近隣医療機関情報の共有、複数傷病者発生時の本部での支援体制の準備を行った。

### [競技会場等周辺対応]

・次の9会場周辺においてCOC職員・シティキャストを配置し、バス乗降場等から会場までの巡回・案内等や、会場周辺における事案対応等を行った。

≫オリンピックスタジアム:  
8月27日～29日、9月1日～9月5日

≫東京体育館:  
8月28日、9月3日

≫国立代々木競技場:  
8月25日～29日、9月1日～9月5日

≫日本武道館:8月27日

≫武蔵野の森総合スポーツプラザ:  
8月25日～29日

≫有明アリーナ:8月26日、9月4日

≫有明体操競技場:8月31日

≫有明テニスの森:8月29日、30日

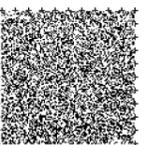
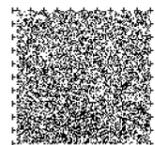
≫夢の島公園アーチェリー場:8月28日

・有明アリーナ、有明体操競技場、武蔵野の森総合スポーツプラザ会場周辺に仮設トイレを設置し、運用した。

・また、暑さ対策として、学校連携観戦の児童・生徒向けに、組織委員会と連携し、冷房付きテント等を設置するとともに、暑さ対策グッズ(冷却用タオル等)や飲料を配布した。



暑さ対策グッズ(学校連携観戦)





観戦自粛等の呼びかけ



救護所の設置

## 2 パラリンピックマラソン

### 【観戦自粛の事前周知】

・組織委員会や鉄道事業者、関係各局等と連携し、次の多様な媒体を用いて観戦自粛の事前周知を展開した。

- ▶ 東京都ホームページ、東京都ツイッター、各局 SNS 等で発信
- ▶ テレビCM、新聞広告、都内デジタルサイネージ、各種 SNS での発信
- ▶ 沿道周辺自治体へチラシ配布等を通じて、事前周知
- ▶ 車内放送・構内放送、駅構内等デジタルサイネージによる周知

### 【沿道対策】

・観客が密集しやすい重点エリアにおいて、COC 職員及びシティキャストを配置し、組織委員会がコース沿道に配置した新型コロナウイルス感染症対策巡回スタッフや誘導スタッフ、警備員等と連携し、手持ちパネル等を活用しながら、観戦自粛と感染症対策（大声を出さない、密にならない）の呼びかけを行った。

・救護所を設置し、傷病者に対し早期に適切な対応を実施した。救護所の運営に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、搬送車両を用意するなど、地域の医療体制に支障のない形で、必要な体制を構築した。



パラマラソン沿道観戦自粛広告

# ボランティア

## ボランティアの種類

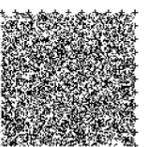
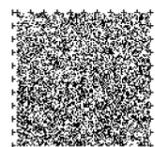
- ・東京2020大会を支えるボランティアには「都市ボランティア」と「大会ボランティア」がある。「都市ボランティア」は都や競技会場が所在する関係自治体が運営し、開催都市の「顔」として、大会期間中、競技会場周辺における観客案内等を行う。
- ・「大会ボランティア」は、組織委員会が運営し、競技会場や選手村等大会関係施設において、大会運営を支える様々な活動を行う。
- ・ボランティアのネーミングは、ボランティア応募者の投票により都市ボランティアは「シティキャスト」、大会ボランティアは「フィールドキャスト」となった。



シティキャスト



フィールドキャスト



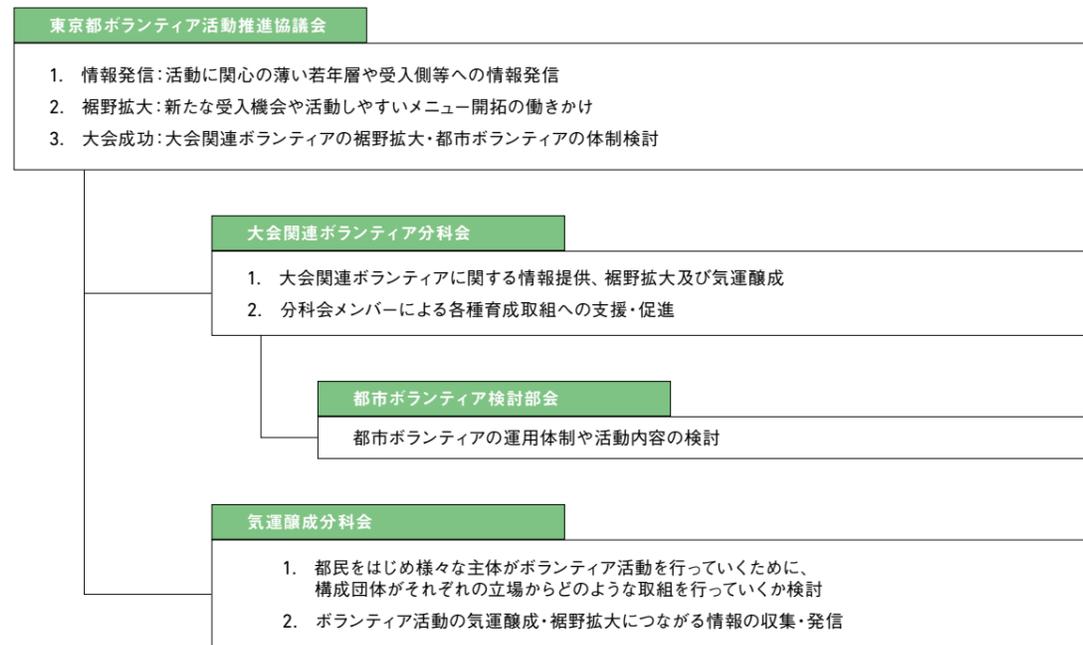
都の役割

・ボランティア運営のうち、参加気運の醸成や募集、面談、研修等については、「東京2020大会に向けたボランティア戦略」(2016年12月策定)に基づき、組織委員会と可能な限り一体的に取り組んだ。

参加気運の醸成	大会におけるボランティアの魅力伝えるシンポジウムの開催や、情報発信のためのウェブサイトの運営。組織委員会と連携したPRイベントの実施。
募集	募集期間中の各種PR(募集説明会の開催、各種イベントにおける申込用紙の配布、インターネット広告やポスター掲示等)。
面談・説明会	シティキャストの活動内容や今後の研修等について説明する説明会の開催。参加者が希望する活動内容や配慮を求める事項等を確認する面談の実施。
研修	東京2020大会の理念・概要やボランティアとしての心構え等、シティキャストとして活動するに当たり必要な情報の提供。
配置	参加者の希望を踏まえ、役割・活動エリア、活動シフト(日時・場所)を決定。
運営	大会期間中におけるシティキャストによる活動の実施。安全・安心な活動環境の提供。
大会後に向けた取組	参加者の意向を踏まえ、活動継続を支援し、参加気運の維持・継続を図る取組。

東京都ボランティア活動推進協議会の設置

・2015年9月、行政・民間団体等の多様な主体が集まり、東京都ボランティア活動推進協議会を設置。ボランティアへの参加気運や裾野拡大、東京2020大会の成功に向けたボランティア活動の推進に取り組んだ。



大会前の取組

1 参加気運醸成

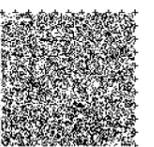
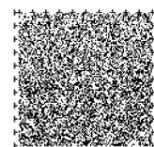
- ・オリンピック・パラリンピックのボランティアに関する情報や魅力を紹介し、東京2020大会のボランティアの気運醸成及び裾野拡大を図るため、2016年から2018年までの毎年、「東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム」を開催した。
- ・2016年3月31日、東京2020大会に向けたボランティア情報を発信するウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設。過去大会のボランティア情報、東京2020大会におけるボランティアの情報等を掲載した。
- ・2018年3月、大学生、専門学校各種高校生、高校生を対象に、「IDEA for TOKYO」コンテストを開催。都市ボランティアが実践するおもてなしのアイデアを競った。
- ・東京2020オリンピック開幕の2年前となる2018年7月24日、「開催まであと2年!東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 2 years to Go!」会場にて、「東京2020大会に向けたボランティアPRイベント～みんなでつくるTOKYO2020～」を開催。オリンピック・パラリンピアンとボランティア経験者、ゲストによるトークセッションを通じ、ボランティアの魅力伝えた。

2 募集

- ・2018年6月に募集要項を公表。同年8月から11月の間に募集説明会を全20回開催し、オリンピック・パラリンピアンや大会のボランティア経験者による講演、都や組織委員会の担当者による活動内容の説明、参加者からの相談・質問への対応等を行った。あわせて、大学や企業等の協力を得て、都職員による訪問説明会も開催した。
- ・2018年9月からのボランティア募集に先立ち、東京都公式動画チャンネル「東京動画」、電車内ビジョン、駅のデジタルサイネージ、ウェブ広告におけるPR映像の放映や、都内62区市町村、全国の大学、都内駅におけるポスター掲示等を通じ募集PRを行った。
- ・こうした取組を通じ、シティキャストには3万6,649名、フィールドキャストには20万4,680名の応募があった。

3 面談・説明会

- ・2019年2月から7月にかけて、シティキャストの活動内容や今後の研修等に関する説明会を開催した。
- ・同時に、面談を実施し、参加者が希望する活動内容や配慮を求める事項等を確認した。面談・説明会には3万1,597名が参加した。



4 テストイベント

- ・2019年7月から8月の間に行われたテストイベントにおいて、シティ キャスト応募者のうちリーダー経験のある約50名の協力を得て、観客案内等の活動を試行し、シティ キャストの効果的な運営や暑さ対策等に関する検証を行った。
- ・検証結果を踏まえ、暑さ対策として連続する活動時間を最大1時間とし、合間に空調の効いた控室において休憩を取ることとした。

5 研修

- ・2019年10月から2020年2月にかけて、国立オリンピック記念青少年総合センターにて共通研修を実施。ボランティアとしての心構えや大会の理念・概要など、活動に当たり必要な基本的情報を提供した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年2月22日以降の開催分をいったん延期したが、同年8月より、安全・安心に受講できるオンライン研修として再開した。
- ・2021年5月、シティ キャストのうちリーダーへの就任を了解した3,176名を対象に、リーダーシップ研修をオンラインで開催した。
- ・2021年6月より、都民の城(仮称)において役割別・配置場所別研修を実施。期間内の受講が難しい方を対象に、オンライン研修も行った。研修参加者には、ユニフォーム等のアイテムを配布した。

6 参加気運の維持

- ・2019年7月、組織委員会と一体でシティ キャスト及びフィールド キャストのユニフォームの発表会を開催した。

- ・シティ キャストに定期的送信するメールマガジンを通じ、ボランティア情報や大会関連の情報等をお知らせするとともに、シティ キャスト同士で情報交換を行えるオンラインの掲示板を設置・運営した。
- ・手話等、観客案内に役立つ情報を提供する研修(任意受講)や、参加者同士で大会への意気込みを共有する交流会(大会延期前:集合研修4回、大会延期後:オンライン形式9回)を開催した。



フィールド キャスト・シティ キャストユニフォーム発表会

7 大会の延期に伴う取組

- ・2020年8月、シティ キャストを対象に延期後の大会に関するアンケートを実施し、1万3,480名から回答があった。ほとんどの方が大会時の活動に期待し、体力づくりや語学等のスキルアップに取り組む一方、8割の方が新型コロナウイルス感染症の状況を心配していると回答した。
- ・安全・安心な活動環境を提供するため、調整会議の整理や専門家の知見等も踏まえ、様々な具体的対策を定めた感染予防マニュアルを2021年3月に作成。6月にはマニュアルを改訂し、検査の実施やワクチン接種機会の提供等の取組を追加した。

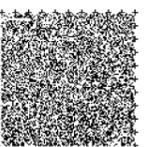
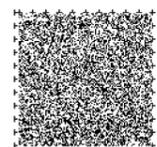
大会期間中・大会後の取組

1 大会時の主な活動

- ・無観客開催の決定やライブサイトの中止に伴い観客案内の活動が難しくなったことを受け、大会時の活動について参加者の意見を聴いたところ、「現場で活動したい」、「応援メッセージを届けたい」、「オンラインで活動したい」等の回答があった。
- ・シティ キャストの主な役割は、ラストマイルや主要駅、ライブサイトにおける観客案内であったが、上記意見も踏まえ、「大会の応援」、「大会情報の提供」、「東京・地域の魅力発信」、「安全・安心な大会のサポート」等に関する活動への参加を呼びかけた。
- ・これらの活動は、7月15日以降、詳細が決まりしだい順次都内在住のシティ キャストへ周知し、参加者を募集した結果、大会を通じて1万1,913名が参加し、延べ2万676回活動した。(オンラインを活用した活動は都外在住者を含め参加者を募集)
- ・現場での活動に加え、オンラインを活用した活動(大会の応援メッセージの発信等)も展開。東京スポーツスクエアでは、タブレット端末や遠隔操作のロボットを活用したりリモートによる来場者案内も実施した。
- ・シティ キャストのうち希望者には、親子でボランティア活動を体験する取組を行い、231組の親子が参加した。(8月24日～31日、9月4、5日/東京スポーツスクエア) ※子供は小学生を対象に実施

- ・障害の有無に関わらず安心して活動へ参加できるよう、参加者が配慮を求める内容や障害特性に応じ、きめ細かい対応を実施した。(例:介助者と一緒に活動、事務局による付添いや声掛け、手話や筆談による説明)
- ・安全・安心な活動環境を提供するため、シティ キャストの協力も得て、次の対策を実施した。

① 感染症対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者の自宅等に唾液検査キットを送付し、活動前に検査を行う取組を実施。希望者には都のワクチン接種センターにおける接種機会も提供。</li> <li>・活動に当たっては、シティ キャストの感染予防マニュアルに基づき、活動前の検温と体調確認、マスクの配布、こまめな手指消毒(携帯用消毒液の配布)、活動時の距離確保等の対策を徹底。</li> </ul>
② 暑さ対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・連続する活動時間を最大1時間とし、休憩場所として空調の効いた控室を用意。</li> <li>・冷たい飲料水や、保冷剤付きネッククーラー、塩分補給剤等を配布。屋外の活動場所では希望者にかぶるタイプの傘を貸与。</li> <li>・人と離れた日陰でマスクを外し、こまめに水分補給を行うこと等の注意喚起を実施。</li> </ul>



活動内容	活動場所	活動日
来場者案内、大会情報の提供 (リモートによる案内も含む)	東京スポーツスクエア	7/19, 20, 23～9/5
公開収録(東京・地域の魅力発信等)	東京スポーツスクエア	7/19～8/8, 8/24～9/5(隔日)
選手等のお迎え、案内	羽田空港	7/18～23, 8/16～23
選手等のお見送り、声掛け	羽田空港	8/1～11, 9/4～6
メディア関係者の案内	TMC等	7/21～8/8, 8/24～9/5
来場者への声掛け(感染症・暑さへの注意喚起)等	聖火台周辺等	7/24～8/8, 8/11～9/5※
来場者案内、声掛け等	都庁(大会関連展示周辺)	7/30～8/19, 8/22～9/4
「みんなの東京2020応援チャンネル」収録・配信会場サポート	日比谷野外音楽堂	7/23～25, 8/1, 7, 8
	都庁	7/31
来場者案内、会場運営サポート等	パラリンピックギャラリー銀座	7/30～8/19, 8/21～9/5
パラリンピック競技・パラアスリートの応援メッセージの作成	国立オリンピック記念 青少年総合センター	8/19～29
東京2020パラリンピック聖火リレーの都内集火式・点火セレモニー における来場者の案内、暑さ対策グッズの配布等	都庁周辺	8/20
	代々木公園	8/24
学校連携観戦のための会場へ向かう児童・生徒の案内	競技会場周辺	8/25～29, 9/1～5
来場者案内、暑さ対策グッズの配布等	パラリンピック競技体験施設周辺	8/26～9/4
パラリンピックマラソン沿道付近における観戦自粛の呼びかけ	沿道周辺	9/5
大会への応援メッセージをウェブサイトから発信	(オンライン)	7/23～(大会後も発信)
東京・地域の魅力をウェブサイトから発信	(オンライン)	7/23～(大会後も発信)

※聖火台周辺における7月27日の活動は台風のため終日中止



タブレット端末を活用した来場者案内



事務局による活動サポート

## 2 大会後の取組

- ・シティキャストの協力を感謝するため、大会閉幕後の9月7日に、小池知事からの動画メッセージを送信。10月には感謝状贈呈式を開催し、活動参加者全員に感謝状を送付した。
- ・9月17日には今後の意向を伺うアンケートを実施し、96%の方から今後もボランティア活動を続けたいとの回答があった。
- ・多彩なボランティア情報を提供する「東京ボランティアレガシーネットワーク」やパラスポーツと支える人をつなぐ「TOKYO障スポ&サポート」等について、シティキャストやフィールドキャストへ利用を案内。これらのポータルサイトを通じ様々なボランティア情報を継続的に提供し、活動継続を支援している。

## 3 活動の様子



羽田空港における選手のお迎え



聖火台周辺における観客への呼びかけ



パラリンピックマラソン観戦自粛の呼びかけ



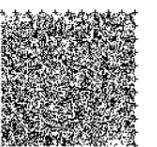
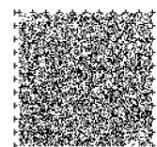
都庁における大会関連展示の案内



学校連携観戦に参加する児童・生徒の案内



公開収録会場の運営サポート





親子ボランティア体験



東京・地域の魅力発信(公開収録)



感謝状贈呈式

### まとめ

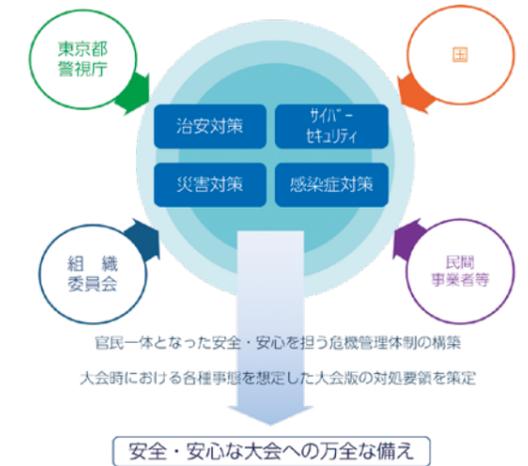
- ・年齢・性別・障害の有無等に関わらず活躍できる仕組みづくり、大会の理念やボランティアの意義について理解を深める研修、参加気運の維持・継続等の取組を通じ、当初予定した活動が困難となる中においても、約1万2,000名の方々が新たな活動へ参加した。
- ・参加者は高い意欲をもって活動し、早朝4時から開始したパラリンピックマラソンにおける活動をはじめ、当日の参加率は9割超となった。
- ・活動参加者を対象に行ったアンケートでは、8割が活動に満足と回答。個別の意見としては「大会に関わることができ満足した。またボランティアへ参加したい」、「外国の選手をご案内し、喜んでもらえて感激した」、「シティキャストへの参加を通じ、大会の理念やダイバーシティへの理解が進んだ」等があった。
- ・シティキャストに接した海外の大会関係者が感謝のメッセージをSNSから発信するなど、シティキャストの活動やおもてなしの心に数多くの評価・称賛の声があった。
- ・安全・安心な活動環境を提供するため、活動時の感染症対策、暑さ対策に徹底して取り組んだことにより、シティキャストが活動参加に伴い感染した事例や、熱中症の診断を受けた事例はなかった。

## セキュリティ

### 大会準備段階における取組

#### 1 東京2020大会の安全・安心を担う危機管理体制の構築

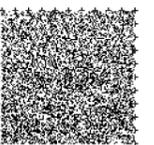
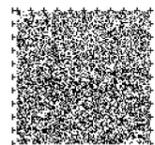
- ・大会が都民生活に及ぼす影響を抑え、想定される多数の観客等国内外からの来訪者が競技会場等へ集中することにより必要となる新たな取組への対応には、都が定める現行の体制・計画を最大限に活用することが必要であった。
- ・このため、都は開催都市として庁内横断的な検討を進め、開催期間中の各種危機的事態のリスクを想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」(以下「対処要領」という。)を2018年3月に策定した。
- ・さらに、国、組織委員会、区市町村、重要インフラ事業者等の関係機関と連携した図上訓練や実地訓練等による検証や各分野の専門家の知見を踏まえ、2019年4月に改訂。その後も、テストイベントやラグビーワールドカップ2019™における経験等や実際の競技会場等を使用した関係機関との連携のもと、実施した実地訓練等を通じた検証・見直しを継続した。
- ・2020年3月に大会延期となった以降も、危機管理体制の一層の向上のため、関係機関との連携・情報共有や各種マニュアル類の整備等の取組を継続した。



危機管理体制構築のイメージ

#### 2 東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議

- ・庁内各局、組織委員会のほか、区市町村、関係省庁、重要インフラ事業者等関係機関と連携・協力体制を構築し、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制の強化のため、2018年7月に「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」(以下「推進会議」という。)を設置し、セキュリティ対策に関する検討体制を拡充した。
- ・推進会議は、2018年7月設置時の第1回から大会開催前までに計6回開催し、この間にテロ対策及び地震対策に関する2回の実地訓練やシンポジウム等の取組も実施した。
- ・推進会議には、危機的事態として想定する視点ごとに設置した4分科会において各分野別の対処方針の検討や図上訓練等を継続的に実施した。





推進会議の体制

### 3 推進会議における主な活動

#### [実地訓練等の実施]

▶テロ対策実地訓練

- ・2018年11月、東京スタジアムと周辺において、競技会場PSA（手荷物検査場）手前での爆発や駅構内での不審物発見等を想定した訓練を実施し、観客等に対する情報発信や負傷者救護のあり方について検証した。



テロ対策実地訓練での救護活動の様子

▶災害対策実地訓練

- ・2019年12月、都庁及び有明体操競技場と周辺において、M7クラスの首都直下地震発生を想定した訓練を実施した。訓練では小池知事参加による災害対策本部の初動活動や競技会場での東京消防庁、陸上自衛隊による負傷者救護、外国人や障害者を含む来場者の避難誘導、関係機関との情報連携等を検証した。



災害対策実地訓練での本部開催訓練の様子

- ▶東京2020大会に向けた安全・安心シンポジウム
- ・2019年2月、国立オリンピック記念青少年総合センターで治安及び災害対策の取組に関わるシンポジウムを開催し、小池知事による基調講演をはじめ、有識者によるパネルディスカッションや積極的な意見交換等が行われた。



パネルディスカッションの様子

#### [大会に向けた継続的な取組]

▶図上訓練の実施

- ・対処要領の分野編やマニュアル等の実効性を検証するため、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策及び感染症対策の各分科会を中心に、計25回の図上訓練を実施した。
- ・訓練では、庁内各局のほか、組織委員会や治安機関、保健医療機関等も参加し、各機関の活動内容・役割分担の確認や関係機関が収集した情報の共有方法、応援要請等の連携の具体的な手順等についても検証を進めた。



サイバー攻撃を想定した図上訓練の様子

▶避難活動時の暑さや感染症対策等への配慮

- ・災害発生時に退避する一時的な避難場所への誘導・避難を行う際の暑さ対策を想定し競技会場への飲料水等の配備を進めた。
- ・大会延期後は、感染予防対策への配慮も必要となったため、対処要領の災害対策分野編等に3密対策等配慮すべき事項を記載するとともに消毒液等の衛生用品の配備等の準備を進めた。

#### 大会期間中の取組

##### 1 安全な大会運営のための人的体制

- ・東京2020大会各競技開催期間に会場等で大会運営に直接に係るセキュリティ体制は、警備JV等に所属する民間警備員延べ約30万名による自主

的警備体制を中心に、警察官、消防職員・団員、自衛官等が警備や警戒活動を行い大会運営の安全を確保した。

#### [規模と主な役割]

・民間警備員

▶規模：1日最大約1.4万名

▶役割：観客・関係者入場口及び車両入場口等競技会場のセキュリティチェック、会場内・会場周辺及び路上競技の沿道警備・誘導等



会場における民間警備員の活動

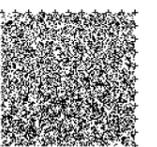
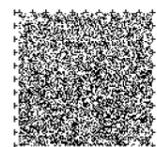
・警察官

▶規模：約3.6万名（警視庁及び道府県派遣警察官）

▶役割：都内競技会場内及び会場周辺の警備等



会場周辺における警察官の活動



## 第3章 東京都の主な取組等

- ・消防職員・団員
  - 規模：約1.1万名（東京消防庁及び稲城市消防本部並びに各消防団）
  - 役割：都内競技会場内の防火安全対策・消火活動、救急業務等
- ・自衛官
  - 規模：約7,600名（防衛省・自衛隊）
  - 役割：関係者入場口及び車両入場口等でのセキュリティ業務支援、路上競技の運営支援等
- ・都内競技会場等の周辺や道路交通網、選手村等の会場周辺の水域においても、警視庁、海上保安庁等の関係機関が警備等に従事した。

### 2 先進技術の活用等

- ・関係者が会場内に入場する際の本人確認方法として、大会初となる全競技会場への「顔認証システム」を採用した。また、X線検査装置等の導入により手荷物検査の実施等危険物の持込を未然に防止した。



顔認証装置によるアクセスコントロール

- ・各会場周辺に設置したカメラやセンサー情報を警備指揮所において一元的に管理するなど、セキュリティ対策を徹底した。



警備指揮所(VSCC)の様式

- ・感染症対策として、関係者用歩行者検査場等の入場時に、検温・手指消毒等を実施し、ソーシャルディスタンスも確保することで、密対策等を徹底した。



ソーシャルディスタンスの実証テストの様式

### まとめ

- ・大会開催に向けた準備を通じて、危機管理体制の運営やハード・ソフトのノウハウを蓄積し、国や組織委員会等の関係機関と連携した関係を築くことができた。
- ・開催期間中は、テロ等の事案、大会運営に影響を及ぼすサイバー攻撃の確認や大規模地震の発生による災害等の事案はなく、安全な大会を実現した。

## アクセシビリティ

### アクセシビリティの確保

- ・東京2020大会が、障害の有無に関わらず全ての人々にとって参加しやすい大会となるよう、都は組織委員会と連携し、アクセシビリティの確保に向けた取組を実施した。
- ・組織委員会は、国の関係行政機関、都、関係地方公共団体、障害者団体等の参画を得て、競技会場のアクセシビリティに配慮が必要なエリアと、そこへの動線となるアクセシブルルート、輸送手段、情報発信・表示サイン等のバリアフリー基準等の指針として「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を策定し、公表した。
- ・都は、これを踏まえて、都立競技会場の整備等を進めるとともに、公共交通事業者や地方公共団体等が管理するアクセス経路におけるバリアフリー化等の働きかけを行った。

### 競技会場におけるアクセシビリティ

- ・都は、都立の11競技会場の整備・改修に当たり、組織委員会が策定した「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、大会後の利用を見据えて、誰もが使いやすい施設にすることを目指し、障害のある方や学識経験者等からなる「アクセシビリティ・ワークショップ」を設置した。
- ・そこで、観客席やトイレ、サインなどの様々な

項目について検討を実施し、出された具体的な意見を踏まえて整備方針を取りまとめ、その内容を反映し、新規施設の整備や既存施設の改修を推進した。

### 【整備事例】

- 車いす使用者が様々な場所から観戦できるよう、車いす使用者席を水平方向や垂直方向に分散して配置した。

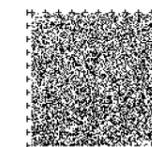
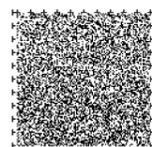


有明アリーナ  
車いす使用者席エリア(黄色枠部分)

- トイレを、車いす対応、乳幼児対応等の利用形態に応じて分散して配置した。



有明アリーナ  
乳幼児対応トイレ



・組織委員会は大会に向けて各会場に応じて、仮設で入口や各種施設へのスロープ、車いす使用者用の観客席、多機能トイレ、補助犬トイレ等を設置した。



海の森水上競技場  
車いす席 (仮設観客席)



お台場海浜公園  
多機能トイレ (内部)



馬事公苑  
車いす席 (仮設観客席)



大井ホッケー競技場  
多機能トイレ (外観)



東京アクアティクスセンター  
車いす対応トイレ



東京国際フォーラム  
会場入口 (アクセシブル)



有明アーバンスポーツパーク  
スロープ



東京国際フォーラム  
補助犬トイレ



青海アーバンスポーツパーク  
休憩エリア

**選手村におけるアクセシビリティ**

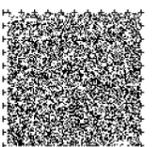
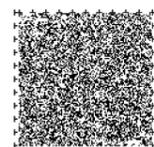
・選手村の施設については、設計段階から、車いす使用者や様々な障害のある選手やスタッフも安全に利用できるよう幅員を確保し、スロープや手すりを設置した。  
・一部の居室には、アクセシブルバスを設置した。



宿泊棟の共用廊下



アクセシブルバス



輸送におけるアクセシビリティ

1 関係者輸送

- ・リフト付きバス (260台) やアクセシブルフリート (150台) を配備するとともに、選手村や競技会場の選手用バス発着場には車いすで乗降できるように仮設スロープをあらかじめ設置した。
- ・大会時には、選手が車内の座席に自ら座る、車いすから移乗して座る、車いすを固定して乗車するなど様々な要望があったが、こうした要望にきめ細かく対応し、安全で円滑な移動を実現した。



アクセシブルフリート



選手輸送バス(リフト付き)



選手用バス発着場の仮設スロープ



選手輸送バス(スロープ付き)

2 道路・鉄道駅

- ・鉄道駅において、エレベーター整備等により、ホームから駅出入口まで段差なく移動できるルートを保し、95%を超える駅で段差を解消。また、競技会場周辺の主要駅や空港アクセス駅を中心に、350を超える駅でホームドアの整備を実施した。
- ・競技会場や観光施設周辺を中心に、高齢者や障害者を含め、誰もが円滑に移動できるよう、都道の約90kmで、歩道の段差解消や勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を推進した。



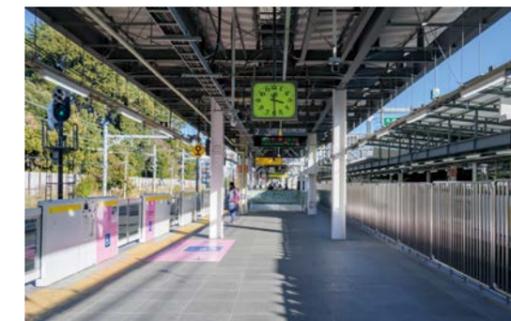
ホームドアの設置



都道(歩道)の段差解消等



千駄ヶ谷駅 before



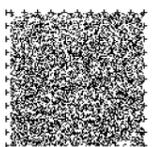
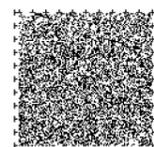
千駄ヶ谷駅 after



多磨駅 before



多磨駅 after



### ボランティアによるサポートの提供

- ・シティキャストの研修において、多様な障害特性について参加者に理解を深めてもらうとともに、視覚障害者や車いす使用者等配慮を必要とする観客のサポート方法について、専門の講師から実演をまじえ説明を行った。
- ・研修参加者の意見も踏まえ、希望する方に様々なサポート方法を更に詳しく学んでもらえるようオンライン研修を行い、挨拶等の簡単な手話、筆談を行う際のポイント、視覚に障害がある方の代読・代筆の方法等を説明した。
- ・無観客開催に伴いシティキャストがサポートを行う機会は少なかったが、一部の会場で、聴覚障害のある来場者に対し、手話スキルのある方は手話で、スキルのない方は身振り手振りで対応するなどの事例があった。また、視覚障害のあるシティキャストが参加した際には、周囲のメンバーが声を掛けながら活動を行った。



車いす使用者のサポート方法の実演



簡単な手話の説明(オンライン研修)

### 情報バリアフリー

- ・会場内の案内サインは、アクセシビリティへ配慮し、単色背景、ピクトグラム、文字併記(UDフォント)とし、誰もが見やすく、分かりやすく表示した。
- ・組織委員会は視覚に障害のある方に配慮し、一部の競技で音声解説を準備。東京2020パラリンピック大会期間中の学校連携観戦プログラムの実施日に日本武道館(柔道)でインターネットによる音声解説、幕張メッセ(ゴールボール)でFMラジオによる音声解説を実施した。
- ・また、東京2020大会の開閉会式の場内アナウンスやスピーチ等については、聴覚に障害のある方に配慮し、会場内の大型ビジョンで手話通訳・文字情報を投影した。
- ・組織委員会は都と連携し、総務省の技術協力を得て、日本語が分からない方や聴覚に障害がある方に配慮し、アプリを活用して東京2020オリンピック38会場及び東京2020パラリンピック21会場でアナウンス等を多言語(日、英、中(繁・簡)、韓、仏、西)で文字配信した。詳細は「多言語対応」パート(P.178)を参照。



案内サイン:会場全体図



東京2020パラリンピック開会式の手話通訳



インターネット音声解説

### 宿泊施設バリアフリー化

- ・国内で初めて一般客室のバリアフリー基準を条例化するとともに、宿泊施設のバリアフリー化支援に関する補助制度の拡充等により、大会開催時までの3年間で約460室から7倍の約3,200

室のバリアフリー客室を確保した。また、都のポータルサイト等へバリアフリー情報を掲載するなど情報発信を行った。



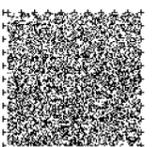
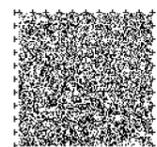
宿泊施設バリアフリー化の普及啓発ロゴマーク



バリアフリー化された客室例(京王プラザホテル)

### まとめ

- ・東京2020大会には、障害のある方や外国人等を含め、国内外から数多くの選手や関係者が参加。障害の有無に関わらず、誰もが大会を楽しめるよう、都は組織委員会と連携し、ハード・ソフトの両面で大会のアクセシビリティを確保した。
- ・特に、大会時の選手・関係者の輸送においては、リフト付きバスやアクセシブルフリート、専用の乗降場を活用するなど、障害のある方の多様なニーズに対応し、安全で円滑な移動を実現した。
- ・アクセシビリティの取組を大会のレガシーとして、障害のある方や高齢の方、外国人等誰もが安心・快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、ハード・ソフト両面で質の高いバリアフリー環境を整備していく。



# 持続可能性

## 持続可能な大会の実現に向けて

- ・東京2020大会では、「持続可能性に配慮した運営計画（第二版）」に基づき、組織委員会や都、国等が連携し、持続可能な大会の実現に向けた取組を推進した。
- ・組織委員会は、イベントの持続可能性をサポートするための国際規格であるISO20121に則したマネジメントシステムを構築した。

## 主な取組に係る成果等

### 1 気候変動

- ・カーボンニュートラルを越えてカーボンマイナス大会を実現した。
  - 既存会場の活用や省エネ対策、低公害・低燃費車両の利用等のCO<sub>2</sub>削減対策を実施した。
  - 大会終了後に得られた実績値を基にCO<sub>2</sub>排出量を再算定した結果、196.2万t-CO<sub>2</sub>となった。
  - 東京都・埼玉県を通じ、キャップ&トレード制度対象事業者217者から提供があったCO<sub>2</sub>削減クレジット438万t-CO<sub>2</sub>がオフセットに活用された。
- ・都では東京2020大会の開会式、閉会式の合計4日間、都内で排出された全てのCO<sub>2</sub>をゼロにする「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」を、都キャップ&トレード制度対象事業者から提供されたクレジット（72万t-CO<sub>2</sub>）で実現した。

- ・大会運営電力を100%再エネ化した。
  - 電力会社から再エネ電気の受電、会場の再エネ発電設備による電気の使用、グリーン電力証書等の環境価値の付加によって、電気の再エネ化を実施した。
  - 都内4会場で、従来よりも再エネ比率の高い電力会社への契約変更を実現した。

### 2 資源管理

- ・ICT技術等も活用した様々な対策により食品ロス発生を抑制した。
  - 選手村メインダイニングホールにおいてICT技術等も活用した様々な対策を実施した。
  - スタッフ等の弁当についても対策を実施し、非喫食数の減少に努めるとともに、余剰となったもののうち、消費期限の比較的長いパンは1,000食分弱をフードバンクに提供した。
  - 食品廃棄物は、飼料化・バイオガス化の再生利用に取り組んだ。
- ・調達物品の99%以上を再使用・再生利用した。
  - 可能な限りレンタル・リースを活用し、購入した物品も再使用・再生利用を追求した。

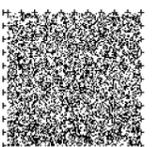
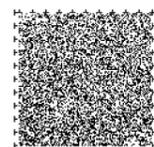
- スポーツ振興くじ助成を活用した競技用備品は、スポーツ振興を図るため、大会後においても地域スポーツの現場で有効活用できるよう公募を行い、決定した34自治体に76セットを引き渡す予定である。
- 戦略的な後利用先の確保に取り組み、都庁内や都内自治体に対し、計9回に渡ってあっせんを実施した結果、合計約5,600点の物品を譲渡した。
- ・運営時廃棄物の約62%を再使用・再生利用した。
  - 分別の徹底を図り、分かりやすいピクトグラムの活用、大会関係者に対する大会前からの呼びかけ、会場での周知による分別の重要性の意識付け等により、リサイクル率の向上に取り組んだ。
  - 再生利用が難しい廃棄物についても、熱回収に取り組んだ。

### 3 大気・水・緑・生物多様性等

- ・ハード・ソフトの効果的な対策により熱中症の重症者を抑制した。
  - 東京2020オリンピック期間中214名、東京2020パラリンピック期間中66名の熱中症患者が発生したが、組織委員会、国、都が連携し、テストイベントでの試行結果も踏まえて、対象者及び場面に応じて、きめ細かな対策を実施した結果、重症者の発生を抑制した。
- ・全国GAP認証取得実績が増加した。
  - 国や都が、持続可能な農林水産業の実現及び大会における食材提供に向け、GAPの実施や認証取得等の拡大に向けた取組を進めてきた結果、全国GAP認証取得実績は、2021年3月時点で約8,000経営体となり、食材調達基準の策定後の4年間で約1.8倍に増加した。

### 4 人権・労働、公正な事業慣行等

- ・大会の様々な場面でD&Iに最大限配慮した。
  - アクセシビリティの確保や、選手村総合診療所「女性アスリート科」の設置、宗教や多様な食習慣に配慮した食事の提供等、「多様性と調和」を大会運営に反映した。
  - 「ジェンダー平等推進チーム」を立ち上げ、「誰もが生きやすい社会」に向けた人々の行動を呼びかける「東京2020D&Iアクション」等、更なる取組を推進した。



5 参加・協働、情報発信

- ・東京2020参画プログラムでは、多くの人々の参加を創出し、延べ1億7,000万名に到達した。
  - ▶大会に向けた参画、気運醸成及び大会後のレガシー創出に向けて、様々な組織・団体が実施するイベント・事業等を認証した。
  - ▶2016年の開始以降、合計16万件のアクションに延べ1億7,000万名が参加、持続可能性も約2万2,000件のアクションが実施された。
- ・都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト
  - ▶組織委員会主催のもと、東京2020大会で使用するメダルを、全国各地から集めたりサイクル金属で製作する国民参画型のプロジェクトが実施され、必要金属量100%を達成した。
  - ▶都はプロジェクトの開始に先立って、2017年2月より新宿区の協力のもと、都庁舎にて小型電子機器の受付をスタートし、順次回収拠点を拡大するなど、本プロジェクトに協力した。都庁舎における最終回収数は、14万5,934個に上った。



都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト “都庁舎での受付 10万個突破” セレモニー

6 持続可能性に配慮した調達

- ・組織委員会は、大会の調達プロセスにおける持続可能性の基準等を定めた「持続可能性に配慮した調達コード」(以下「調達コード」という。)を策定・運用した。
- ・調達コードの遵守の徹底のため、外部からの不遵守に関する情報に基づき迅速かつ適切に対応するための通報受付窓口を設置した。
- ・組織委員会の調達案件は約7,500件、ライセンサー企業も128社に達し、組織委員会が策定した調達コードを適用した。
- ・サプライヤーやライセンサー1,000社以上がチェックリストを作成するとともに、一部個別ヒアリングを実施し、持続可能性の理解や取組を促進した。
- ・木材、紙、農・畜・水産物、パーム油について、多くの調達で認証が利用され、認証制度もここ数年で着実に普及した。

7 会場整備

- ・会場建設の計画段階から大会終了後までの各段階において、関係法令の遵守はもとより、省エネルギー化、資源管理、自然環境保全等の環境面だけでなく、建築物のアクセシビリティや工事現場の労働安全衛生の確保等、持続可能性への最大限の配慮を実施した。
- ・大会後も、都民・国民の貴重な財産として有効に活用した。

競技会場・施設管理

大会準備段階における取組

1 競技会場の再検討

- ・2014年6月10日に行われた第2回都議会定例会において、舛添知事が会場計画の再検討を表明。結果として、都が新たに整備する予定であった10施設のうち、3施設については新設を中止し、既存施設等を活用することとなった。
- ・さらに、2016年9月29日の第2回都政改革本部会議において、都政改革本部の調査チームによる施設建設における新規恒久施設についての提言を受け、小池知事が、海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナの3施設の見直しを表明。総合的に検討を重ねた結果、400億円の削減見込みを示した。

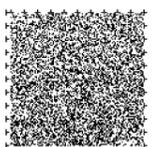
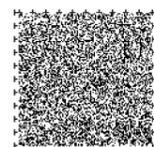
2 新国立競技場

- ・2015年7月17日に安倍総理大臣が旧整備計画の見直しを表明し、同年8月28日の新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議(以下「関係閣僚会議」という。)(第4回)において、「新国立競技場の整備計画」が決定された。
- ・この整備計画を基に、JSCが整備事業者の公募を開始し、同年12月22日に優先交渉権者を決定し、2016年6月に基本設計が完了。同年12月に本体工事に着工し、2019年11月末に竣工した。

- ・新国立競技場の整備に係る財源については、「新国立競技場の整備計画」に基づく都と国の検討を経て、2015年12月1日に遠藤東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、馳浩文部科学大臣、舛添知事の三者会談で合意し、同月22日の第5回関係閣僚会議において、「新国立競技場の整備に係る財政負担について」が決定された。

3 東京2020オリンピックマラソン及び競歩会場の変更

- ・IOCは、2019年10月16日に「オリンピック競技大会のマラソン及び競歩の変更に関する計画(札幌への会場変更)」を公表した。
- ・同年11月1日のIOCのコーツ委員長・組織委員会の森会長・小池知事・橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣による四者協議において、都は開催都市として大会を成功させる体制を構築する重要性を鑑みて、IOCの決定に同意をすることはできないが、最終決定権限を持つIOCの下した決定を妨げることはしない旨を表明した。



4 会場整備

- ・都は、東京2020大会の競技会場として、新規恒久施設を6施設、既存施設を5施設（武蔵野の森総合スポーツプラザと有明テニスの森を含む）の計11施設を整備・改修した。
- ・大会に参加する全てのアスリートにとって最高の競技環境となるよう、IOC、IPC、IF、NFと連携してこれらの施設整備に取り組んだ。
- ・整備に際しては、太陽光発電パネルや地中熱利用設備といった再生可能エネルギーを積極的に導入するなど、環境に配慮した。
- ・「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、アクセシビリティ・ワークショップを通じて障害のある方から直接意見を聞いて設計に反映するなど、アクセシビリティの確保を図った。各施設における主なアクセシビリティ対応の詳細は別表参照。
- ・東京2020大会の終了後は、大会の競技施設をはじめ、スポーツ施設の新たな魅力を最大限発揮し、スポーツを中心に様々な目的で都民が集うことができる拠点にしていくこととした。
- ・既存施設（東京体育館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京スタジアム）についても、新規恒久施設と同様に「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、アクセシビリティ・ワークショップの意見を反映し、アクセシビリティの確保を図った。
- ・同時に、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森及び東京スタジアムにおいては、老朽化した施設の改修や、競技用照明のLED化等、機能向上を行った。

- ・各会場の仮設施設については大枠の合意に従って組織委員会が整備を行った。都は、共同実施事業管理委員会を通じ、整備内容の必要性や仕様・単価等の確認を行い、都及び都外自治体所有施設における仮設インフラに係る経費と東京2020パラリンピック経費の一部を負担した。

【新規恒久施設（6施設）の概要】※大会時名称

(1) 東京アクアティクスセンター



- ・日本水泳の中心となる世界最高水準の水泳場
  - ≫国内外の主要な大会を開催
  - ≫水泳の裾野拡大と世界を目指すアスリートを育成
- ・2020年2月竣工
- ・主要施設
  - ≫メインプール：50m×25m、水深3m、10レーン、可動壁・可動床
  - ≫ダイビングプール：25m×25m、水深5m、ドライランド併設
  - ≫観客席：約15,000席（大会後約5,000席）
  - ≫サブプール：50m×25m、水深3m、10レーン、可動壁・可動床
- ※いずれも国際基準プールの認定取得済

(2) 有明アリーナ



- ・東京の新たなスポーツと文化の拠点
  - ≫コンセッション方式による管理運営
  - ≫5GやXR等の最先端技術を活用したイベント等も開催
- ・2019年12月竣工
- ・主要施設
  - ≫メインアリーナ：約4,100㎡（約76m×約54m、高さ22m）
  - ≫観客席：約15,000席（仮設席含む）
  - ≫サブアリーナ：約1,400㎡（約41m×約34m、高さ13m）

(3) 海の森水上競技場



- ・アジアの水上競技の中心となる国際水準の水上競技場
  - ≫水上スポーツ体験の機会提供等による水上競技の裾野拡大

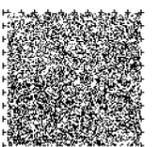
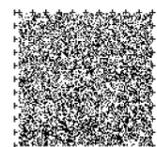
- ≫ユニークベニューやイベント会場としても活用

- ・2019年5月竣工
- ・主要施設
  - ≫競技コース長さ：2,000m
  - ≫グランドスタンド棟：約2,000席
  - ≫艇庫棟、フィニッシュタワー 他多数

(4) カヌー・スラロームセンター



- ・国内初の人工スラロームコースを活用した様々な水上スポーツ・レジャーを楽しめる施設
  - ≫安定した競技環境の下でアスリートを強化、育成
  - ≫様々な水上スポーツや水上レジャーの機会を提供
- ・競技コース 2019年5月竣工
- ・管理棟 2019年12月竣工
- ・主要施設
  - ≫競技コース長さ：約200m
  - ≫ウォーミングアッププール
  - ≫フィニッシュプール
  - ≫管理棟



(5) 大井ホッケー競技場



- ・ホッケーをはじめ、様々なスポーツで利用できる多目的球技場
    - ≫大井ふ頭中央海浜公園内の他施設と連携し、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点を形成
  - ・2019年6月竣工
  - ・主要施設
    - ≫ノースピッチ：約2,600席 ショートパイル人工芝グラウンド、散水設備、スコアボード、照明等
    - ≫サウスピッチ：約500席 ショートパイル人工芝グラウンド、散水設備、照明等
- ※いずれも国際ホッケー連盟の公認を取得

(6) 夢の島公園アーチェリー場



- ・アーチェリーを中心として多様な用途に活用
  - ≫芝生広場として多様な活用を図り、夢の島公園と一体となり都民に憩いの場を提供
- ・2019年2月竣工
- ・主要施設
  - ≫芝生広場：約18,000㎡
  - ≫シューティングエリア：21レーン（最大）
  - ≫日よけ屋根（休憩舎）：長さ約130m、幅約4m、高さ約9m
  - ≫倉庫

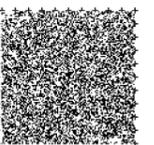
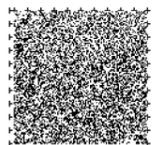
[新規恒久施設等の主なスケジュール（予定）]

・都が大会に向けて新たに整備した競技会場の、整備から再開までの主なスケジュールは以下のとおり。

東京都が整備する施設の主なスケジュール（予定）

施設名 ※1	整備費 ※2	スケジュール ※3									
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)	
東京アクアティクスセンター	567	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3~R2.2)			大会前利用		大会後工事	再開業 (令和5年4月頃)		
海の森水上競技場	303	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3~R1.5)			大会前	大会前	大会後工事	再開業 (令和5年4月頃)		
有明アリーナ	370	基本設計委託	実施設計・工事（設計・施工一括発注方式） (H28.3~R1.12)			大会前利用		大会後工事	再開業 (令和4年8月頃)		
カヌー・スラロームセンター	78	基本設計委託 (H27.7~H28.5)	実施設計委託 (H28.8~H29.3)	競技コース工事 (H29.6~R1.5)		管理棟工事 (R31.1~R1.12)	大会前利用	大会後工事	再開業 (令和5年4月頃)		
大井ホッケー競技場	48	基本設計委託 (H27.12~H28.6)	実施設計委託 (H28.12~H29.7)	工事 (H29.12~R1.6)			大会前利用	大会後工事	再開業 (令和4年6月頃)		
夢の島公園アーチェリー場	9	基本設計委託 (H27.12~H28.3)	土工事 (H28.8~H30.3)	施設設計委託 (H29.1~H30.3)	施設工事		大会前利用	再開業 (令和3年10月)			
有明テニスの森	102	基本設計委託 (H27.9~H28.5)	実施設計委託 (H28.7~H29.6)	コート・室内コート工事 (H29.10~R1.7)		コート工事 (R31.1~R2.3)	大会前利用	大会後工事	再開業 (令和4年3月頃から順次)		
武蔵野の森総合スポーツプラザ	351	工事 (~H29.3)		▼開業							

※1 施設名は、大会時名称を表記  
 ※2 令和元年12月時点の整備費見込  
 ※3 各施設の竣工等から大会開始までの間、組織委員会による大会仮設物の設置工事及び大会前使用を実施  
 ※4 一部工事継続予定（建築工事の一部等）



[別表：都立競技会場等の主なアクセシビリティ対応]

観客席	東京アクアティクスセンター	有明アリーナ※2	海の森水上競技場	カヌースラロームセンター※3・4	大井ホッケー競技場※3		有明テニスの森	
					ノースピッチ	サウスピッチ	コロシウム※5	ショーコート
総座席数	約15,000席 (観客席：2階～4階)	約15,000席 (観客席：1階～4階)	約2,000席 (観客席：1階・2階)		約2,600席 (観客席：2階・3階)	約500席 (観客席：2階・3階)	約9,700席 (観客席：1階～3階)	約3,000席 (観客席：1階・2階)
車いす使用者席(席数)	計 158席 (1.1%)	計 150席 (1.0%)	計 24席 (1.2%)		計 26席 (1.0%)	計 5席 (1.0%)	計 98席 (1.0%)	計 36席 (1.2%)
同伴者席(席数)	計 158席 (1.1%)	計 150席 (1.0%)	計 24席 (1.2%)		計 26席 (1.0%)	計 5席 (1.0%)	計 98席 (1.0%)	計 36席 (1.2%)
優先席【付加アメニティ席】(席数)	計 156席 (1.0%)	計 157席 (1.0%)	計 24席 (1.2%)		計 26席 (1.0%)	計 5席 (1.0%)	計 102席 (1.0%)	計 36席 (1.2%)
磁気ループ席(席数)	計 1,504席 (10.0%)	計 1,562席 (10.4%)	計 850席 (42.5%)		計 260席 (10.0%)	計 80席 (16.0%)	計 1,234席 (12.7%)	計 270席 (9.0%)
トイレ	機能分散状況(観客・関係者用含む)							
車いす対応トイレ設置数	23	25	16	3	9	4	15	6
男女共用トイレ設置数	5	14	2	3	4	2	4	2
手すり付トイレ設置数※1	30	86	33	8	25	6	39	27
オストメイト対応トイレ設置数※1	16	15	2	1	3	4	10	2
乳幼児対応トイレ設置数※1	23	11	6	1	13	16	33	9

※1 このほか、車いす対応トイレ又は男女共用トイレ内に設置されている場合もあり。  
 ※2 観客席数には仮設席を含む。  
 ※3 パラリンピック会場としては利用予定なし。オリンピック会場としてのみ利用  
 ※4 カヌースラロームセンターは、東京2020大会時の観客席の設置は仮設整備のため、恒設整備はなし。  
 ※5 有明コロシアムは既存施設であるが、有明テニスの森公園テニス施設として、新規施設と一体で工事を進めているため、本表に記載  
 ※6 夢の島公園アーチェリー場は、東京2020大会時は予選会場であり、観客席等の設置はなし。(本戦会場となる隣接する陸上競技場には観客席を仮設整備)

[参考] Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン(座席比率概要)

車いす使用者席 : オリンピック会場 ⇒ 0.75% パラリンピック会場 ⇒ 1.0~1.2%  
 同伴者席 : 車いす座席と同比率で設置 優先席 : 1%用意することが望ましい。

観客席	東京体育館 (メインアリーナ)		東京辰巳国際水泳競技場※		東京スタジアム※ (スタジアム棟)		武蔵野の森総合スポーツプラザ (メインアリーナ)	
	改修前	改修後	改修前	改修後	改修前	改修後	改修前	改修後
総座席数	6,030席 (観客席：2階・3階)	5,308席 (観客席：2階・3階)	3,633席 (観客席：2階・3階)	3,589席 (観客席：2階・3階)	49,930席 (観客席：上・下層スタンド)	48,013席 (観客席：上・下層スタンド)	6,642席 (観客席：3階・4階)	5,933席 (観客席：3階・4階)
車いす使用者席(席数)	計 29席 (0.48%)	計 55席 (1.03%)	計 20席 (0.55%)	計 36席 (1.00%)	計 394席 (0.79%)	計 336席 (0.69%)	計 1席 (0.01%)	計 72席 (1.21%)
同伴者席(席数)	設置なし	計 55席 (1.03%)	設置なし	計 36席 (1.00%)	設置なし	計 328席 (0.68%)	設置なし	計 58席 (0.97%)
優先席【付加アメニティ席】(席数)	設置なし	計 12席 (0.22%)	設置なし	計 14席 (0.39%)	設置なし	計 72席 (0.14%)	設置なし	計 62席 (1.04%)
磁気ループ席(席数)	設置なし	(FM方式を導入)	約170席 (FM方式)	計 176席 (FM方式)	計 224席 (下層スタンドに配置)	計 198席 (下層スタンドに配置)	計 138席 (3階席に配置)	計 92席 (3階席に配置)
トイレ	機能分散状況(観客・関係者用含む)							
車いす対応トイレ設置数	11	11	5	10	15	26	9	9
	【改修後】 車いす対応トイレの利用集中を緩和する為、「手すり」・「オストメイト」・「ベビーチェア」・「おむつ交換台」の機能を男子・女子トイレになるべく分散して設置。「異性介助用の男女共用トイレ」が、スペース等の確保が出来ず設置困難なため、車いす対応トイレを男女共用トイレとしても利用可能とし、プライバシーを確保できるよう、カーテンを設置							

※上記に加え、車いす使用者等のパラアシートに対応した更衣室・シャワー、車いす使用者席からの適切なサイトライン、カムダウン・クールダウン、音声案内設備等を、施設や競技の特性を踏まえつつ各施設に整備。

### 5 環境アセスメント

- 立候補段階の計画において、全ての競技会場について、「初期段階環境影響評価」を実施。2017年度までに全ての恒久施設等の整備について環境アセスメントを行い、評価書とフォローアップ計画書を作成した。
- 2018年度には組織委員会による仮設施設の一部について、会場ごとに工事概要・規模等を勘案した環境アセスメントに着手した。
- その後は大会の準備状況等に合わせてフォローアップ調査を実施し、フォローアップ報告書を作成するとともに、組織委員会による仮設施設についても適宜アセス図書を作成した。
- あわせて、東京2020大会における競技並びに全体計画に係る環境アセスメントを実施した。

### 6 持続可能性に配慮した調達

- 都は、調達コードを尊重し、大会競技施設の整備に当たって持続可能性に配慮した木材を使用するなどして大会準備を進めた。
- 組織委員会が通報受付窓口を設置したことに伴い、都においても、調達コードが守られていない、又はその疑いがある場合に通報を受け付ける窓口を設置した。
- 仮設施設の建材や備品は、撤去時の廃棄物排出量の削減を念頭に、可能な限りレンタル・リースによる調達を進めた。
- 東京2020大会の終了後は、大会の競技施設をはじめ、スポーツ施設の新たな魅力を最大限発揮し、スポーツを中心に様々な目的で市民が集うことができる拠点にしていくこととした。

### 7 大会開催延期に伴う会場確保

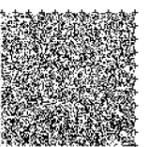
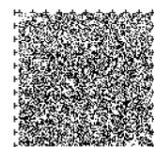
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大会の延期決定後、競技会場の再確保が急務となった。
- 都は組織委員会、各会場の指定管理者、利用者等と調整を行い、新しい大会日程で開催できるよう様々な協議を実施。既にイベント等の予約が入っている施設もあったために難航が予想されたが、キャンセルや日程変更の調整で、2020年6月の段階で約8割を確保し、翌月には使用する全ての競技会場を確保できる見通しとなった。

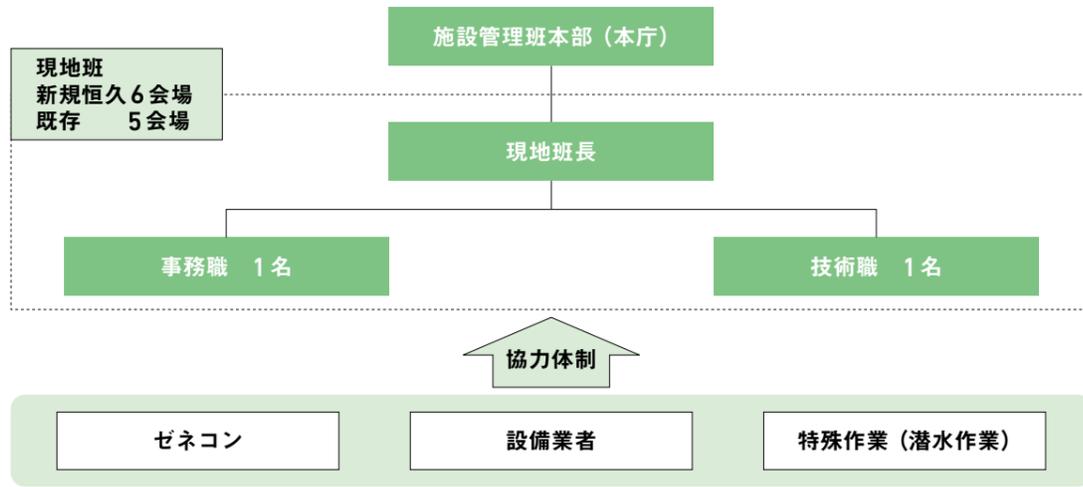
### 8 関係者との大会時連携体制の構築に向けた取組

- 競技会場のうち都が所有する施設について、良好な競技環境を維持するため、不具合や損傷等に対し、組織委員会や施設管理者等と連携しながら、迅速に修繕等の対応を行う体制を構築した。
- 選手村内の宿泊棟等について、不具合や損傷があった場合、組織委員会及び特定建築者と修繕・復旧の調整等の対応を行う体制を構築した。
- その他、当局が改修を行った東京スポーツスクエアに職員を配置し、施設面での不具合対応等に備える体制を構築した。

### 9 大会時の施設管理体制に向けた取組

- 本庁で各施設の統括を担う「本部」、各会場に対応に当たる「現地班」、緊急時に本庁から各会場に応援に向かう「機動班」をそれぞれ配置。さらに、緊急時の対応のため、施設建設に携わった事業者の協力体制を構築した。





施設管理班の構成(東京2020大会共通)

大会期間中の取組

1 都が管理する競技会場等

競技会場	実施競技(東京2020オリンピック)	実施競技(東京2020パラリンピック)
夢の島公園アーチェリー場	アーチェリー	アーチェリー
海の森水上競技場	カヌー(スプリント)、ボート	カヌー、ボート
カヌー・スラロームセンター	カヌー(スラローム)	—
大井ホッケー競技場	ホッケー	—
有明アリーナ	バレーボール	車いすバスケットボール
東京アクアティクスセンター	水泳(競泳、飛込、アーティスティックスイミング)	水泳
有明テニスの森	テニス	車いすテニス
東京体育館	卓球	卓球
東京辰巳国際水泳場	水泳(水球)	—
東京スタジアム	サッカー、近代五種、ラグビー	—
武蔵野の森総合スポーツプラザ	バドミントン、近代五種	車いすバスケットボール

2 通常時の活動

- 各会場で競技が実施される全日程について、競技開始の2時間前から競技終了まで現地に職員を配置し、施設の巡回点検や不具合発生時の対応等を実施した。
- 選手村プレオープン日から閉村日まで、組織委員会・特定建築者と協力して、施設の巡回点検や不具合対応を行うとともに、レガシー部分に係る損傷等の維持補修や原状回復について協議・調整を行った。
- 東京2020パラリンピックへの移行期間中においては、東京2020オリンピック期間中に発生した軽微な不具合で応急処置を講じた事案について、修繕等を実施した。

3 台風への対応

- 関東地方への接近が予想された台風8号及び10号について、施設管理班内に「特別対応本部」を設置して対応した。
- 組織委員会や指定管理者等と連携して、事前に雨水侵入対策や飛散防止対策等の被害防止策を講じた。さらに、必要に応じて関係事業者に緊急対応体制の確保を要請した。
- こうした取組もあり、大会運営に影響を与えるような被害はなかった。

[具体的対応]

- 排水樹の点検・清掃
- 土のう、止水板の設置
- 排水ポンプの設置
- 屋外備品や仮設物等の飛散防止
- テント幕の撤去
- スタートポンツーンの養生  
(海の森水上競技場)

[被害発生時の早期復旧に向けた対応]

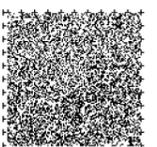
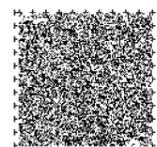
- 夜間や早朝からの職員待機
- 潜水士の待機(海の森水上競技場)



屋外エレベーター扉の防水措置



仮設物の飛散防止措置



まとめ

- ・会場管理について、都、組織委員会、施設管理者、施設建設に携わった事業者等、関与する主体が多数に及ぶ中、役割分担の整理や情報収集・連絡体制の構築に向け、事前に十分な協議・調整を行うことにより、緊急時の即応体制を確保した。
- ・これにより、先手を打った対応が可能になり、大会期間を通じ、各競技会場や選手村宿泊棟を良好な状態で維持することができ、大会運営や選手の滞在に影響を与えるような施設面の不具合なく大会を終了することができた。
- ・大会時の施設管理の経験を、今後の施設運営に生かし、各施設を大会のレガシーとして有効に活用していく。



ライトアップされた有明アリーナ



「フラワーレーンプロジェクト」で彩られた東京アクアティクスセンター

# 選手村

## 大会準備段階における取組

### 1 整備

- ・選手村は、晴海ふ頭の西側に位置し、中央区晴海四丁目及び晴海五丁目の所有地を活用して整備を進め、全体面積は約44haに及んだ。
- ・選手村の宿泊棟等は、都が施行する市街地再開発事業において特定建築者が整備中の住宅棟等を、一時借用して活用するものとして計画した。
- ・大会終了後は備品や仮設内装を撤去し、構造躯体の状態に戻した後に特定建築者が新築住宅等として完成させるための工事を行い、分譲・賃貸住宅等として販売・賃貸することとした。
- ・メインダイニングやビレッジプラザ等の仮設施設は組織委員会が整備し、ベッドやテーブル、椅子をはじめとした各施設の設置備品についても組織委員会が調達を行った。

### 2 持続可能性に配慮した取組

- ・選手村の宿泊棟等は、大会後に民間事業者により分譲・賃貸される恒久住宅となる建物躯体を活用して内装工事を実施した。付加する設備等については、レンタル・リースを積極的に採用したほか、居室に資源化可能な段ボール製の建具を導入するなど3Rの取組を推進した。
- ・ビレッジプラザは、全国の自治体から提供を受けた国産木材約4万本を使用して建築し、大会

後は各自治体に返却の上、公共施設等でレガシーとして活用される計画とした。都は、多摩産材を提供し、公立学校やスポーツ施設等の内装材やベンチ等に後利用することとした。

### 3 大会後のまちづくり

- ・大会後は民間事業者のノウハウを活用し、都心から近く海に開かれた立地特性を生かして、子育てファミリー、高齢者、外国人等多様な人々が交流し、生き生きと生活できるまちづくりを進めることとした。加えて、水素エネルギー等新技術の活用により、環境先進都市のモデルとなるまちの実現に向けた取組を推進した。

## 大会期間中の取組

### 1 概要

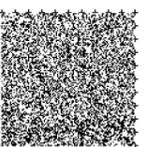
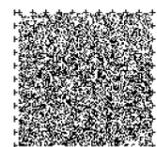
- ・選手村では、運営主体である組織委員会において、大会期間中、選手等が安全、安心、快適に生活できる環境が提供された。

#### [東京2020オリンピック]

≫ 2021年7月13日から8月11日  
計30日間運営

#### [東京2020パラリンピック]

≫ 2021年8月17日から9月8日  
計23日間運営





選手村全景



宿泊棟



居室



メインダイニングホール

## 2 主な取組

### ・宿泊棟 (21棟)

- ▶東京2020オリンピック時  
18,000台ベッドを確保
- ▶東京2020パラリンピック時  
8,000台ベッドを確保
- ▶居室に設置される寝具のベッドフレームは段ボール製であり、100%リサイクル可能なものとした。
- ▶アスリートの睡眠を妨げないよう、全てのベッドルームに遮光カーテンを設置した。
- ▶クローゼットは、車いすユーザーの使用を考慮した高さで設計を行った。

### ・メインダイニングホール

- ▶24時間営業  
最大提供食数45,000食/日
- ▶席数:  
東京2020オリンピック時 約3,000席  
東京2020パラリンピック時 約2,400席
- ▶料理は調理スタッフがサーブした。
- ▶サラダ等はあらかじめ小分けにしたものを、選手がピックアップする形式で提供した。
- ▶手指用の消毒液を入場口、提供ラインに設置した。

## 複合施設

- ▶フィットネスセンターには、有酸素マシンやウエイトマシン等を含め、約600点のアイテムを設置した。
- ▶レクリエーションとしてポッチャ体験ゲーム、マッサージチェア、マスコット、ロボット自転車シミュレーター等を設置した。

### ・発熱外来

- ▶感染症疑い患者の診療、PCR検査等を実施した。検体の分析は、施設内において実施した。
- ▶検査結果判明までの間の隔離スペースを設置した。
- ▶濃厚接触者検査エリアにおいて、濃厚接触者の検査を実施した。
- ▶陽性者発生時は、感染症対策センター、保健衛生拠点と連携し対応した。

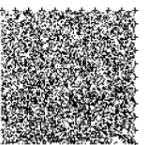
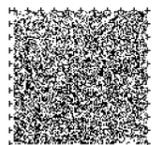
### ・ビレッジプラザ

- ▶北海道から九州まで全国63自治体から無償で借り受けた木材を使用した。
- ▶選手の生活を支え、リラックスできる空間として、オフィシャルショップ、インターネットラウンジ&カフェ、ヘアサロン、日本文化コーナー、郵便局、銀行等を設置した。

### ・休戦ムラール・パラリンピックムラール

- ▶オリンピック休戦ムラールは、選手等が平和への祈りを込めてサインすることができるモニュメントであり、パラリンピックムラールは、選手等が障害者の権利推進と持続可能な共生社会実現への願いを込めてサインすることができるモニュメントである。
- ▶多摩産材を活用し、オリンピック5基、パラリンピック3基を都が制作、各大会期間中選手村に設置した。

- ▶休戦ムラールは2021年7月19日に署名式を実施し、パラリンピックムラールは8月21日に署名式を実施した。
- ▶大会後は、平和や共生のモニュメントとして、また大会に参加した選手の記念碑として、都府施設等での活用を検討している。





複合施設



休戦ムラール署名式



発熱外来



パラリンピックムラール署名式



ビレッジプラザ

## 輸送

### 大会準備段階における取組

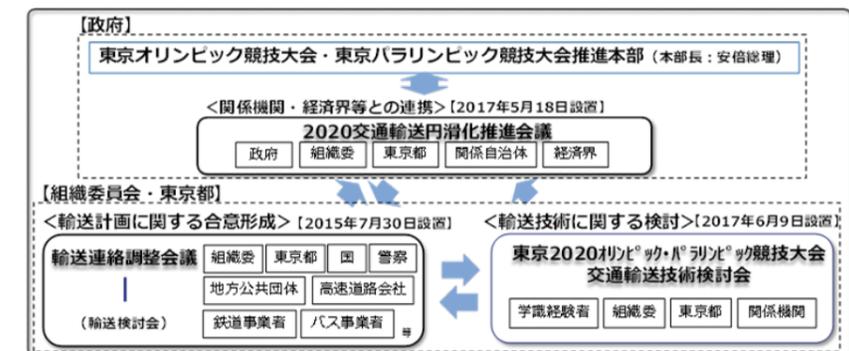
#### 1 輸送に関する推進体制

- ・大都市東京におけるオリンピック・パラリンピックの開催に当たっては、大会関係者及び観客の安全で円滑な輸送を実現するのみならず、物流を含めた都市活動の安定を図り、経済活動を維持する必要がある。
- ・そのため、交通及び輸送に関する検討は、都と組織委員会が主催する「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会」及び「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議」、政府において設置された「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通輸送円滑化推進会議」それぞれにおいて、広く関係者との情報共有や合意形成に努めてきた。

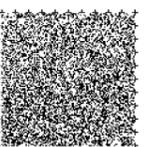
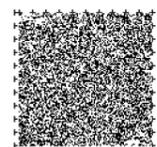
### 2 大会輸送

#### 【大会関係者輸送】

- ・選手等の大会関係者を輸送するため、「関係者輸送ルート (ORN/PRN)」を設定した。ルート設定に当たっては、全てのステークホルダーに対し、安全、円滑で信頼性の高い輸送サービスを提供することを目指した。市民の生活や都市活動に与える影響が少なくなるように、一般の利用者に、車を使用する回数を減らす、時間変更、駐車抑止等への協力を呼びかけた。
- ・このルートには、大会関係車両が通行する路線であることを示す桜色の路面表示及び看板を設置した。
- ・さらに、大会関係者の輸送に使用するバス(約2,000台)及びフリート(約3,800台)を収容・管理するためデポ(車両基地)を設置した。



東京圏における輸送の推進体制





関係者輸送ルート (ORN)



関係者輸送ルートに設置された路面表示および看板

**[観客・大会スタッフ輸送]**

- ・観客やスタッフが大会期間中、競技会場と観客利用想定駅との間を通行するルートとして、「観客輸送ルート (ラストマイル)」を設定した。
- ・あわせて、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づき、アクセシビリティに配慮した観客の動線であるアクセシブルルートを各会場に設定した。
- ・さらに、各会場までの歩行ルート上に急な勾配や段差がある等の会場については、ユニバーサルデザイン (UD) タクシーや福祉タクシー、バス車両を用いて行う事前予約制の輸送サービスの運行を計画した。

- ・大会期間の鉄道運行については、観客の利用時間帯を中心に、混雑緩和のための増発や深夜時間帯の運行等、臨時列車の運行について具体的な内容を発表したが、無観客開催決定に伴い、計画は取りやめとなった。



観客輸送ルート (オリンピックスタジアム)

**3 交通マネジメント実施計画**

**[交通マネジメントの必要性]**

- ・大会期間中の7月から9月上旬は年間での道路の交通量が多い上に、大会関係車両等が走行するため、何も対策を行わなかった場合、高速道路の渋滞は現況の2倍近くに、鉄道においても観客の利用等を要因として、会場周辺を運行する路線を中心に混雑の発生が想定された。
- ・さらに、物流車両や一般車両の増加も想定されるため、安全で円滑な大会輸送の実現と、物流を含めた都市活動の維持との両立のためには、市民や経済界に協力を呼びかけ、道路交通及び公共交通において、一定の交通量を低減するための交通マネジメントの実施が必要であった。

**[交通マネジメントの目標]**

- ・道路交通では、良好な交通環境の実現を目指すため、一般交通を大会前の交通量の10%減、都心部の競技会場が集中する地区の一般交通や首都高速道路では、大会前の交通量の最大約30%減とし、首都高速道路は、休日並みの良好な交通状況を実現することを目指した。
- ・公共交通 (鉄道) では、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指した。

**[交通マネジメントの計画]**

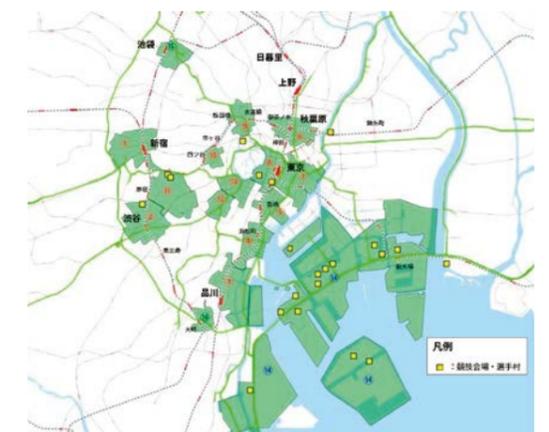
- ・目標を達成するため、道路交通においては、多くの企業や市民の協力により交通量の減少を図る交通需要マネジメント (以下「TDM」という。)、交通量に応じて首都高の入口閉鎖や車線規制を実施するなどの、交通システムマネジメント (以下「TSM」という。)を実施することとした。公共交通については、「輸送力の確保 (利用増が見込まれる時間帯の増発等)」「観客の需要分散・平準化 (観客の利用時間の分散等)」「一般利用者の需要分散・抑制 (テレワークや時差出勤の呼びかけ等)」という3つの方策を効果的に組み合わせ、安全・円滑な観客輸送を実現させることとした。
- ・2019年夏には、TDM等による交通量低減効果を把握し、大会時の計画に反映するため、大会本番並みの目標を掲げ、交通混雑緩和に向けた試行を行った。
- ・この結果、主な関係者輸送ルートとなる首都高速道路の交通量は、TDMによる呼びかけで一定の交通量の減少効果が確認できたが、一般道と比較して減りづらい傾向であることも判明した。TSMを効果的に機能させるには、広い範囲で交通量を十分に低減させることが必要なことから、

首都高速道路の交通量を確実に減じるための追加対策として、料金施策を実施することとした。

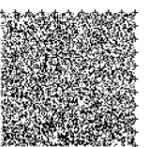
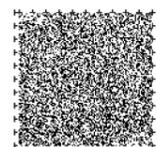
**4 大会までのTDMの取組**

**[交通需要マネジメント (TDM)]**

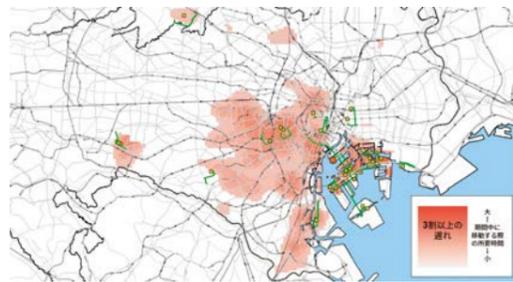
- ・大会運営と経済活動を両立させるには、交通需要の抑制、分散が重要であり、TDMの取組として、人の流れとモノの流れそれぞれにおいて、多くの企業や市民に理解と協力を呼びかけた。
- ・2018年8月、都は、国・組織委員会や、(一社)日本経済団体連合会、(公社)経済同友会、東京商工会議所等の経済団体と共に「2020TDM推進プロジェクト」を発足させ、主に都内での業務がある企業に向けて、圏央道内外や他県も含めて大会時の交通混雑を念頭に事業継続計画の策定と実施を呼びかけた。また、特に交通需要の低減・分散をお願いしたい「競技会場等が集中」「道路・鉄道の混雑箇所を通過する交通が多い」といった特性がある区部の16地区を重点取組地区とした。重点取組地区については、各地区の特性等を踏まえたTDMの取組に関する説明会や個別コンサルティング等を集中的に実施し、各団体・企業の状況に応じて、きめ細かく対応した。



重点取組地区 (緑色の16地区)



- ・大会延期後は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインでの説明会やセミナーも実施した。経済団体との共催による開催等も含め、2018年から説明会やセミナーは計約600回、個別コンサルティングは計約3,800回実施した。
- ・また、企業等が大会期間中の混雑回避に向けた準備をするため、大会時に交通対策を何も実施しない場合、どのような交通状況になるかということを示した「大会輸送影響度マップ」や、任意の出発地・目的地と時間帯を指定すると、大会時に交通規制が行われた状況下で、通常時に比べて、どれくらい所要時間を要するかがわかる「所要時間・経路探索システム」を提供した。



大会輸送影響度マップ

- ・さらに、多くの企業や市民の理解を得るため、ホームページの他、ポスター、チラシ、動画、メールマガジン等による広報を実施した。2019年夏の試行に合わせた周知や、国や関係機関等とも連携しながら、大会時の交通対策の情報提供や混雑緩和を呼びかけた。
- ・加えて、都も自らが行うTDMの取組である「都庁アクションプラン」を取りまとめ、どのような部署がどんな取組をしたか、責任者は誰か等作成のプロセスも含め公表し、各団体・企業にも2020アクションプランの策定をお願いした。作成の支援策として、「2020アクションプラン

作成支援簡易ツール」の公表や、専門家による個別コンサルティングの活用案内等を行い、取組への協力を呼びかけた。

- ・なお、国においても都と同様に、省庁自らの取組を示した上で、企業等に対する協力依頼を幅広く行うなど、国や都をあげて呼びかけを行った。
- ・また、工事に伴う車線規制等による交通混雑を最小限に抑えるため、都庁発注工事の発注時期の調整や工事車両の削減等について、取組方針を策定し、全庁で取り組むとともに、国や他の自治体等のほか、民間工事の発注者、工事受注者に対しても70を超える団体等に、広く工事調整への協力をお願いした。

[中小企業等における物流TDM]

- ・TDMの取組の1つであるモノの流れについて、物流に係る協力をお願いする文書の発出や説明会等を実施する中では、個人事業者、中小企業等への認知が進んでいないことがアンケート等で判明した。2019年に実施した夏の試行の取組結果によると、大会時に物流対策を実施する予定のない企業が約4割あり、この約8割が100人以下の中小規模の事業所であった。中小企業等に対し、物流に関わるTDMの更なる周知と推進が必要であることから、国、経済団体、税理士や社労士等の団体、都及び組織委員会等実務担当者で構成される「2020物流TDM実行協議会」(以下「協議会」という。)を2020年1月に設立した。
- ・協議会では、大会時に想定される交通混雑情報をわかりやすく伝えるよう取組を進めながら、具体的な対応方策を実践するための広報活動からコンサルタント派遣までを一体として取組を展開した。
- ・また、広報物の配布やウェブセミナーを開催したほか、「未来につながる物流」として、レガシーを見据えた先進的な取組を行う中小企業を認定・表彰するなど、サプライチェーン全体の物流の効率化が促進するよう、取組を進めた。



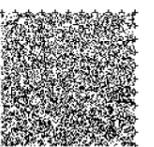
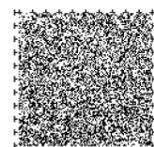
協議会の様子

[スムーズBiz]

- ・都では、TDMと、テレワークや時差Biz等の取組をスムーズBizと総称して一体的に推進した。
- ・スムーズBizでは、国が推進するテレワーク・デイズと連携して、社内等でテレワーク等を実施する割合を増やす等重点的に取り組む取組推進期間を大会の前年から設定し、その前後で先進的な企業の取組の紹介や、優れた事例を表彰するイベントを行うなど、大会に向けた企業等の取組推進を後押しした。また、スムーズBizの取組は感染症対策としても有効、との観点から、大会時の取組準備の前倒しとして、企業等に対応を呼びかけた。



2020TDM推進プロジェクト





TROCの様子



選手用バス発着場の仮設スロープ

大会期間中の取組・状況

1 輸送センター (TROC)

大会関係者や観客・大会スタッフの安全で円滑な輸送を実現するために、大会の輸送を総合調整する部署としてTROCを設置した。同センターでは、MOCや都市活動を管理するCOC等の外部の関係機関と連携し、輸送に係る情報の収集・共有を行った。また、交通管理者・道路管理者等から延べ約950名のリエゾンを受け入れ、輸送に関する情報連携体制を構築した。

- ・TROCは、2021年7月7日から9月8日まで稼働し、24時間体制で交通状況等を常時モニタリングするとともに、事故や渋滞等が発生した場合にも、大会運営に影響が出ないよう、大会関係者の輸送オペレーション等の調整を行った。
- ・こうした取組により、大会の開催時の円滑な輸送オペレーションを実現することができた。

2 輸送サービス

輸送サービスは、7月7日からの選手や関係者等の入国から、開閉会式、選手村等との往復、9月8日の出国まで行った。



アクセシブルフリート

- ・大会関係者バスの輸送実績は、東京2020オリンピック時に最大2,160台、東京2020パラリンピック時に最大920台で運行した。また、フリートは2,654台でサービスを提供した。
- ・東京2020パラリンピック時は、アクセシビリティに配慮するため、リフト付きバス(260台)やアクセシブルフリート(150台)を配備するとともに、選手村や競技場の選手用バス発着場には車いすでバスに直接乗降できるように仮設スロープを設置し、選手の輸送需要に対応した。

3 会場周辺交通対策

会場等周辺においては、段階的な交通対策を実施した。具体的には、大会関係者以外の進入を禁止する進入禁止エリア、会場直近のため通行を規制する道路である通行規制エリア、会場周辺のため迂回を促す区域である迂回エリア、規制標識等により大会関係車両の通行帯を指定する専用レーン、優先レーン等の対策を実施した。

会場周辺交通対策

オリンピック・パラリンピック東京大会において、競技会場周辺一帯における交通規制を緩和するため、また以下の交通対策を実施する予定です。

区分	目的	方法	対象等
1.進入禁止エリア (大会関係者以外)	大会関係者以外の進入を禁止する	大会関係者以外の進入を禁止する	大会関係者以外の進入を禁止する
2.通行規制エリア (大会関係者以外)	大会関係者以外の通行を規制する	大会関係者以外の通行を規制する	大会関係者以外の通行を規制する
3.迂回エリア (大会関係者以外)	大会関係者以外の迂回を促す	大会関係者以外の迂回を促す	大会関係者以外の迂回を促す
4.専用レーン・優先レーン (大会関係者)	大会関係者の通行帯を指定する	大会関係者の通行帯を指定する	大会関係者の通行帯を指定する

会場周辺交通対策のイメージ

4 交通マネジメントの取組

[大会期間中の集中広報]

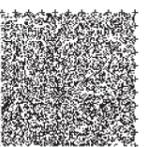
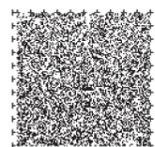
- ・本来は、大会気運を盛り上げ、観客に向けたメッセージを発信する予定であったが、コロナ禍における感染拡大防止に向けた人流抑制を主に呼びかけた。テレワークやリモート観戦等を中心にCM放映やウェブサイト及び新聞での広告の掲載、ポスターの掲出等、多様なメディアによる集中的な広報を実施した。
- ・また、国や経済団体等との連携により、スムーズビズ、テレワーク・デイズの期間設定による取組推進や、経済界への人流抑制に向けた働きかけ等を実施した。
- ・アンケート結果によると、企業の取組状況として、「2020TDM推進プロジェクト」の登録企業では、人の流れに関連した取組について、ほぼ

全ての企業がテレワークや時差出勤等の取組を実施し、モノの流れに関連した取組についても、約7割の企業が配送日時の変更や削減等の取組を実施した。

- ・市民の取組状況として、7割以上の方がテレワーク、オフピーク通勤、置き配・宅配ボックスの利用等の混雑回避の取組を実施した。さらに、取組実施者の9割以上が今後も継続の意向を示した。

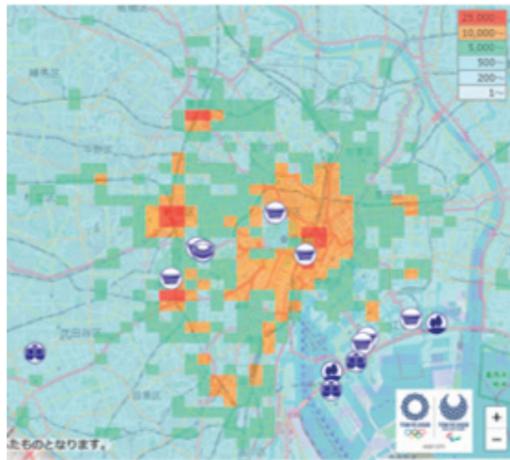


周知ポスター



[明日の混雑予報の発信]

・大会期間中は、ホームページで都内のリアルタイムの混雑状況及び大会初となる翌日の混雑予報をマップやピクトグラムで確認できるよう発信したほか、メールマガジンやSNSにて交通規制の情報や感染拡大防止の取組への協力をお願いを毎日配信した。さらに、カーナビへの規制情報の提供、ウェブサイト等による道路交通情報の配信等も行った。



日付	2021年8月2日(月)				
時刻	6~9	9~12	12~15	15~18	18~21
渋谷	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡
新宿	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡
池袋	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡
六本木	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡
新橋	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡
上野	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡
高碑寺	🟢	🟡	🟡	🟡	🟡

[明日の混雑予報ポータル]での情報発信



・TDM 重点取組地区(16地区)では、大会前の7月上旬と比較して、大会期間の人流は減少した。

TDM 重点取組地区の滞在人口【大会前(7月上旬)比】		
	東京2020 オリンピック期間	東京2020 パラリンピック期間
平日の通勤時間帯	約3%減	約4%減
平日の日中時間帯	約8%減	約11%減
休日の通勤時間帯	約1%減	約2%減
休日の日中時間帯	約9%減	約9%減

人流(TDMの重点取組地区:16地区)

[アクションプラン]

・都庁では、「都庁2020アクションプラン」に基づき、混雑緩和の取組を実施した。大会期間中の職員のテレワーク実施率は約7割(本庁職員の1日平均)であったほか、備品、コピー用紙等の納品時期の変更やペーパーレスの推進により、期間中の納品回数や本庁のごみ搬出量を約4割削減した。

[工事調整]

・都庁発注工事については、約8割の工事で、車両の搬入回数(資材搬入等)の削減や工事の一時休止等の取組を実施した。

[東京港における取組]

・大会時の円滑な港湾物流の確保に向け、混雑を避けた時間帯にコンテナターミナルに来場できるよう、大会期間の平日に、東京港のコンテナターミナルにおける貨物の搬出入時間(ゲートオープン時間)を拡大し、通常8時30分から16時30分までのところを最大で7時30分から翌日4時までまでに拡大した。その結果、期間中のコンテナターミナルゲート処理台数全体の約20%が、ピーク時間帯を避けて早朝・夜間の拡大時間帯に処理された。

[首都高速道路の料金施策]

・東京圏の関係者輸送ルート(ORN/PRN)の基幹をなす首都高速道路において、車両の分散利用を促すため、夜間割引を行うとともに、日中の時間帯の料金上乘せを実施した。  
・料金上乘せにおいては、他の交通への転換が困難な公共交通、物流車両、障害者、福祉車両等は対象外とした。

[交通システムマネジメント(TSM)]

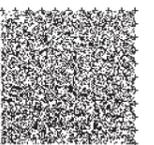
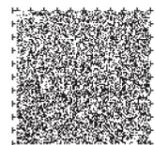
・朝夕のピーク時間帯を中心に、交通状況に合わせたTSMを柔軟に実施し輸送ルートの円滑な交通状況の維持を図った。  
・高速道路では、本線車線規制や入口閉鎖等を行い、一般道路では、一部の箇所での大会専用レーン・優先レーンの設定や、駐車対策、信号調整、会場周辺での車両通行禁止等を現地での状況を踏まえて実施した。

5 大会中の交通量

・大会時は、TDMと料金施策、TSMの組み合わせにより、首都高速道路を中心とした大会関係者輸送ルートの交通状況はおおむね休日並みの交通状況となり、期間を通じて大会関係者ルート上での渋滞もほぼ発生せず、良好であった。それ以外の路線でも、TSMによる局所的な影響を除いては、全体的に交通状況は良好であった。



大会中の高速道路の交通状況



・高速道路及び一般道の交通量（概ね外環内側）は、2018年比でいずれも減少が見られた。

高速道路の交通量（概ね外環内側）【2018年比】		
	東京2020 オリンピック期間	東京2020 パラリンピック期間
平日	約12%減	約15%減
休日	約32%減	約32%減

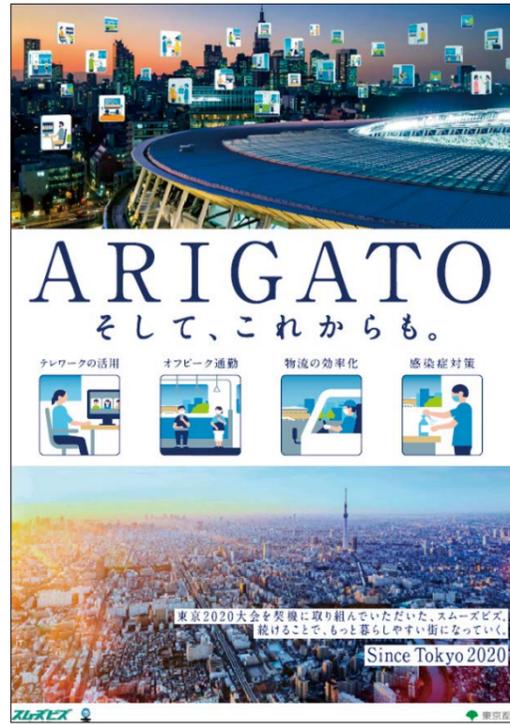
  

一般道の交通量（概ね外環内側）【2018年比】		
	東京2020 オリンピック期間	東京2020 パラリンピック期間
平日	約3%減	約4%減
休日	約7%減	約7%減

高速道路と一般道における平均断面交通量

まとめ

- ・市民や企業の協力により交通量が低減したことで、交通マネジメント（TDM、料金施策、TSM）が適切に機能し、その結果、選手や大会関係者の円滑できめ細かい輸送サービスを実現した。
- ・リフト付きバスや専用の乗降場、アクセシブルフリートを活用し、自身で着座できる方、移乗して車内で座席に座れる方、車いすを固定して乗車される方等多様な利用者に対応し、安全で円滑な移動を実現した。
- ・交通マネジメントの取組、テレワークの一層の促進、物流効率化に向けた取組等、大会で得られた結果や知見を各局へ共有し、今後の施策に活用していく。



スムーズBizポスター

競技関連

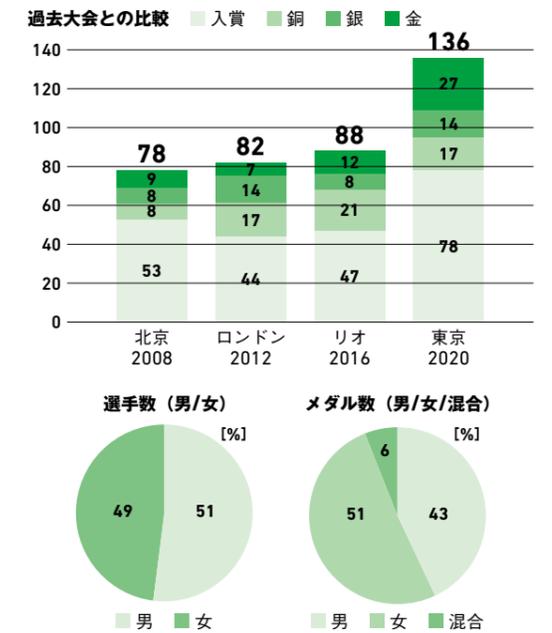
東京2020オリンピック

1 概要

- ・コロナ禍の中、205の国・地域及び難民選手団から1万1,417名のアスリートが参加し、高いパフォーマンスを発揮した。（世界新記録26個）
- ・東京が提案した追加種目として、野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの5競技18種目を実施した。
- ・若者向けのアーバンスポーツとして、3x3バスケットボール、スケートボード、自転車競技BMXフリースタイル、スポーツクライミングを実施した。（新種目）
- ・ジェンダー平等を考慮して、男女混合種目等を追加した。（競泳、アーチェリー、陸上競技等）

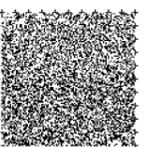
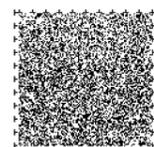
2 日本選手団の活躍

- ・日本選手団は、メダル合計・金メダル合計共に史上最多という過去最高の成績を収めた。
  - ▶政府の競技力向上予算(\*)による各NFの取組、JOCエリートアカデミー等の強化施策による成果
  - (\*) 2016年81億→2020年101億→2021年103億
  - ▶女性アスリートの活躍（女性アスリートがより多くのメダルを獲得）
  - ▶日本の入賞者数：136（金：27、銀：14、銅：17、4位～8位：78）



▶国別メダルランキング（金メダル数）では第3位

順位	国名	金	銀	銅	合計
1	アメリカ合衆国	39	41	33	113
2	中華人民共和国	38	32	18	88
3	日本	27	14	17	58
4	英国	22	21	22	65
5	ROC	20	28	23	71
6	オーストラリア	17	7	22	46
7	オランダ	10	12	14	36
8	フランス	10	12	11	33
9	ドイツ	10	11	16	37
10	イタリア	10	10	20	40



・主なトピック

- ≫ソフトボール・野球は全勝で金メダル  
(ソフトボールは連覇、野球は37年ぶり)
- ≫女子初の卓球メダル3個  
(混合：金、団体：銀、シングルス：銅)
- ≫史上最年少13歳の金メダル  
(スケートボード女子ストリート 西矢栞)
- ≫女子初の競泳金メダル2個  
(競泳女子400m・200m個人メドレー 大橋悠依)
- ≫女子初のボクシング金メダル  
(フェザー級54-57kg 入江聖奈)

3 東京ゆかりアスリートの活躍

- ・都は東京2020オリンピックに、都が発掘・育成・強化するアスリート100名が出場することを目標に取り組み、その結果60名のアスリートが出場した。(うち、9名がメダルを獲得)
- ・また、都内に在学(中学・高校)して競技スポーツ活動を実施したアスリートも32名が出場し、活躍した。(うち、11名がメダルを獲得)

【東京2020大会での成績】

選手名	競技	種目	順位
乙黒 拓斗*	レスリング	男子フリースタイル65kg級	金
須崎 優衣*	レスリング	女子フリースタイル50kg級	金
向田 真優	レスリング	女子フリースタイル53kg級	金
新井 千鶴*	柔道	女子70kg級	金
		混合団体	銀
ウルフ アロン	柔道	男子100kg級	金
		混合団体	銀
大野 将平	柔道	男子73kg級	金
		混合団体	銀
菊池 涼介	野球・ソフトボール	野球	金
近藤 健介	野球・ソフトボール	野球	金
鈴木 誠也	野球・ソフトボール	野球	金
山崎 康晃*	野球・ソフトボール	野球	金
堀米 雄斗	スケートボード	男子ストリート	金
オコエ 桃仁花*	バスケットボール	女子	銀
本橋 菜子*	バスケットボール	女子	銀
平野 美宇	卓球	女子団体	銀
田代 未来	柔道	混合団体	銀
渡名喜 風南*	柔道	女子48kg級	銀
稲見 萌寧	ゴルフ	女子個人ストロークプレー	銀
野中 生萌*	スポーツクライミング	女子複合	銀
村上 茉愛*	体操競技	女子種目別ゆか	銅
張本 智和	卓球	男子団体	銅

※東京ゆかりアスリート

4 競技時間、会場の変更等

- ・台風や暑さへの対応について、MOCからの報告だけでなく、組織委員会の各会場チームに適宜実態を確認し、正確な情報をタイムリーに報告した。
  - ・気候の状況に対応し、組織委員会がIOC及びIFと協議してセッションスケジュールの変更や会場変更等を実施したが、意思決定から関係者への伝達までは迅速であった。
  - ・台風により、次のスケジュール変更を実施した。
- 【アーチェリー】**  
 ≫7月27日午前のセッションを28-29日に分散実施
- 【ボート】**  
 ≫7月26日、27日それぞれ24-25日、28-30日に分散実施
- 【サーフィン】**  
 ≫7月28日→27日に前倒しして実施  
 ※強風により、良い波が来たため
- ・暑さにより、次のスケジュール変更を実施した。
- 【テニス】**  
 ≫7月29日  
 (センターコート及びコート1~3)  
 11時~20時→15時~24時  
 ※当初予定よりコートを1面増やして対応
- ≫7月30日  
 (センターコート及びコート1)  
 12時~20時→15時~23時
- ≫7月31日  
 (センターコート及びコート1)  
 12時~20時→15時~23時
- ≫8月1日

(センターコート)

12時~20時→15時~23時

**【女子サッカー(決勝戦)】**

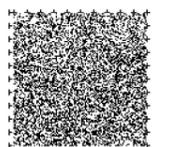
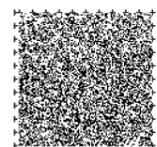
- ≫8月6日  
 11時開始【オリンピックスタジアム】  
 →21時開始【横浜国際総合競技場】

**【女子ゴルフ】**

- ≫8月6日  
 7時30分~16時→7時30分~14時
- ≫8月7日  
 7時30分~16時→6時30分~13時

**【陸上女子マラソン】**

- ≫8月7日  
 7時開始→6時開始



## 第3章 東京都の主な取組等

### 東京2020パラリンピック

#### 1 概要

- ・コロナ禍の中、161の国・地域及び難民選手団から4,403名のアスリートが参加し、高いパフォーマンスを発揮した。（世界新記録158個）
- ・東京2020大会から採用された新競技として、バドミントンとテコンドーを実施した。

#### 2 日本選手団の活躍

- ・過去大会との比較
  - アテネ2004大会に次ぐ成績（メダル合計）
  - 金・銀・銅全てのメダル獲得数で過去3大会を上回る成績

開催年	開催都市	金	銀	銅	合計
2008	北京	5	14	8	27
2012	ロンドン	5	5	6	16
2016	リオデジャネイロ	0	10	14	24
<b>2020</b>	<b>東京</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>23</b>	<b>51</b>

#### ・主なトピック

- 日本の入賞数：158  
（金：13、銀：15、銅：23、4位～8位：107）
- 国別メダルランキング（金メダル数）では第11位

順位	国名	金	銀	銅	合計
1	中華人民共和国	96	60	51	207
2	英国	41	38	45	124
3	アメリカ合衆国	37	36	31	104
4	RPC(ロシア)	36	33	49	118
5	オランダ	25	17	17	59
6	ウクライナ	24	47	27	98
7	ブラジル	22	20	30	72
8	オーストラリア	21	29	30	80
9	イタリア	14	29	26	69
10	アゼルバイジャン	14	1	4	19
<b>11</b>	<b>日本</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>23</b>	<b>51</b>
12	ドイツ	13	12	18	43
13	イラン・イスラム共和国	12	11	1	24
14	フランス	11	15	28	54

### 3 東京ゆかりアスリートの活躍

- ・都は東京2020パラリンピックに、都が発掘・育成・強化するアスリート25名が出場することを目標に取り組み、その結果、目標を大きく上回る62名が大会に出場した。
- ・また、都の選手発掘事業をきっかけに競技活動を始めた方の中から、東京2020パラリンピックに4名の代表選手を初めて輩出した。（陸上競技：松本武尊、ボート：市川友美・有安諒平・木村由）

#### [東京2020大会での成績]

- 62名のうち、16名がメダルを獲得

選手名	競技	種目	順位
山崎 悠麻	バドミントン	女子ダブルス WH1-WH2	金
		女子シングルス WH2	銅
高橋 和樹	ボッチャ	混合ペア BC3	銀
富田 宇宙	水泳	男子400m自由形 S11	銀
		男子100mバタフライ S11	銀
		男子200m個人メドレー SM11	銅
赤石 竜我	車いすバスケットボール	男子	銀
澤田 優蘭	陸上競技	4×100mユニバーサルリレー	銅
廣瀬 隆喜	ボッチャ	混合チーム BC1/BC2	銅
天摩 由貴	ゴールボール	女子	銅
伊藤 慎紀	卓球	女子シングルス C11	銅
米岡 聡	トライアスロン	男子 PTVI	銅
池 透暢	車いすラグビー	混合	銅
小川 仁士	車いすラグビー	混合	銅
倉橋 香衣	車いすラグビー	混合	銅
中町 俊耶	車いすラグビー	混合	銅
乗松 聖矢	車いすラグビー	混合	銅
長谷川 勇基	車いすラグビー	混合	銅
菅野 浩二	車いすテニス	クアードダブルス	銅

### 4 東京パラスポーツスタッフの活躍

- ・都が「東京パラスポーツスタッフ」としてこれまでに認定した98名のうち34名が東京2020大会に日本選手団のスタッフ等として参加した。
- ※パラスポーツスタッフ：ガイドランナー等の競技パートナーや義肢装具士等のサポーター等選手を支えるスタッフ
- ・ボッチャでは競技アシスタント、陸上競技ではガイドランナーが選手と共に出場し、メダルを獲得したほか、開会式において、指導者や審判員の代表として宣誓を務めるなど、多くのスタッフが活躍した。

#### [主な活躍]

- ボッチャ／峠田佑志郎：高橋和樹選手の競技アシスタントとして銀メダルを獲得
- 陸上競技／塩川竜平：澤田優蘭選手のガイドランナーとして銅メダルを獲得
- 陸上競技（義肢装具士）／臼井二美男：開会式で聖火ランナーを務める
- 車いすフェンシング／東伸行：開会式で審判員の代表として宣誓を務める
- 水泳／谷口裕美子：開会式でコーチの代表として宣誓を務める

### 5 競技日程の変更等

- ・暑さや雨等への対応について、MOCからの報告だけでなく、組織委員会の各会場チームに適宜状況を確認し、正確な情報をタイムリーに報告した。
- ・暑さや雨等により、次の競技時間・場所の変更をした。

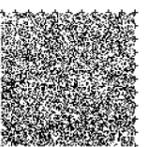
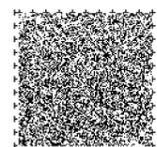
#### [車いすテニス]

- 8月27日、28日（屋外コート）

- 11時～20時 → 17時15分開始
  - 8月29日（屋外コート）
  - 11時～20時 → 15時30分開始
  - 8月30日（屋外コート）
  - 11時～20時 → 17時30分開始
  - 9月1日
  - 11時～20時 → 雨のため1試合を翌日に延期（屋外コート）試合の一部をセンターコートで実施（センターコート）
  - 9月2日
  - 12時～20時 → 10時～23時（センターコート）
  - ※雨天のため全てセンターコートで実施
  - 9月3日
  - 12時～18時 → 10時～20時（センターコート）
  - 9月4日
  - 12時～18時 → 10時～20時（センターコート）
- [アーチェリー]
- 8月31日
  - 17時30分 → 21時20分
  - 雷の予報のため翌日9時～12時50分に延期

#### ・競技運営を考慮した主な変更

- 車いすバスケットボール：平均競技時間が想定より長くかかっていたことから、終了時間を後ろ倒しした。（8月31日～9月5日は15分間延長、9月4日のみ30分間延長）
- ボッチャ：選手の辞退による試合数減少のため、開始時間を後ろ倒しした。
- 8月31日 9時30分～14時20分 → 10時45分～14時20分





メダリスト表彰式

### お台場海浜公園の水質対策

・東京2020大会のお台場海浜公園の水質対策として、組織委員会が三重の水中スクリーンの設置や、競技水域の水温を下げるができる水流発生装置を導入した。その結果、トライアスロン、マラソンスイミングともに、IFの基準を達成する水質を確保し、大会は問題なく終了した。

### メダリスト表彰及びメダリストと子供たちとの交流会

・東京2020大会における東京ゆかりの金メダリスト(33名)に東京都栄誉賞及び都民スポーツ大賞、同じく銀メダリスト(26名)及び銅メダリスト(33名)に都民スポーツ大賞を贈呈した。

・2021年10月26日に両賞にかかる表彰式を開催した。

・両賞にかかる表彰式後に、メダリスト(東京2020オリンピック、東京2020パラリンピック各3名)と都内小学生(約130名)との交流会を実施した。

### まとめ

・コロナ禍の中で開催された大会ではあったが、多くの国・地域から選手が集結し、高いパフォーマンスを発揮した。

・大会期間中は、台風・雷・雨・暑さ等、様々な気象条件での開催となったが、組織委員会がIOC・IPC及びIFと協議してセッションスケジュールの変更や会場変更等を実施。意思決定から関係者への伝達までは迅速だった。

・東京2020オリンピック42会場、東京2020パラリンピック21会場において、全体として大きな問題が生じることなく、おおむね円滑な会場運営を実施することができた。

## 聖火リレー

### 概要

#### 1 東京2020オリンピック聖火リレー

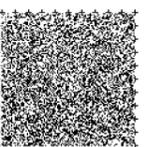
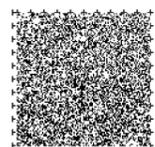
- ・日程
  - ≫ 2021年(令和3年)3月25日～7月23日
- ・東京2020聖火リレー公式アンバサダー
  - ≫ 野村忠宏さん、田口亜希さん、石原さとみさん、サンドウィッチマン(伊達みきおさん、富澤たけしさん)
- ・東京2020オリンピック聖火リレートーチ



色:桜ゴールド Photo by Tokyo 2020

・2018年4月10日に、東京オリンピック・パラリンピック調整会議が開催され、組織委員会が東京2020オリンピック聖火リレーのコンセプト「Hope Lights Our Way / 希望の道を、つなごう。」を公表した。

- ・同年7月12日に、組織委員会が東京2020オリンピック聖火リレーの概要を公表し、開催都市である東京都は、全121日間のうち最後の15日間のリレーを担うこととなった。
- ・2019年6月1日には、組織委員会がリレー実施区市町村及びセレブレーション(各日の最終地点で聖火の到着を祝うセレモニー)会場を公表し、同年12月17日にはルート詳細を公表した。
- ・東京2020大会及び聖火リレーの延期決定後、2020年9月28日には、組織委員会が新たな聖火リレーの実施日程を決定し、聖火リレー隊列のスリム化やセレモニーの装飾・機材の見直し等、準備・実施内容の簡素化を図ることを公表した。
- ・同年12月15日には、組織委員会がリレー実施区市町村及びセレブレーション会場を改めて公表し、2021年3月2日にはルート詳細についても改めて公表した。



2 東京2020パラリンピック聖火リレー

- ・日程
  - 2021年（令和3年）8月12日～8月24日
- ・東京2020聖火リレー公式アンバサダー
  - 東京2020オリンピック聖火リレーと同じ（P.117）
- ・東京2020パラリンピック聖火リレートーチ

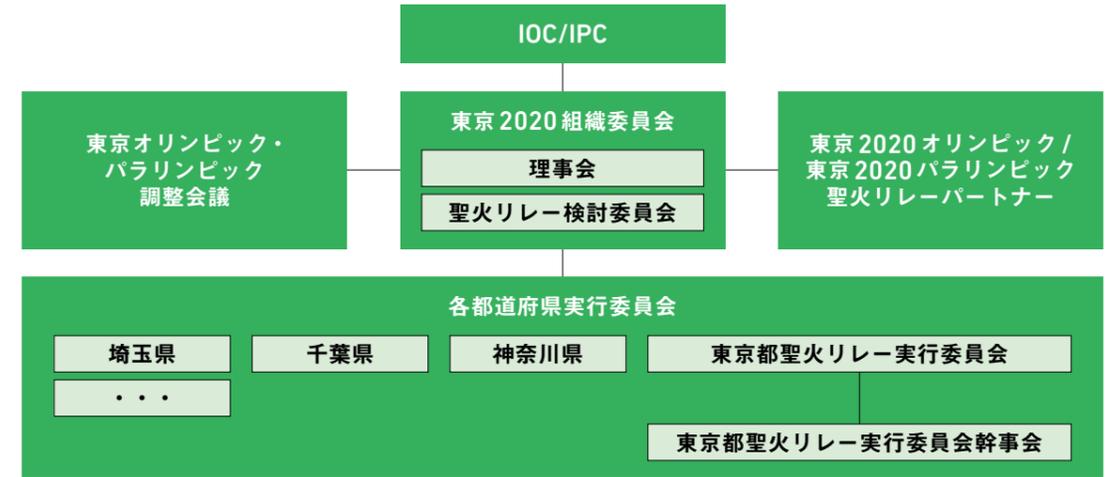


- ・2018年12月21日に、組織委員会が東京2020パラリンピック聖火リレーのコンセプト「Share Your Light／あなたは、きっと、誰かの光だ。」を公表した。
- ・2019年3月25日に、組織委員会が東京2020パラリンピック聖火リレーの概要を公表し、東京2020オリンピックの終了後、東京2020パラリンピックの開会式までの移行期間に実施し、東京都は全13日間のうち最後の5日間のリレーを担うこととなった。また、ランナーは、共生社会の実現の観点から、原則として「はじめて出会う3人」がチームになってリレーを行うこととなった。
- ・同年11月22日、組織委員会がリレー実施区市町村及びセレブレーション会場などを公表した。

- ・東京2020大会及び聖火リレーの延期決定後、2020年9月28日には、組織委員会が新たな聖火リレーの実施日程を決定し、東京2020オリンピック聖火リレーと同様に、準備・実施内容の簡素化を図ることを公表した。
- ・2021年3月31日には、組織委員会がリレー実施区市町村及びセレブレーション会場等を改めて公表し、同年5月28日にはルート詳細を公表した。

3 運営体制

- ・都においては、2018年7月に、都及び特別区長会、東京都市長会、東京都町村会、公益財団法人東京都体育協会、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会、公益財団法人東京陸上競技協会、警視庁、東京消防庁で構成する東京2020聖火リレー実行委員会（以下「実行委員会」という。）を設置し、区市町村等関係機関と連携し、聖火リレーの実施に係る各種計画の検討、準備を進めることとした。



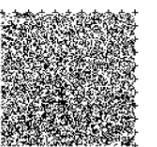
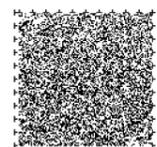
準備期間中の主な取組

1 リハーサル

- ・実行委員会は組織委員会と共に、2020年2月15日、羽村市、国分寺市、八王子市において本番と同様のオペレーションで東京2020オリンピック聖火リレーのリハーサルを実施。公道における隊列の走行やセレブレーション等を行った。
- ・リハーサルでは、東京2020聖火リレー公式アンバサダーの石原さとみさんや田口亜希さん等計22名のランナーが点火していない本物の聖火リレートーチを手に持ち、実際のユニフォームを着て走行した。警視庁の協力のもと、ルート周辺において交通規制も実施した。

2 警備計画の策定、交通規制の周知

- ・聖火リレーにおいては、聖火ランナーのほか、運営車両や東京2020聖火リレーパートナーの車両、警察・消防車両等が全長約1kmにわたる隊列を組んで公道を走行する。また各区市町村では、出発式やミニセレブレーション、セレブレーションといったセレモニーを実施する。実行委員会では、道路の交通規制に加え、ルート上やセレモニー会場での安全確保を図るため、警備計画を策定した。
- ・交通規制については、チラシの作成や事前告知看板の設置により道路利用者に周知を図ることとし、交通事業者に対しても、業界団体を通じて必要な説明を行った。



## 第3章 東京都の主な取組等

### 3 大会延期による日程変更

- ・2020年3月12日にギリシャで採火された東京2020オリンピック聖火は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、途中ギリシャ国内でのリレーを中断。3月19日に開催国である日本に引き継がれた。
- ・3月20日、聖火は宮城県東松島市にある航空自衛隊松島基地に到着し、聖火到着式が行われた。以降、3月25日まで、宮城県、岩手県、福島県の被災3県で、東日本大震災からの復興への願いを象徴する「復興の火」として展示された。
- ・3月24日には、東京2020大会の延期が公表され、同日に東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020パラリンピック聖火リレーについても延期となった。
- ・このため、2018年7月に公表された東京2020オリンピック聖火リレーにおける実施日程及び2019年3月に公表された東京2020パラリンピック聖火リレーの実施日程についても再検討を余儀なくされた。旧日程は以下のとおり。
  - ▶東京2020オリンピック聖火リレー  
2020年(令和2年)3月26日～7月24日
  - ▶東京2020パラリンピック聖火リレー  
2020年(令和2年)8月13日～8月25日

### 4 気運醸成

- ・都は、都内における聖火リレーのスタートの1年前となる2019年7月10日から8月25日まで、東京都庁第一本庁舎2階のオリンピック・パラリンピックフラッグ展示コーナーにおいて、聖火リレートーチの展示を実施した。大会開催気運を醸成する目的で行われたこの展示には、47日間で8万8,800名を超える来場があった。

- ・大会延期後の新たな聖火リレーの日程が公表となった後、2020年11月2日から11月10日には、あらためて東京2020大会への関心を喚起する目的で同様の展示を実施し、9日間で1,600名を超える来場があった。
- ・2020年11月12日からは、都内全62区市町村での聖火リレートーチの巡回展示を実施した。世田谷区からスタートし、数回の延期を経たのち、2021年7月9日に最後の自治体となる御蔵島村で展示が行われた。

### 5 新型コロナウイルス感染症対策

- ・2021年2月25日、組織委員会が東京2020オリンピック聖火リレーと東京2020パラリンピック聖火リレーの新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドラインを公表。基本的な対策として以下の6つの取組を行うこととし、場面別・関係者別に具体的取組を設定した。

- (1) 3密(密閉・密集・密接)の回避
- (2) 飛沫感染・接触感染防止
- (3) 殺菌・消毒の徹底
- (4) 体調管理・確認の徹底
- (5) 広報・周知の徹底
- (6) 陽性者・体調不良者発生時の対応計画の作成



- ・また、聖火リレーの緊急時対応として、緊急事態宣言や不要不急の外出自粛要請が発出されているなどの場合は、必要に応じて公道での走行を見合わせ、セレブレーション会場における無観客(関係者を除く)での点火セレモニーのみを実施するといった措置を行うこととした。
- ・実行委員会においては、ルート沿道やセレモニー会場における観客の密集防止策として、沿道の観覧エリアの拡張や、セレブレーション会場における観覧の事前抽選等を行うこととし、準備を進めた。

### 6 東京都における

#### 東京2020オリンピック聖火リレー

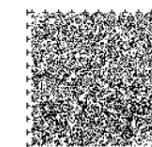
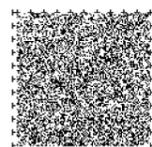
- ・東京都では、2021年7月9日から開会式当日である7月23日までの15日間に渡って、全62区市町村で東京2020オリンピック聖火リレーを実施することとなった。
- ・東京1964大会の会場であった世田谷区・目黒区の駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場からスタートし、前半は、主に多摩地域と島しょ地域で聖火リレーを実施。後半は、区部で聖火リレーを実施し、東京都庁都民広場でゴールを迎えることとした。
- ・実行委員会は、2019年7月1日から8月31日まで、都にゆかりのある方を対象とした、都内を走るオリンピック聖火ランナーの募集を実施。同年12月以降、選定した聖火ランナーのうち、公表の意思確認が取れた方の氏名を順次公表した。
- ・2021年6月29日、実行委員会は、都内にまん延防止等重点措置が適用されていることなどを踏まえ、組織委員会と協議の上、7月9日から7月16日の期間に通過する島しょ地域を除く区市町村での公道走行の見合わせと、それぞれのセレ

- ・ブレーション会場で点火セレモニーを実施することを決定。また、7月6日には、7月17日以降の区部においても公道走行を見合わせ、セレブレーション会場で点火セレモニーを実施することを決定した。
- ・7月12日には、公道走行を行うこととしていた島しょ地域における聖火リレーについて、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた一部見直しを公表した。具体的には、7月15日の大島町での聖火リレーについては公道走行を見合わせ、セレブレーション会場での点火セレモニーを実施することとした。

### 7 東京都における

#### 東京2020パラリンピック聖火リレー

- ・東京都では、2021年8月20日から開会式当日である8月24日までの5日間に渡って、14区9市で東京2020パラリンピック聖火リレーを実施することとなった。
- ・8月20日は、東京都庁都民広場において全62区市町村で採火された火を統合する都内集火式を実施したのちに、聖火リレーを実施し、夜には、迎賓館赤坂離宮において47都道府県とパラリンピック発祥の地であるイギリスのストーク・マンデビルで採火された火を統合する集火式を実施。8月21日以降も引き続きリレーを実施し、東京1964パラリンピックのメイン会場として使用された代々木公園陸上競技場(織田フィールド)でゴールを迎えることとした。
- ・実行委員会は、2019年12月16日から2020年2月15日まで、都内を走行するパラリンピック聖火ランナーの募集を実施。同年3月以降、聖火ランナーを選定した。



・2021年8月10日、実行委員会は、都内に緊急事態宣言が発出されていることなどを踏まえ、組織委員会と協議の上、全ての公道走行を見合わせ、セレブレーション会場などで点火セレモニーを実施することを決定した。また、8月16日には、セレブレーションを実施しない予定であったため会場がない8月20日と8月24日に

ついては、その日の通過自治体から点火セレモニー会場を選定することを決定した。

本番時の取組

1 東京都における東京2020オリンピック聖火リレー

[実施状況]

リレー実施日	走行区市町村	セレモニー会場	走行ランナー数	関係者観客数
Day1 7月9日(金)	—	世田谷区 駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場(聖火お披露目式)	—	—
	世田谷区、狛江市、稲城市、町田市	町田市 町田シバヒロ(点火セレモニー)	104	388
Day2 10日(土)	多摩市、日野市、昭島市、八王子市	八王子市 富士森公園(点火セレモニー)	94	403
Day3 11日(日)	檜原村、奥多摩町、日の出町、青梅市、瑞穂町	瑞穂町 瑞穂ビューパーク競技場(点火セレモニー)	77	341
Day4 12日(月)	羽村市、あきる野市、福生市、武蔵村山市、立川市	立川市 TACHIKAWA STAGE GARDEN(点火セレモニー)	80	321
Day5 13日(火)	国立市、国分寺市、小平市、東大和市、東村山市	東村山市 国立療養所多磨全生園(点火セレモニー)	82	334
Day6 14日(水)	清瀬市、東久留米市、西東京市、小金井市、府中市	府中市 東京競馬場(点火セレモニー)	98	353
Day7 15日(木)	三宅村、神津島村、新島村(新島)、新島村(式根島)、利島村	公道走行	19	1,373
	大島町	大島町 仲の原園地(点火セレモニー)	8	31
Day8 16日(金)	御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村(父島)、小笠原村(母島)	公道走行	19	1,281
	調布市、三鷹市、武蔵野市	武蔵野市 武蔵野陸上競技場(点火セレモニー)	61	309
Day9 17日(土)	杉並区、中野区、練馬区	練馬区 練馬区立練馬総合運動場公園(点火セレモニー)	75	308
Day10 18日(日)	豊島区、板橋区、北区、足立区	足立区 中央卸売市場足立市場(点火セレモニー)	98	430
Day11 19日(月)	葛飾区、江戸川区、墨田区、荒川区	荒川区 南千住野球場(点火セレモニー)	87	336
Day12 20日(火)	台東区、文京区、千代田区、中央区	中央区 中央区立浜町公園(点火セレモニー)	130	533
Day13 21日(水)	江東区、大田区、品川区	品川区 しながわ中央公園(西側広場)(点火セレモニー)	92	482
Day14 22日(木)	目黒区、渋谷区、港区	港区 港区立芝公園(点火セレモニー)	101	416
Day15 23日(金)	新宿区	新宿区 東京都庁都民広場(点火セレモニー、都内到着式)	40	167
合計			1,265	7,806

(1) 聖火お披露目式

・駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場において、ギリシャで採火され、46道府県を巡ったオリンピック聖火が都内に到着したことを都民に知らせる聖火お披露目式を実施。東京都第一ランナーである松岡修造さん、東京2020聖火リレー公式アンバサダーである田口亜希さんが参加した。



聖火お披露目式の様子：松岡修造さん(左)、田口亜希さん(右)



点火セレモニーの様子(東村山市 国立療養所多磨全生園) Photo by Tokyo 2020



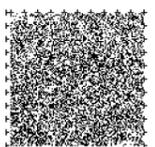
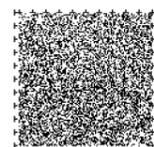
点火セレモニーの様子(練馬区 練馬総合運動場公園)：中川翔子さん(右)

(2) 点火セレモニー

・点火セレモニーでは、各日のセレブレーション会場において、聖火ランナーがトーチに灯した聖火をトーチキスによりつないだ。セレモニーは、各区市町村の長や聖火ランナーの家族、セレモニー会場で聖火ランナーの後方を走行予定であったサポートランナー等の関係者が見守る中で実施され、区市町村代表者の挨拶や、聖火ランナーの記念撮影も行われた。



点火セレモニーの様子(八王子市 富士森公園)



(3) 島しょ地域の聖火リレー

- ・島しょ地域9町村11島のうち、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて公道走行を見合わせた大島町を除く8町村10島11kmを聖火ランナーが走行。親の火と子の火を活用して、全ての島に聖火が繋がれた。
- ・渡航する全てのスタッフ（組織委員会、実行委員会、警視庁等）が新型コロナウイルス感染症の事前検査を実施したほか、渡航するメディアにも検査を要請。聖火リレーによる、島しょ地域での新型コロナウイルスへの感染はゼロであった。



利島村走行の様子

Photo by Tokyo 2020

(4) 都内到着式

- ・東京都庁都民広場において、オリンピック聖火が15日間の都内でのリレーを経て終着地に到着したことを都民に知らせる都内到着式を実施。東京都最終ランナーである中村勘九郎さんが走行し、聖火を聖火皿に点火した。



都内到着式の様子：  
中村勘九郎さん

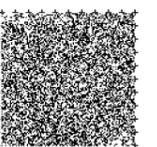
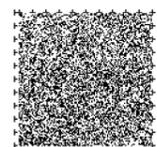
(5) 水素トーチの活用

- ・大会史上初めて聖火リレートーチに水素を活用した。燃料には、世界最大級の再生可能エネルギー由来水素製造施設が設置されている福島県浪江町で製造された水素を活用。都内では6名のランナーが水素トーチを持って走行した。

2 東京都における東京2020パラリンピック聖火リレー

[実施状況]

リレー実施日	走行区市	セレモニー会場	走行ランナー数	関係者観客数
Day1 8月20日(金)	—	全62区市町村(採火)	—	—
	—	新宿区 東京都庁都民広場(都内集火式)	—	—
	新宿区、中野区、豊島区、北区、文京区	北区 東京都障害者総合スポーツセンター(点火セレモニー)	111	331
Day2 21日(土)	—	港区 迎賓館赤坂離宮(集火式)	—	—
	—	足立区 都立花畑学園(東京都聖火ビジット)	—	217
Day3 22日(日)	千代田区、台東区、墨田区、江東区、江戸川区	江戸川区 都立葛西臨海公園第三駐車場(点火セレモニー)	110	341
	国分寺市、日野市、立川市、東大和市、国分寺市	国分寺市 国分寺市新庁舎建設予定地(いずみプラザ東側用地)(点火セレモニー)	113	290
Day4 23日(月)	—	練馬区 練馬区立心身障害者福祉センター(中村橋区民センター内)(東京都聖火ビジット)	—	154
	—	武蔵野市 武蔵野陸上競技場(東京都聖火ビジット)	—	65
	西東京市、三鷹市、府中市、調布市、世田谷区	世田谷区 都立砧公園ねむのき広場(点火セレモニー)	126	315
Day5 24日(火)	中央区、港区、渋谷区	渋谷区 都立代々木公園中央広場(点火セレモニー)	125	314
	—	渋谷区 都立代々木公園陸上競技場(織田フィールド)(都内到着式)		
合計			585	2,027



(1) 区市町村による採火(式)と聖火ビジット

- ・都内全62区市町村がそれぞれ独自の手法で採火を実施。採火された火は、バーチャルの火も活用して、当日実施される都内集火式へと送り出された。
- ・一部の自治体においては、都内集火式に送り出す前の火や、都内集火式で完成した「東京都の火」を展示する聖火ビジットも実施された。



文京区による採火の様子(湯島天満宮)

(2) パラリンピック聖火の集火式

- ・東京都庁都民広場において、都内集火式を実施。都内全62区市町村で採火された火が、区長会会長、市長会会長、町村会会長の3名により集火され、「東京都の火」となった。その後、火はランタンに納火され、東京都第一ランナーの1人である田口亜希さんに渡された。
- ・迎賓館赤坂離宮において、組織委員会が集火式を実施。47都道府県の火とパラリンピック発祥の地であるイギリスのストーク・マンデビルで採火された火が集火され、「東京2020パラリンピック聖火」が誕生した。



都内集火式の様子

(3) 点火セレモニー

- ・点火セレモニーでは、各日のセレブレーション会場などにおいて、東京2020オリンピック聖火リレーと同様に、聖火ランナーがトーチに灯した聖火をトーチキスによりつないだ。東京2020パラリンピック聖火リレーでは、原則として3名の聖火ランナーがチームとなってトーチキスを行った。



点火セレモニーの様子  
(北区 東京都障害者総合スポーツセンター):  
石原さとみさん(左)、田口亜希さん(右)

Photo by Tokyo 2020



点火セレモニーの様子  
(国分寺市 国分寺市新庁舎建設予定地  
(いずみプラザ東側用地))

(4) 東京都聖火ビジット

- ・パラリンピックに親和性のある都内3か所の施設等において、ランタンに灯した東京2020パラリンピック聖火を施設利用者等の関係者に向けて展示した。



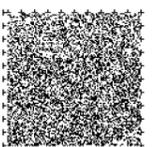
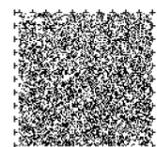
東京都聖火ビジットの様子(武蔵野市 武蔵野陸上競技場)

(5) 都内到着式

- ・東京1964パラリンピックでメイン会場となった都立代々木公園陸上競技場(織田フィールド)において、46道府県と東京都の火が一つとなった東京2020パラリンピック聖火が都内でのリレーを経て終着地に到着したことを都民に知らせる都内到着式を実施。東京都最終ランナーである稲垣吾郎さん、草薨剛さん、香取慎吾さんが走行し、ランタンへ聖火を納火した。なお、本会場は、東京2020大会では選手の練習会場として活用された。



都内到着式の様子:  
稲垣吾郎さん・草薨剛さん・香取慎吾さん(左から)



## 第3章 東京都の主な取組等

### 3 リモート観覧の推奨

- ・都内お披露目式、都内集火式、点火セレモニー、都内到着式においては、関係者のみによる無観客での実施となったが、セレモニーの様子をインターネットで配信し、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、リモート観覧を推奨した。当日予定していた地元区市町村のステージプログラムの映像も配信した。
- ・各日終了時点で、東京2020オリンピック聖火リレーでは最大1万5,000名が、東京2020パラリンピック聖火リレーでは最大1万3,000名が観覧した。
- ・全ての配信映像をアーカイブとしてホームページで公開した。

### まとめ

- ・東京都における東京2020オリンピック聖火リレーは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、一部島しょ地域を除いて公道での走行を見合わせる事となったが、点火セレモニーにおいてランナーの家族等の関係者が見守る中、聖火ランナーにより聖火が繋がれた。島しょ地域での公道走行においては、聖火ランナーが8町村10島11kmを走行し、全ての島に聖火が繋がれた。
- ・東京都における東京2020パラリンピック聖火リレーは、全ての公道での走行が見合わせとなったが、東京2020オリンピック聖火リレーと同様に、点火セレモニーにおいて聖火が繋がれた。
- ・東京都における東京2020大会の聖火リレーは、2021年7月9日から7月23日までの15日間と、2021年8月20日から8月24日までの5日間、それぞれ無事に終了した。

## 気運醸成

### 目的

- ・東京2020大会の雰囲気盛り上げ、東京の魅力を国内外にアピールするため、開催都市として多様な活動を展開した。実施に当たっては、組織委員会や庁内各局、都内区市町村、全国自治体、JOC、JPC、競技団体等の関係機関と連携し、安心・安全への配慮を行いながら、オール東京、オールジャパンで都民・国民に参加してもらえよう多様な気運醸成事業を展開した。

### 東京2020オリンピックに向けた取組

#### 1 大会前の取組

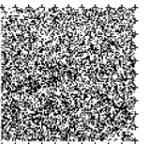
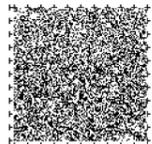
##### (1) 1964年東京大会50周年記念事業

- ・2014年10月、都は、組織委員会、JOC、JPCと共同で「1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業」を実施。庁内各局や都内区市町村等主催の63事業に冠付けを行い、記念グッズを制作、各種イベント会場で配布するなど、広くPRを行った。

##### (2) カウントダウンイベント及びセレモニー

- ・東京2020大会開催の2020日前となる2015年1月12日に、都庁の都民広場にて、初のカウントダウンイベント「みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020」を開催した。

- ・東京2020オリンピック開催の5年前となる2015年7月24日に、シンボルプロムナード「夢の広場」特設会場にて、「みんなのTokyo2020 5 Years to Go!!」を開催した。
- ・東京2020オリンピック開催の4年前となる2016年7月24日に、東京・羽田空港にて、「みんなのTokyo 2020 4 Years to Go!!」を開催した。
- ・東京2020オリンピック開催の3年前となる2017年7月24日に、都民広場にて、節目の日を祝うとともに、オリンピック旗・パラリンピック旗が巡回するフラッグツアーのPRイベントを行った。
- ・東京2020オリンピック開催の1000日前となる2017年10月28日に、中央区日本橋中央通りにて、イベントを実施した。
- ・東京2020オリンピック開催の2年前となる2018年7月24日に、東京スカイツリータウン®にて、「みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!!」を実施した。
- ・東京2020大会開催の500日前となる2019年3月30日に、東京駅丸の内中央広場にて、都内62区市町村、47都道府県を巡回してきたオリンピック旗・パラリンピック旗が東京に戻ってくことを祝したイベントを実施した。また、500日前を記念して「500 Days to Go!東京2020キャラバン エールでつなごう」も開催した。



・東京2020オリンピック1年前に向けて、2019年7月22日に、東京2020大会の会場ともなる東京スタジアムにて、イベントを実施した。また、開催1年前となる7月24日に、東京国際フォーラムにて、東京2020オリンピック1年前セレモニーを開催した。

・東京2020オリンピック開催の半年前となる2020年1月24日に、東京2020大会の象徴的な場所となる臨海部にて東京2020イヤー記念セレモニーを実施した。

**(3) 大会延期決定後のカウントダウンイベント**

・大会延期の決定を受け、東京2020大会開催の1年前となる2020年7月23日に、オリンピックスタジアム（国立競技場）にて、大会を目指す全てのアスリートへのエールと大会を支える全ての人々への感謝・敬意を込めた動画のメディア向け発表会を行い、世界に向けて発信した。

・東京2020オリンピック開催の100日前となる2021年4月14日に、都庁と高尾山頂をオンラインで結び、大会マスコット像（都庁）とオリンピックシンボル（高尾山頂）のメディア向けお披露目を実施した。

**(4) 全国の地方議会議員・自治体職員などを対象としたシンポジウム**

・東京2020大会の成功に向けて、オールジャパンでの気運醸成等の取組推進の契機とするため、都と東京都議会は共催で、2015年から毎年、全国の地方議会議員・自治体職員等を対象にシンポジウムを開催した。延期決定後の2020年のシンポジウムにおいては、オンラインの配信も実施した。



2年前カウントダウンイベント



1000日前カウントダウンイベント



東京2020イヤー記念セレモニー



シンポジウム開催の様子(2020年)

**(5) 開催都市PR**

・前回大会であるリオデジャネイロ2016大会の開催期間中、リオデジャネイロ市内に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を設置し、日本及び開催都市・東京の魅力を発信した。また、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック両閉会式においては、組織委員会と連携し、フラッグハンドオーバーセレモニーを実施した。

・平昌2018大会においても、室内競技場が集まる江陵オリンピックパーク内に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を設置し、東京2020大会や東京の魅力を発信した。

・同じく2018年には、次の開催都市であるフランス・パリ市の巨大ショッピングモールでPRイベント「Tokyo Days in Paris 2020年、東京で会いましょう！」を実施した。

**(6) フラッグ到着歓迎式／フラッグツアー**

・2016年8月24日、リオデジャネイロ2016オリンピックの閉会式で小池知事が引き継いだオリンピック旗が東京に到着。その歓迎式を東京・羽田空港で開催した。

・10月8日には、フラッグが都内62区市町村と東日本大震災の被災地3県（岩手県・宮城県・福島県）と熊本県を巡回する「東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」が小笠原村からスタート。さらに、2017年7月24日からは、競技会場所在都市をはじめとした全国の道府県を、南北二つのルートに分けて巡回した。フラッグツアー開始から3年近く経過した2019年3月30日、オリンピック旗・パラリンピック旗は東京駅に到着。500日前カウントダウンイベントで全国巡回終了を祝った。

**(7) みんなでラジオ体操プロジェクト**

・都は、「ラジオ体操でニッポンを一つに！」をコンセプトに「みんなでラジオ体操プロジェクト」を実施。2017年から2019年の、東京2020大会開催期間である7月24日から9月6日を重点期間と位置づけ、全国の自治体や企業などにラジオ体操の実施や動画作成を呼びかけた。

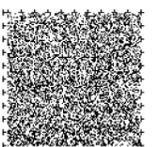
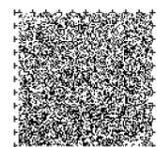
・大会延期に伴い、引き続き2020年度は、全国の自治体や企業などにラジオ体操の実施や動画作成の呼びかけを行い、都庁内では東京2020大会の開催期間を中心に平日毎日ラジオ体操を実施。大会開催年度となる2021年度においても引き続きラジオ体操動画の募集を行い、都庁内では大会開催期間を中心に平日毎日、ラジオ体操を行った。

**(8) エンブレムやマスコットなどを活用したPR**

・東京2020大会公式エンブレムは、2015年7月24日に公表されたが、同年9月1日には組織委員会が使用中止を公表。9月29日に「東京2020エンブレム委員会」が発足し、11月24日から12月7日までエンブレムデザイン案公募が行われた。2016年4月8日に最終候補作品4点にまで絞られ、4月25日には新しい東京2020大会公式エンブレムとして野老朝雄さんの「組市松紋」がエンブレムに決定した。

・都は、エンブレム等を使用した大会PRを実施し、各種広報関連ツールを制作・配布。また、都庁舎の装飾に加え、広く都内の民間施設所有者からの協力を得て、外壁に掲出する装飾事業などを行った。

・マスコットのデザインについては組織委員会が一般公募。2,042件の応募作品の中から最終候補



3案までしぼられ、2018年2月28日に全国の小学生の投票により決定した。同年7月22日には東京ミッドタウン日比谷を会場にデビューイベントを開催し、名称も公表された。(東京2020オリンピック：ミライトワ、東京2020パラリンピック：ソメイティ)

- ・都はマスコットのデザインを活用したポスターやのぼり旗などの広報PRツールを作成。イベント等で使用・配布するとともに、バス及び電車を活用した公共交通機関ラッピングを行った。



(9) 東京2020大会 東京都ポータルサイト

- ・都は、2021年3月24日、東京2020大会や東京都に関する情報を一元的に発信するためのポータルサイトを開設した。サイトはスマートフォンでの利用を念頭にシンプルな構成とし、日本語と英語で作成した。
- ・サイトでは、観戦情報や都民への協力をお願いする取組などを、「大会情報」、「関連情報」、「交通対策」、「新型コロナウイルス感染症対策等」の4つのカテゴリーに分類して発信することとした。

2 大会前から大会期間中にかけての取組

(1) 都関連施設及び民間施設における大会装飾

- ・都庁各局や民間と連携して建物装飾を推進し、大会開催気運を盛り上げた。



都庁舎



東京港管理事務所



豊洲市場



アサヒビール



キャノンマーケティングジャパン



水の科学館



日の丸自動車学校

3 大会期間中の取組

(1) 特設ウェブサイト「みんなの東京2020応援チャンネル」開設(7月21日～)

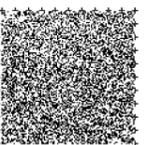
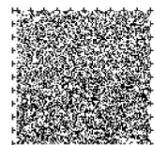
- ・都は、ライブサイトの実施に向け、感染症対策等の準備を進めていたが、IOC、IPC、組織委員会、都、国の五者協議において、観客以外の人流対策として中止又は規模縮小の方向で検討を行うことに合意されたことを踏まえ、次のとおり見直しをした。
- ・都は、2021年7月21日より、集客型のライブサイト・PVの見直しに伴うデジタル対応として、特設ウェブサイトである「みんなの東京2020応援チャンネル」を開設した。

[オンライン配信「みんなde応援 オリ×パラ! みどころ配信局」]

- ・オリンピック・パラリンピックに共通する競技(テニス、柔道、バスケ)をテーマに3回ライブで実施した。8月19日時点での累計視聴数は25.6万回を数えた。



みんなの東京2020応援チャンネルバナー



[オンライン配信「インターナショナルデーパフォーマンス」]

- ・ラオス・メキシコ等大使館推薦の団体が民族舞踊や歌をライブで披露。ZOOMで各国から100名以上がライブ視聴し、チャットで声援を送った。



インターナショナルデー

[都内・被災地の団体のパフォーマンス動画]

- ・都内・被災地の57団体分のパフォーマンス動画をウェブサイト上に掲載。伝統芸能、歌、舞踊等、多くの団体が参加した。



都内団体のパフォーマンス

(2) 東京ゆかりアスリートなどの応援

- ・東京2020大会に出場する「東京ゆかりアスリート」(都が発掘・育成・強化する選手)を紹介し、多くの方に応援してもらえるよう、「Tokyo's Athletes in the 2020 Games」をスポーツTOKYOインフォメーション内に開設。出場選手の紹介、競技日程、競技結果を掲出した。
- ・ツイッターにより、東京ゆかりアスリート(東京2020オリンピック出場60名)が出場の際には、応援を呼びかけ、入賞選手にお祝いメッセージを発信した。



TOKYO 2020

ピックアップ選手



東京ゆかりのアスリートを紹介する特設サイト

(3) ブルーインパルスによる展示飛行

- ・防衛省に依頼し、東京2020オリンピック・パラリンピック各開会日に、聖火リレーの都内到着式に合わせてブルーインパルスによる展示飛行が実施された。

(4) 有明聖火台(競技期間用聖火台)の点火式

- ・大会史上初の水素聖火台のPRのため世界に発信するとともに、大会の記録を残すため、次のとおり、聖火台の点火式を実施した。
  - 》日時：2021年7月23日
  - 24時45分から24時50分まで
  - 》場所：東京臨海部 夢の大橋 有明側
  - 》点火者：高橋礼華さん  
(リオデジャネイロ2016オリンピック 女子バドミントンダブルス金メダル)
- ・東京2020オリンピック期間中、絶え間なく、聖火を継続点灯した。期間中は感染症対策のため、聖火台の周辺を鉄柵で囲い、案内誘導員を配置して密を回避した。



競技期間用聖火台の点火式

東京2020パラリンピックに向けた取組

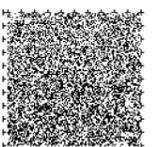
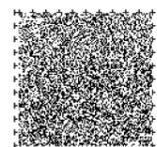
1 大会前の取組

(1) 1964年東京大会50周年記念事業

- ・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に実施した。(P.129)

(2) カウントダウンイベント及びセレモニー

- ・東京2020パラリンピック開催の2000日前となる2015年3月5日に、東京インターナショナルスクールにて、「みんなのスタート! 2000 Days to Go!!」を開催した。
- ・東京2020パラリンピック開催の5年前となる2015年8月25日に、ダイバーシティ東京 プラザのフェスティバル広場にて、「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催した。
- ・東京2020パラリンピック開催の4年前となる2016年8月25日に、都立府中けやきの森学園及び都民広場にて、「みんなのTokyo 2020 4 Years to Go!!」を開催した。
- ・東京2020パラリンピック開催の3年前となる2017年8月25日に、アーバンドックららぽーと豊洲にて、「みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!!」を開催した。
- ・東京2020パラリンピック開催の1000日前となる2017年11月29日に、東京スカイツリータウン®にて、イベントを実施した。
- ・東京2020パラリンピック開催の2年前となる2018年8月25日に、江東区のMEGA WEBなどにて、「みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!!」を開催した。



- ・東京2020大会開催の500日前となる2019年3月30日に、東京駅丸の内中央広場にて、都内62区市町村、47都道府県を巡回してきたオリンピック旗・パラリンピック旗が東京に戻ってくることを祝したイベントを実施した。
- ・東京2020パラリンピック開催の500日前となる2019年4月7日に、三井アウトレットパーク多摩南大沢にて、13日に、アーバンドックららぽーと豊洲にて、それぞれ東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを実施した。
- ・東京2020パラリンピック開催の1年前となる2019年8月25日に、NHKホールにて、東京2020パラリンピック1年前カウントダウンセレモニーが開催された。

**(3) 大会延期決定後のカウントダウンイベント等**

- ・大会延期の決定を受け、東京2020大会開催の1年前となる2020年7月23日に、オリンピックスタジアム（国立競技場）にて、大会を目指す全てのアスリートへのエールと大会を支える全ての人々への感謝・敬意を込めた動画のメディア向け発表会を行い、世界に向けて発信した。
- ・大会延期の決定を受けて、「パラアスリート・パラスポーツを応援しよう!」という趣旨で、パラリンピック1年前（2020年8月24日）、300日前（2020年10月26日）、200日前（2021年2月4日）、半年前（2021年2月24日）の各節目に、都庁舎でのパラスポーツ漫画パネル等の展示や、東京ゆかりのパラアスリートやパラ応援大使、パラスポーツを支える人からのメッセージの配信・掲載等を行った。
- ・東京2020パラリンピック開催の100日前となる2021年5月16日に、都庁にて、パラリンピックシンボルのお披露目等を行い、その様子をオンラインで配信した。



3年前カウントダウンイベント



1000日前カウントダウンイベント



パラリンピック100日前セレモニー

**(4) 全国の地方議会議員・自治体職員などを対象としたシンポジウム**

- ・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に実施した。(P.130)

**(5) 開催都市PR**

- ・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に実施した。(P.131)

**(6) フラッグ到着歓迎式／フラッグツアー**

- ・2016年9月21日にパラリンピック旗が東京に到着し、都庁前で掲揚イベントを実施した。
- ・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー」を実施した。(P.131)

**(7) エンブレムやマスコットなどを活用したPR**

- ・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に実施した。(P.131)

**(8) 東京2020大会 東京都ポータルサイト**

- ・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に実施した。(P.132)

**(9) NO LIMITS CHALLENGE**

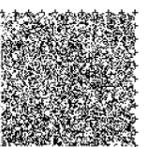
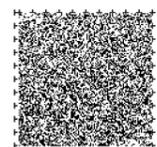
- ・パラリンピック及びパラリンピック競技の認知度向上と理解促進を目的とした取組として、2015年度から、区市町村、庁内各局の事業と連携し、各事業会場で「東京都パラリンピック体験プログラム『NO LIMITS CHALLENGE』」を実施した。2019年度末までに、都内全区市町村で実施し、広くパラリンピックの魅力を発信した。



NO LIMITS CHALLENGE

**(10) NO LIMITS SPECIAL**

- ・「NO LIMITS CHALLENGE」の特別版として、東京2020パラリンピック全22競技を体験又は体感できる展示やアスリートによるデモンストラーション等によりパラリンピックやパラリンピック競技の魅力を発信するイベント「NO LIMITS SPECIAL」を実施した。
- ・2016年度は、5月2日に銀座中央通りにおいて、「NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYO」を開催した（来場者数約2万2,000名）。また、8月25日から9月21日までの間、「NO LIMITS SPECIAL 大江戸ステーションスタジアム」として、都営大江戸線22駅の構内でパラリンピック競技の立体展示等を実施した。
- ・2017年度は、5月6日、7日に都立上野恩賜公園において、「NO LIMITS SPECIAL 2017 上野」を開催した（来場者数約5万2,000名）。
- ・2018年度は、5月5日、6日に東京駅丸の内中央広場及び行幸通りにおいて、「NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内」を開催した（来場者数約5万5,000名）。
- ・2019年度は、2020年1月11日、12日に江東区青海のMEGA WEBにおいて、「NO LIMITS SPECIAL 2020」を開催した（来場者数約4万6,000名）。



2 大会期間中の取組

(1) デジタルを活用した情報発信

- ・自宅観戦に役立つ大会情報や競技・選手等を紹介する特設ウェブサイトを開設した。

[みんなの東京2020応援チャンネル]

- ・2021年8月24日、オンライン配信番組「みんなde応援 オリ×パラ! 東京2020みどころ配信局」をライブで実施。「パラリンピック開幕直前スペシャル」として、東京2020オリンピックメダリスト8名によるボッチャの競技体験などを配信した。
- ・被災地の団体のパフォーマンス動画10本を追加した。(計67団体掲載)



[東京都パラリンピック応援サイト]

- ・東京2020パラリンピックを応援する特設サイトを開設した。
- ・大会出場アスリートの出演動画(5本)の掲載や、オンラインライブ配信番組(4本)「パラリンピックの見どころスペシャル」の配信、パラリンピックマラソン応援・盛り上げ動画(8月24日から)の配信、ウェブ上でのパラリンピック競技

体験等を実施した。(11競技はVR)

- ・「みんなの東京2020 応援チャンネル」と「東京都パラリンピック応援サイト」を通じたオンライン配信番組・動画の視聴数累計は約300万回(7月20日~9月6日)。これは、ライブサイト・PVの都内来場者想定数285万名を上回る水準であった。

[パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」WEB版の充実]

- ・ウェブ上にパラリンピック競技体験(11競技はVR)に加え、「パラリンピック応援スペシャルブース」を新設した。
- ・パラリンピックマラソン応援・盛り上げ動画の配信に加え、競技体験・アスリート対談動画4本を配信した。(車いすバスケットボール・車いすテニス・5人制サッカー・車いすラグビー・アーチェリー)

(2) パラリンピックの広報・PR

[パラリンピックギャラリー銀座の開設]

- ・2021年7月20日から9月5日までの48日間、感染症対策を行った上で、実際に見て体験できる場として開設した(ウェブサイトで、来場しなくても楽しめる「360度バーチャルギャラリー」も展開)。来場者数は3,659名にのぼった。
- ・子供を中心にボッチャ・競技用車いす・VRレーサー(サイバーウィル)・IPC公式ゲーム体験が好評であった。なお、ボッチャ日本代表がメダル獲得後は順番待ちが発生するなど、ボッチャ体験が人気を集めた。
- ・ギャラリーは、オンラインライブ配信の会場としても活用された。また、期間中はシティキャスト290名が活動した。



パラリンピックギャラリー銀座



ギャラリー内の様子

[パラリンピック応援のテレビCM放映]

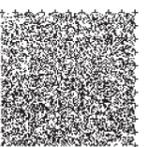
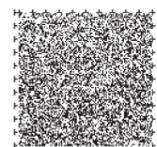
- ・2021年8月20日から9月5日まで、関東ローカル放送(日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京)の様々な時間帯で放映。出場選手5名の競技シーンとコメントからなるCMを通じて応援を広く呼びかけた。
- ・なお、東京2020パラリンピックマラソンの直前期には、「自宅応援」の広報も実施した。

[注目選手・競技紹介の新聞折込チラシ]

- ・東京2020パラリンピック開会日である2021年8月24日に、22競技の見どころ等をまとめた新聞折込チラシを、都内6紙(読売・朝日・毎日・産経・東京・日経)の朝刊(約250万部)で配布した。



新聞折込チラシ



【自宅観戦用パラリンピックマラソンPRリーフレット・見どころマップ】

・競技解説、見どころ紹介、注目選手情報等を掲載したリーフレットや見どころマップをウェブサイトに掲載するとともに、都庁舎や区市町村窓口等で配布した。



パラリンピックマラソンPRリーフレット



パラリンピックマラソン見どころマップ

【パラスポーツ写真展・展示】

・都庁第一・第二本庁舎で、競技写真や東京ゆかりの選手の紹介パネル等を展示した。  
 ・さらに、都議会議事堂1階都政ギャラリーにおいて、EUNIC（欧州連合文化機関）による写真展（東京都共催）を、2021年8月18日から9月6日まで（土日祝日を除く。）実施した。17か国からの出展があり、EU11か国の大使館関係者等を含め、484名が来場した。なお、作品はウェブサイトにも掲載した。  
 ・また、TEAM BEYOND パラスポーツ漫画パネル展を、2021年7月23日から9月5日までWHO I AM HOUSE（江東区豊洲）内で、同年8月23日から9月5日までTMC内でそれぞれ開催した。



東京ゆかりアスリート紹介パネル



EUNIC パラアスリート写真展



TEAM BEYOND パラスポーツ漫画パネル展

【SNSを通じたアスリート応援】

・IPC特別親善大使の香取慎吾さんが、大会やパラアスリート応援をテーマにしたぬりえを作成。都と香取慎吾さんのツイッターアカウントで、ぬりえの投稿を通じた応援を呼びかけた（#NURIEdeART\_パラ応援）。9月6日時点で香取慎吾さんのPR動画は約23万回再生、ツイートの閲覧数は約180万回にのぼった。

(3) 東京ゆかりパラアスリート等の応援

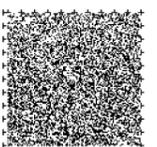
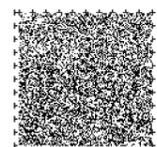
【東京ゆかりパラアスリート】

・「Tokyo's Athletes in the 2020 Games」をスポーツTOKYOインフォメーション内に開設。出場選手の紹介、競技実施日程、競技結果を順次掲出した。  
 ・8月17日から9月5日まで、ツイッターにより、東京ゆかりアスリート（62名）等が出場の際に、応援を呼びかけ、入賞選手にお祝いメッセージを発信したほか、テレビ放送予定も毎日発信。パラリンピッククイズ等のツイートも実施した。



【東京パラスポーツスタッフ】

・広くパラスポーツスタッフの認知度向上を図るため、ホームページによる情報発信と合わせ、車内広告（ビジョン）を実施するとともに、SNSで発信した。





スポーツTOKYOインフォメーション  
@sportstokyoinfo

視覚障害のある選手と並走する方は #ガイドランナー、#ボッチャの競技アシスタントなど多くのスタッフが選手と一緒に #パラリンピックに「出場」します!! 選手とスタッフのコンビネーションもパラリンピックの見どころです👏  
現在電車内でCM放映中👏👏  
#おうちで応援  
[sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/staff/](https://sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/staff/)



午後0:30 - 2021年8月20日 - Twitter Web App

(4) ブルーインパルスによる展示飛行

・東京2020オリンピックに向けた取組と同様に実施した。(P.135)

(5) 有明聖火台(競技期間用聖火台)の点火式

・東京2020オリンピックと同様に、次のとおり聖火台の点火式を実施した。

》日時: 2021年8月24日

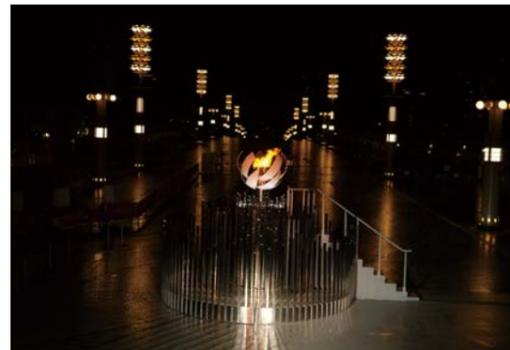
23時40分から23時53分まで

》場所: 東京臨海部 夢の大橋 有明側

》点火者: 多川知希さん

(リオデジャネイロ2016パラリンピック  
4×100mリレー銅メダル)

・東京2020パラリンピック期間中、水素燃料で絶え間なく、聖火を継続点灯した。期間中は感染症対策のため、聖火台の周辺を柵で囲い、案内誘導員を配置した。



競技期間用聖火台の点火式

大会後の取組

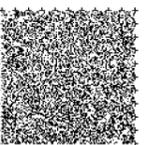
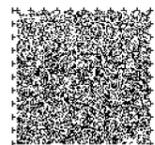
1 東京2020大会にかかる感謝状贈呈式

・2021年10月26日、都は、東京2020大会の開催に当たり気運醸成をはじめ、大会運営等に貢献された方々の功績を称えるとともに感謝の意を表するため39団体に対して感謝状を贈呈した。



まとめ

- ・大会前の節目の時期には、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたセレモニーの開催や、WEB・動画コンテンツの発信等を行い、東京2020大会開催への気運、パラスポーツ・パラアスリートへの応援気運を醸成した。
- ・大会期間中は、テレビCMの放映に加え、2つの特設ウェブサイトを開設し、アスリート動画の配信を始め、大会への関心が高まるようオンラインを中心に様々な取組を実施した。
- ・2つの特設ウェブサイトを通じたオンライン配信番組・動画の視聴数累計は、ライブサイト・PVの都内来場者想定数285万名を上回る約300万回となるなど、多くの方に競技や選手の魅力を伝えることができた。



## 組織委員会の取組

### 東京2020参画プログラム

- ・「スポーツ・健康」「街づくり」「持続可能性」「文化」「教育」「経済・テクノロジー」「復興」「オールジャパン・世界への発信」の8つの分野ごとに東京2020大会に向けた様々なアクション(イベント、事業等)を組織委員会が認証し、東京2020大会とのつながりを感じてもらうことで、大会の気運醸成とレガシー創出を目指した。
- ・日本の伝統文化である祭りを通じて東京2020大会の気運醸成を図ることを目的とした期間限定の応援プログラムや、内閣官房がホストタウンとして登録している自治体のアクションを「ホストタウンアクション」として認証する特別プログラム等、様々な観点から日本全体を盛り上げていくための取組を行うなど、全国全ての都道府県で展開され、約2,500の団体による約16万件のアクションを認証した。
- ・全国での参加人数は累計1億4,000万人に上り、全国的に気運醸成が広がるとともに、各分野におけるレガシーの創出につながった。

### 東京2020 NIPPON フェスティバル

- ・組織委員会は、世界の注目が日本・東京に集まる2021年4月から9月までにかけて、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となるよう、公式文化プログラムとして、東京2020 NIPPON フェスティバルを実施した。

#### 1 主催プログラム

##### (1) しあわせはこぶ旅～モッコが復興を歩む東北からTOKYOへ～ Presented by ENEOS

「東北復興」をテーマに、東北各地と東京を舞台としたプログラムを実施。この企画のために作られた約20人の力で動く高さ10mを超える巨大人形「モッコ」がTOKYOへの旅の途中、東北各地を巡って、人々からのメッセージを預かり、東北に根づく文化や人々の思いをつなぐロードストーリーを背景に新しい形の文化事業を展開。東京でのフィナーレでは、東北で預かった数々のメッセージから歌詞を紡いだ「とうほくの幸」を披露し、約102万人がオンラインライブ配信で視聴した。

##### (2) わっさい

「参加と交流」をテーマに、日本文化を通じて様々な人々が交流するオンラインイベントを、バーチャル空間上にオリンピックスタジアムを再現して実施。オンラインライブ配信では、約85万人が視聴した。

##### (3) ONE Our New Episode- Presented by Japan Airlines

「共生社会の実現に向けて」をテーマにした2つの文化プログラムを実施。多様性や共生社会の魅力をユニークに表現した9つの個性的な島を旅する「MAZEKOZE アイランドツアー」では、約116万人がオンラインライブ配信で視聴。「Our Glorious Future～KANAGAWA 2021～カガヤク ミライ ガミエル カナガワ 2021」では、ダンス、演劇、アート、音楽、工芸などの多彩な文化芸術各分野について、22本の映像作品を配信した。

#### 2 共催プログラム

大会を象徴する特別な文化プログラム32件を国、地方自治体、文化芸術団体と組織委員会が連携し、計画。新型コロナウイルス感染拡大の影響等により6件を除いた26件の多様なプログラムをオンラインライブ配信等で実施。計約11万人(オンライン視聴者数含む)が参加した。

### 東京2020アクション&レガシープラン

- ・組織委員会は、2016年7月に、「東京2020大会に参画しよう。そして未来につなげよう。」をキーメッセージとし、5つの専門委員会にて専門的な見地から助言を受け、東京2020大会を通じてできるだけ多くの方々や、自治体・団体等が参画し(アクション)、大会をきっかけにポジティブな影響を残し、その成果を、次代を担う若者や子供たちに継承する(レガシー)ためのプランとして、「東京2020アクション&レガシープラン」を公表した。

## シティドレッシング・大規模展示物

### 目的

- ・シティドレッシング・大規模展示物等事業は、都が開催都市として、都内の競技会場周辺等における装飾や大会の象徴的な場所等への展示物設置により、大会の気運を盛り上げるとともに、大会を世界に印象付けるための取組である。

### 大会前から大会期間中における取組

#### 1 基本計画

- ・都は、2019年3月29日、「東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物基本計画」を公表した。計画では、都内の主要幹線道路や空港、駅等を統一的なデザインのフラッグやバナー等で装飾するとともに、オリンピック・パラリンピックシンボルやワードマーク(TOKYO2020)、大会マスコット像といった大規模展示物を都内各所に設置することとした。
- ・その後大会の延期に伴って掲出時期等を見直した上で、装飾や展示物を設置した。

#### 2 シティドレッシング

- ・2021年4月以降、都内の道路、空港、駅などをフラッグやバナーなどで順次装飾した。

### 【シティドレッシングの実施内容】

実施箇所	装飾内容
主要幹線道路	(1)「街路灯」へのフラッグ装飾 選手村から競技会場への道のりや、競技会場などの周辺道路・主要幹線道路にある街路灯に、大会ルック(※)を用いたフラッグを掲出 ・実施場所:青山通り、内堀通り、晴海通りなど ・実施規模:約2,500枚  (2)「配電用地上機器」へのラッピング装飾 競技会場などの周辺道路にある配電用地上機器に、大会ルックを用いた装飾を実施 ・実施規模:約300基
ラストマイルなど	駅から競技会場に至る道のりを、大会ルックを用いた街路灯フラッグやバナー等で装飾
空港など	(1)羽田空港 国際線の到着動線を装飾 ・実施場所:到着ゲート、手荷物受取場  (2)東京国際クルーズターミナル ・実施場所:ターミナルビル1・2階の壁面
駅	ターミナル駅などの構内を装飾(45駅)
商店街	「街路灯」へのフラッグ装飾 ・商店街数:約1,200商店街、 フラッグ枚数:約4万8,000枚

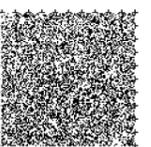
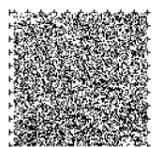
※東京2020大会の統一的なデザイン



ラストマイル装飾(国立競技場周辺)



商店街フラッグ



3 大規模展示物

装飾内容	設置箇所
オリンピック・パラリンピックシンボル(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立お台場海浜公園水域</li> <li>・高尾山山頂</li> <li>・東京都庁舎(第一本庁舎)</li> <li>・東京都庁舎(第二本庁舎)</li> <li>・羽田空港(第3旅客ターミナル)</li> <li>・成田空港(第1旅客ターミナル)</li> </ul>
園芸装飾(オリンピック・パラリンピックシンボル)(※)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都立日比谷公園</li> </ul>
ワードマーク(TOKYO2020)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都高速湾岸線東京港トンネル坑口付近(大井側)</li> </ul>
大会マスコット像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都庁舎(第一本庁舎)</li> <li>・東京都庁舎(第二本庁舎)</li> <li>・東京スポーツスクエア</li> <li>・東京国際クルーズターミナル</li> <li>・富士森公園</li> <li>・国営昭和記念公園</li> <li>・御岳山</li> <li>・飛田給駅</li> <li>・江戸東京たてもの園</li> <li>・高幡不動尊</li> <li>・秋川溪谷</li> <li>・奥多摩湖</li> <li>・元町港</li> </ul>

※ 東京2020オリンピック期間、東京2020パラリンピック期間でシンボルを転換

[東京2020オリンピック]

- ・2020年1月、お台場海浜公園水域に巨大なオリンピックシンボルを設置。点検・メンテナンスのため、同年8月に一時工場に移動し、12月1日に再設置した。
- ・東京2020オリンピック100日前の2021年4月14日に高尾山山頂のオリンピックシンボルと都庁舎の大会マスコット像をお披露目。以降、そのほかのシンボル、大会マスコット像等を都内各所に順次設置した。



オリンピックシンボル(お台場海浜公園水域)



大会マスコット像(都庁第一本庁舎)



オリンピックシンボル(高尾山山頂)

[東京2020パラリンピック]

- ・東京2020オリンピック終了後、オリンピックシンボルをパラリンピックシンボルに置き換え、東京2020パラリンピック開催に向けて雰囲気を高めた。



パラリンピックシンボル(お台場海浜公園水域)



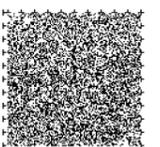
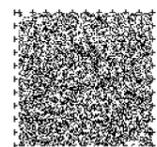
パラリンピックシンボル(都庁第一本庁舎)



パラリンピックシンボル(高尾山山頂)

まとめ

- ・大会ルックで統一した街路灯フラッグや駅のバナー等、街中の装飾を通じて、大会の雰囲気・気運を醸成した。また、羽田空港の国際線ターミナルを装飾し、海外からの選手や大会関係者等を歓迎した。
- ・大規模展示物は、都内の主要スポット等に、シンボル(6か所)、大会マスコット像(13か所)、ワードマーク(1か所)、園芸装飾(1か所)をそれぞれ設置した。
- ・お台場のオリンピック・パラリンピックシンボルは、大会の象徴として国内外の多くのメディアに取り上げられ、大会や東京の魅力発信に大きく寄与した。
- ・高尾山山頂のオリンピック・パラリンピックシンボル等、その他のシンボルやマスコット像等についても、設置場所を訪れた方に大会を身近に感じてもらうことを通じて、気運を盛り上げた。



# オリンピック・パラリンピック教育

## 大会期間前における取組

### 1 オリンピック・パラリンピック教育の実施

#### (1) 意義

- ・東京都教育委員会は、東京2020大会を子供たちの人生にとってまたとない重要な機会と捉え、「東京都オリンピック・パラリンピック教育」を全校で展開した。
- ・本教育により、東京都の子供たちの良いところを更に伸ばし、弱みを克服するための取組を確実に推進し、国際社会に貢献するとともに、東京、そして日本の更なる発展の担い手となる人材を育成すること、東京2020大会の経験を通じ、その後の人生の糧となるような掛け替えないレガシーを子供たち一人一人の心と体に残すことを目指した。

#### (2) 実施概要

##### 【対象】

- ・都内全ての公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校で実施(約2,300校/園児・児童・生徒数約100万名)

##### 【期間】

- ・2016年度から2021年度までの6年間(東京2020大会の延期により、1年延長した)

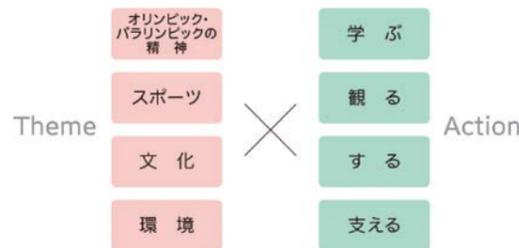
#### (3) 基本的視点

- ・教育活動を進めていく上で、重視すべき視点を次の3点に設定した。

- ①全ての子供が大会に関わる
- ②体験や活動を通じて学ぶことを重視する
- ③計画的・継続的に教育を展開する

#### (4) 取組に当たっての基本的枠組み

- ・「オリンピック・パラリンピックの精神」と、オリンピック・ムーブメントの3つの柱「スポーツ」、「文化」、「環境」を合わせた4つのテーマを設定し、「学ぶ(知る)」「観る」「する(体験・交流)」「支える」の4つのアクションを組み合わせた多彩な取組(4×4の取組)を行った。



#### (5) 重点的に育成する5つの資質

- ・前述の4×4の取組を展開する中で、次の5つの資質を重点的に育成した。

- ①ボランティアマインド
- ②障害者理解
- ③スポーツ志向
- ④日本人としての自覚と誇り
- ⑤豊かな国際感覚



「スポーツ志向」に関する取組



「ボランティアマインド」に関する取組



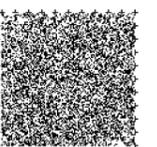
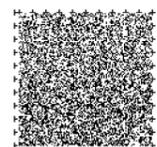
「日本人としての自覚と誇り」に関する取組



「障害者理解」に関する取組



「豊かな国際感覚」に関する取組



(6) 5つの資質を伸ばすための4つのプロジェクト

・5つの資質を伸ばすために主に4つのプロジェクトを推進した。

①東京ユースボランティア

▶地域清掃、地域行事やスポーツ大会、障害者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動

[児童・生徒等からの感想]

- ・「人のために役立つことができてよかった。喜んでもらえてよかった。」
- ・「また参加したいと思った。」



東京ユースボランティア

②スマイルプロジェクト

▶障害者スポーツの観戦・体験、スポーツを通じた特別支援学校と地域の学校などとの交流などを通し、子供たちが、お互いの人格や個性について理解を深め、思いやりの心を育成する取組

[児童・生徒等からの感想]

- ・「車いすを使って生活している人も競技を楽しめるルールや工夫がたくさんあり、びっくりした。こういう工夫をすることが大切なのだと思います。」
- ・「車いすで障害のある人と協力してできたことがよかったです。」



スマイルプロジェクト

③夢・未来プロジェクト

▶オリンピックやパラリンピックのアスリートなどと子供たちが直接交流する取組

[児童・生徒等からの感想]

- ・「野球を教えてくれただけでなく、私に自信をもたせてくれた。本当に感謝している。」
- ・「海外の選手は、言葉の違いが一番の壁だと思っていたが、文化の違いや価値観の違いが大変だと聞いて驚いた。個々の意見を出し合うことを大切にされた方がよいということに、共感した。」



夢・未来プロジェクト

④世界ともだちプロジェクト

▶大使館や留学生、日本在住の外国人との交流、海外の学校とのメール・手紙などのやり取り、子供たちの相互交流

[児童・生徒等からの感想]

- ・「(交流した相手の方が)いろいろな日本語を勉強してくれてきた。自分たちも他の国のことをもっと勉強して、分かり合えるようになりたい。」
- ・「(この経験を生かし、海外からの旅行者に対して)道案内などの小さなことでも、何かコミュニケーションを取りたい。」



世界ともだちプロジェクト

(7) そのほかの主な取組

①パラスポーツ指導者講習会

(2016年度～2021年度)

▶ボッチャ、シッティングバレーなど11競技をパラ競技団体と連携し、教員向けにパラスポーツの指導法を伝授

[参加者からの感想]

- ・「パラスポーツの推進に向けて、日本代表の選手の熱い思いを聞くことができ、とてもよかった。少しの体験をするだけでもとても面白く、興味が湧いた。子供たちにもぜひ体験させてあげたいと思った。」

げたいと思った。」

- ・「パラスポーツに初めて興味をもった。いろいろな障害があっても、努力を積み重ねることで、これほどにも激しいスポーツができるようになるのかと、体験を通して分かった。」



パラスポーツ指導者講習会

②パラスポーツ交流大会

(2017年度～2019年度)

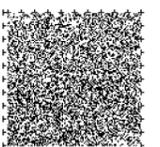
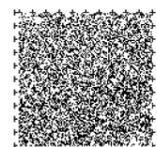
▶特別支援学校及び近隣学校が一堂に集まり、ボッチャ、フロアバレー競技を実施

[参加者からの感想]

- ・「ほかの学校だったけど、仲間なので、意思が伝わって良かった。」
- ・「特別支援学校の人たちと協力して楽しかった。」



パラスポーツ交流大会



③パラリンピック競技応援校

(2017年度～2021年度)

▶パラ競技団体の協力の下、5年間で延べ100校の指定校が1年間を通じ、パラ競技のルール、体験、観戦など、11競技(パラ陸上、車いすラグビー等)に関する取組を実施

[児童・生徒等からの感想]

- ・「(ブラインドサッカーの選手の模範演技を見てまるで、目が見えているみたいなプレーだった。)」
- ・「東京2020パラリンピック競技大会の競技観戦に行けなかったのは仕方ないけれども、皆で応援できて、家で観戦するのは違う雰囲気だった。(競技応援校として、校内でテレビ観戦を実施)」



パラリンピック競技応援校

④もったいない大作戦(2017年度～2021年度)

▶3R(リデュース、リユース、リサイクル)の具体的な行動目標を設定し取組を実施

[児童・生徒等からの感想]

- ・「環境問題について日本や世界で今起きていることが分かってよかった。」
- ・「もっと環境問題について意識をもたないといけないと思った。」



もったいない大作戦

⑤ボランティアサミット

(2018年度～2020年度)

▶全都立高校の代表生徒が一堂に会して、ボランティアに関するパネルディスカッション等を実施

[参加者からの感想]

- ・「もっと広い視野で物事を見ることが大切だと感じた。いろいろな人や文化との交流や体験を積極的に行い、見聞を広めようと思った。」
- ・「ここで学んだことをまずは学校に伝え、『まだまだやれることはある、ボランティアの意義はここにある』ということを理解してもらえようになりたい。」



ボランティアサミット

⑥海外ボランティア体験(2019年度)

▶都立高校生がベトナムでボランティア活動を実施(2019年8月26日～8月30日)

[参加者からの感想]

- ・「言葉が通じなくても心が通じることが分かった。将来は海外で活躍できる人になりたい。」
- ・「ベトナムの活気を日本に持ち帰り、世界とつながりながら日本を支えられる人材になりたい。」



海外ボランティア体験

⑦被災地交流(2018年度～2019年度)

▶被災地の学校と都内の学校が、パラスポーツを通じた交流を都内学校で実施

▶都内・被災地のそれぞれ延べ4校ずつの学校が交流

[参加者からの感想]

- ・「東京の学校と交流する機会はなかなかないので、親しくなれてよかった。東京2020大会は今まで興味が湧かなかったが、この機会に身近に感じられるようになった。また、パラスポーツはなかなか知る機会がなかったが、実際にポッチャをやってみるととても面白く、障害の有無に関係なく楽しめたのでとてもよかった。」



被災地交流

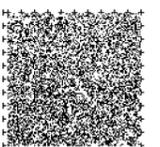
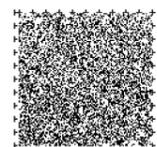
(8)学習教材等の活用

・子供たちの自発的な学習を促すとともに、体験や活動を重視した取組ができるように、「4×4の取組」の具体的な内容を盛り込んだ教材等を活用した。また、教員向け資料も作成・配布して、本教育の推進のために活用した。

- ①オリンピック・パラリンピック学習読本(小学校編・中学校編・高等学校編)
- ②オリンピック・パラリンピック教育映像教材
- ③各種リーフレット
- ④東京2020大会オリンピック・パラリンピック学習ノート
- ⑤オリンピック・パラリンピック教育実践事例集
- ⑥教育支援プログラム集



①オリンピック・パラリンピック学習読本(小学校編・中学校編・高等学校編)





②オリンピック・パラリンピック教育映像教材



⑤オリンピック・パラリンピック教育実践事例集  
(年間の指導計画の設定例や各学校の実践的な取組を紹介)



③各種リーフレット



⑥教育支援プログラム集  
(様々な団体が提供する教育プログラムを紹介)



④東京2020大会オリンピック・パラリンピック学習ノート  
(子供たちがオリンピック・パラリンピックに関して学習したことや体験したことを記録するノート)

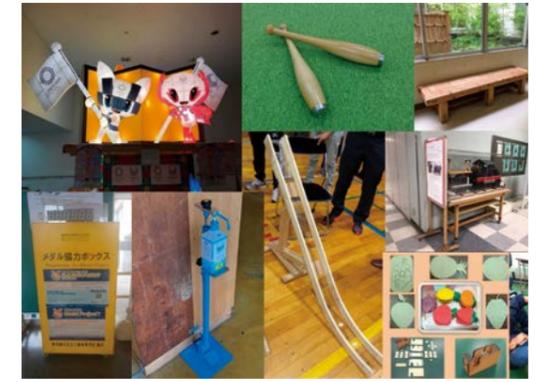
## 2 大会関連事業への参画

### (1) マスコット投票

・組織委員会が全国に募集したマスコット投票に、都内全ての公立小学校が参加した。

#### [児童等の感想]

・「緊張したけど、選ぶのはすごく楽しかった。」  
・「東京大会のマスコットを自分たちで選ぶというのは、本当にすごく悩んだ。なぜかという、どれもおもしろいし、かわいいし、仲がいいのもいたから、どれもいいと思った。」



ライブサイト作品展示(オンライン展示)



### (3) 園芸装飾

・シティドレッシング・大規模展示物事業の一環として、都立農業学科系高等学校において、東京2020大会の気運醸成及び来訪者におもてなしの気持ちを伝えるために、育てた花苗を日比谷公園に展示

#### [生徒等の感想]

・「丹精込めて育てた苗が日の目をみられて嬉しく思う。」  
・「生産農家と連携することがこれまであまりなかった。生産者の技術を学ぶことができた。」

### (2) ライブサイト作品展示(オンライン展示)

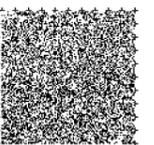
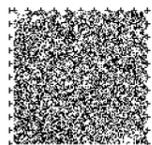
・都立工業高等学校の生徒が制作物のオンライン展示を通して東京2020大会に参画

#### [生徒等の感想]

・「オリンピック・パラリンピックが盛り上がるように思いを込めて制作を行った。」  
・「特別支援学校の生徒の意見を聞きながら、誰もが使い易くなるよう、競技者に寄り添って制作を行った。」



園芸装飾



(4) パラリンピック陸上競技用備品(こん棒)制作

- ・都立工芸高等学校定時制課程の生徒が、こん棒を20本制作した。制作されたこん棒を使用した「こん棒投」競技において世界新記録が樹立

[生徒等の感想]

- ・「こん棒制作は競技内容を知ることから始まった。使ってくださる選手の方々が、使いやすい、握りやすい、投げやすいこん棒を目指して試行錯誤を繰り返し、1本1本思いを込めて丁寧に仕上げた。学生であった私たちが、世界の平和の祭典に関われる機会をいただき大変光栄なことと感謝している。私たちの作ったこん棒が、新国立競技場の青い空に選手の方の思いを乗せ大きな放物線を描く、その日を待っている。」



陸上競技用備品(こん棒)作成

(5) フラワーレーンプロジェクト

- ・自らの手で育てたアサガオを競技会場に展示(都内公立学校169校)

[参加者等の感想]

- ・「子供たちが直接関わることで、東京2020大会に興味をもつよい機会とを感じる。今日植えた鉢は、テストイベント会場で使用された後、学校に戻されるとのことなので、その後は生育の指導に役立てさせてもらおうと考えている。」



フラワーレーンプロジェクト

(6) 東京五輪音頭

- ・オリンピック・パラリンピックの気運醸成を目的に、組織委員会の「東京五輪音頭-2020-」のDVDを学校に配布するとともに、テレビ番組(「TOKYO おはようスクール」(企画構成 東京都教育委員会))にて放映した。

[児童・生徒等の感想]

- ・「オリンピック・パラリンピックは平和を象徴した大会だと学校の授業で先生に教えてもらった。『ハッピー&ピース』、と平和を祈っているこの振り付け部分が好き。」
- ・「盆踊りは、みんなと気持ちを一つにできるいい文化だと思う。楽しかった。」



東京五輪音頭

大会期間中の取組

1 東京2020パラリンピックの観戦(学校連携観戦)

- ・都内の希望する自治体・学校の子供たち10,543名(私立学校の子供975名を含む)が、新型コロナウイルス感染症・熱中症の安全対策を実施しながら、競技観戦を行った。

[児童・生徒等の感想]

- ・「車いすラグビーを見た経験がほとんど無かったので、会場で盛り上がる事ができるか心配だったが、見ているうちに選手たちの緊張感や白熱を感じ取れるようになって、試合が終わった時はとても感動した。車いすラグビーは、車いすがあることで通常のラグビーとは違った戦い方や面白さがあって、ドキドキしながら楽しむことができた。また、どの選手もとてもかっこよくて、これからも応援したいと思った。このような情勢の中で、一生に一度の貴重な体験をさせていただき感謝している。これからもパラリンピック、オリンピックを楽しみたい!」
- ・「直接観たからこそその迫力や、チームごとの一体感を感じられてとてもよい経験をさせてもらったなと思った。会場全体を見渡せたのでボールを持っている選手以外に、守備の役割をしている選手の存在もすごく大きいことが分かった。そして何より会場にいらっしゃった方(ボランティアの方も含め)がとても温かく迎えてくださって感動した。」



学校連携観戦

2 バリアフリーVR観戦

- ・最新テクノロジーを使用し、競技会場にいるような疑似体験を、特別支援学校13校で実施した。(児童・生徒296名参加)

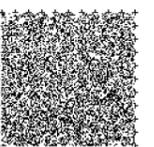
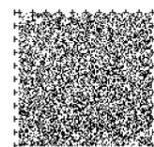
[児童・生徒等の感想]

- ・「(VRシアター内では、)テレビでは見られない上(天井)の方まで見えたので、なんだか会場にいるような気持ちになった。」
- ・「ロボットと記念撮影しました。ロボットの動きがすごく感動しました。未来が楽しみです。」



バリアフリーVR観戦

Photo by Tokyo2020



3 東京2020大会テレビ観戦・オンライン交流事業

・都内公立学校約30校が、他校とオンラインで交流しながら、学年・学級等で、テレビ観戦をした。大勢で観戦する一体感の中で、大会や選手を応援することができた。

【児童・生徒等の感想】

- ・「家庭でも応援していたが、学校でのオンライン交流は、みんなで応援することができて盛り上がりがあった。」
- ・「私たちの学校は、パラリンピックの応援にみんなで全力で取り組んでいたが、オンラインで他校の皆さんと一緒に応援できたことで、離れていても心がつながり、一つのチームとして応援している気持ちになった。」



東京2020大会テレビ観戦・オンライン交流事業

4 みんなの声をアスリートに届けよう!

・子供たちがアスリートへの「応援メッセージ動画」を作成した。(約280校)動画を視聴したアスリートからは、子供たちへ「御礼メッセージ動画」「サイン入りメッセージポスター」を送付し、アスリートと間接的に交流することができた。



みんなの声をアスリートに届けよう!

まとめ・大会後の取組

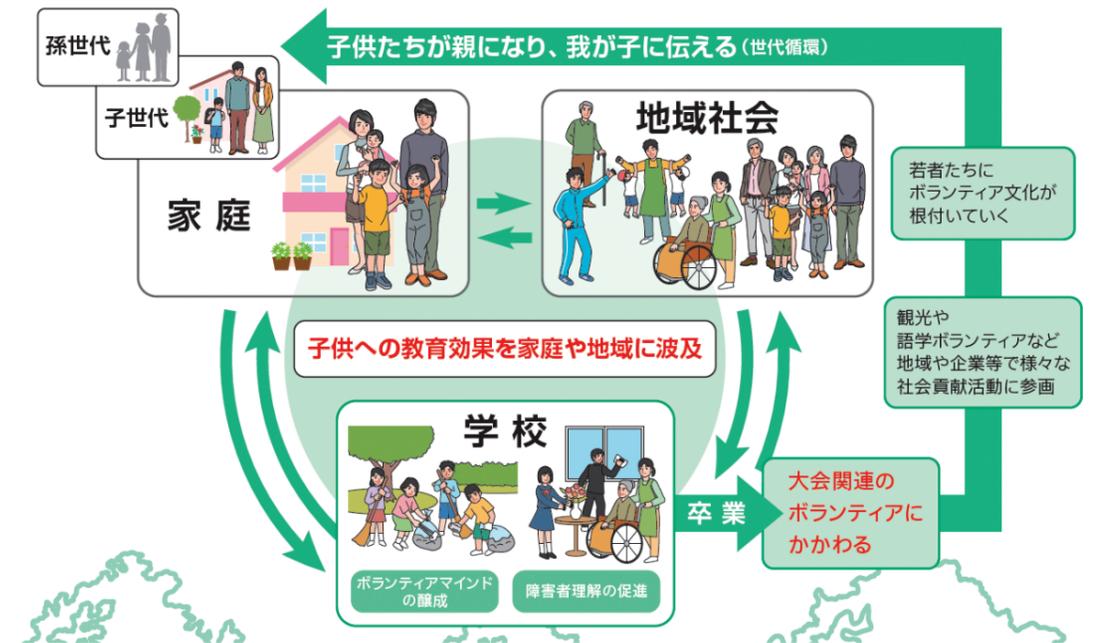
・オリンピック・パラリンピック教育に関わる体験や活動を通して、子供たち一人一人の心と体に、人生の糧となる掛け替えのないレガシーを残すことを見据えた取組とすることができた。本教育を通じて蓄積されたノウハウや人的ネットワークなどを活用した様々な取組は、東京2020大会後も長く続く教育活動となり、本教育

の成果や取組は、長くレガシーとして残るものである。

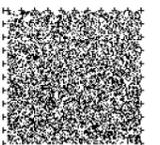
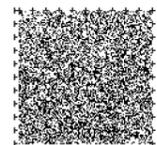
・また、家庭や地域と連携したボランティアマインドの醸成や障害者理解の取組は、子供たちだけではなく、大人たちのボランティアマインドや障害者理解も深め、共生・共助社会の実現への一助となるなど、様々な面でレガシーを残すことを見据えた取組を行うことができた。

学校2020レガシー

各学校が展開してきたオリンピック・パラリンピック教育において、5つの資質の育成と関連付けて発展させてきた活動、もしくはこれを契機に新たに取組を始めた活動の中から、学校経営方針、教育目標、幼児・児童・生徒の実態、地域性等を鑑み、学校の特色の一つとしてこれからも継続させる活動を、各学校一つ以上「学校2020レガシー」として設定し、大会後も長く続く教育活動として継続・発展させていく。



オリンピック・パラリンピック教育(ボランティア、障害者理解)のレガシーのイメージ —共生・共助社会の実現—



## 文化プログラム

### Tokyo Tokyo FESTIVAL

- ・都は、東京2020大会に向けた都の文化プログラムをTokyo Tokyo FESTIVALと銘打ち、多彩な事業を展開して、東京の芸術文化の魅力を発信。障害や年代を問わず参加できる事業等を多様な人々の力を合わせて実現した。
- ・中でも、Tokyo Tokyo FESTIVALの中核を彩る事業として、国内外から応募のあった2,436件の中から選定した特別な13企画をTokyo Tokyo FESTIVALスペシャル13と総称し、人々の記憶に残る斬新で独創的な事業を展開した。
- ・コロナ禍の影響で人の移動が制限されたことなどにより中止した事業も一部あったが、感染対策を徹底し、映像配信等の工夫も凝らして、芸術文化の灯を絶やさないう事業を実施した。
- ・このような、まちなかでの展開やオンラインの活用等の取組により、時間や場所の制約を超え、誰もが気軽に芸術文化に親しむ環境づくりにつながるなどの成果を得られた。



Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13  
「東京大壁画」Drill Inc.



Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13  
パビリオン・トウキョウ2021  
Global Bowl 設計:平田晃久 撮影:ToLoLo studio

## 東京スポーツスクエア・ メインプレスセンター(MPC) シティインフォメーション

### 概要

#### 1 東京スポーツスクエア

- ・東京を訪れるメディアや都民に対し、大会の情報や開催都市東京の魅力を発信した。

#### 2 メインプレスセンター(MPC) シティインフォメーション

- ・MPC(東京ビッグサイト)内に設置し、公認メディアを対象に、東京の魅力に関する情報を提供するとともに、TMCのPRや利用促進を行った。

### 大会前の取組

#### 1 東京スポーツスクエア

- ・2021年7月14日、「東京2020大会期間中における東京スポーツスクエアを活用した東京の魅力・情報発信について」をプレス発表した。
- ・7月19日には、大会PR展示、Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTIONを開設した。
- ・7月21日にはTMCを開設した。

#### 2 メインプレスセンター(MPC) シティインフォメーション

- ・2021年7月1日、MPCの開設に合わせ、MPCシティインフォメーションを開設した。
- ・7月13日にはMPCの24時間稼働を開始した。

### 大会期間中の取組

#### 1 東京スポーツスクエア

##### (1) 実施期間

##### 【東京2020オリンピック】

≫実施期間:2021年7月19日~8月8日

≫施設利用者数合計:約2万8,000名

(大会PR展示・TMC・Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION・公式ライセンス商品ショップ)

##### 【東京2020パラリンピック】

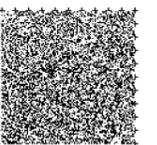
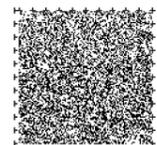
≫実施期間:2021年8月23日~9月5日

≫施設利用者数合計:約1万1,000名

(大会PR展示・TMC・Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION・公式ライセンス商品ショップ)

※東京2020オリンピックと東京2020パラリンピックの移行期間中も、大会PR展示・Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION・公式ライセンス商品ショップを実施

※TMCについては、7月21日~8月9日、8月23日~9月5日の間開設



(2) 実施内容

【大会PR展示】

- ・展示や動画上映を通して、開催都市や被災地自治体の情報を発信した。

【Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION】

- ・都内の商工業、観光産業、農林水産業、食の魅力を発信するとともに、全国自治体と連携し、日本各地のPRを実施した。

【TMC】

- ・TMCは、国内外メディアの取材活動を支援するため、オンラインサービスを基軸としつつ、国内外メディアの取材スペースとして施設サービスを提供した。
- ・オンラインブリーフィングの上映により、開催都市・東京の情報、東京の将来像や魅力等を発信した。
- ・東京2020オリンピック期間は震災復興、伝統文化、水道技術等の取組を、東京2020パラリンピック期間はパラリンピック競技の魅力や多様性・包摂性に関する企画・コンテンツを重点的に発信するとともに、震災復興、伝統文化等の取組を発信した。

【公式ライセンス商品ショップ】

- ・組織委員会により、東京2020公式ライセンス商品を販売した。

(3) シティ キャストの活動

- ・大会への応援メッセージを掲載した。
- ・東京や地域の魅力発信の公開収録を実施した。
- ・大会PR展示やTMCの案内を行った。

(4) 実施状況



エントランス(大会PR展示)



Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION (匠の技)



Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION (障害のある方々が創るフレンチレストラン)



シティ キャストによる東京の魅力発信収録



Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION (全国PR)



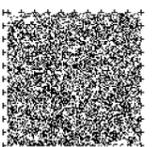
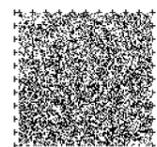
TMCにおけるメディアによる生配信



TMCにおけるパラアスリートへのインタビュー



TMCにおけるパラリンピック競技体験



2 メインプレスセンター(MPC) シティインフォメーション

① シティインフォメーションブースでの情報発信

(1) 実施内容

- ・パンフレットやTokyoTokyoグッズなどの配布を通じ、東京の魅力を発信した。
- ・TMCのPRや利用促進を行った。



MPCシティインフォメーション

(2) 実施状況

[東京2020オリンピック]

- › 実施期間：2021年7月1日～8月8日
- › 来場者数：約5,800名
- › 問合せ件数：約3,900件

[東京2020パラリンピック]

- › 実施期間：2021年8月21日～9月5日
- › 来場者数：約2,200名
- › 問合せ件数：約2,000件

② 公認メディアを対象とした取材機会の提供

(1) 目的

- ・入国14日以内の公認メディアを対象に取材機会を提供し、東京の魅力を広く発信する。

(2) 実施状況

- ・貸切バスでの移動により、一般の方と交わらないよう、感染症対策を徹底した上で実施した。

[東京2020オリンピック]

- › 実施期間：2021年7月19日～8月7日
- › ツアー実施回数：37回
- › 参加者数(延べ)：476名
- › 参加メディア数：125社

[東京2020パラリンピック]

- › 実施期間：2021年8月23日～9月3日
- › ツアー実施回数：16回
- › 参加者数(延べ)：140名
- › 参加メディア数：32社

(3) 訪問先

- ・東京都視察船による選手村や競技会場周辺の案内
- ・浜離宮庭園等

(4) 感染防止対策

- ・営業時間前後に訪問するなど一般の方との動線を分離した。
- ・体温計測及び各訪問先での手指消毒の実施、ソーシャルディスタンス確保を徹底した。

(5) 参加メディアからの感想等

- ・景観等の撮影に加えて、レポーターを交えて大会関連の番組収録のための機会としてツアーを活用している例が数多く見られた。
- ・各訪問先を熱心に取材しており、日本の文化や東京をもっと知りたいという感想があった。

まとめ

1 東京スポーツスクエア

[大会PR展示]

- ・大会関連のパネルや動画、シティキャストからの応援メッセージを展示するとともに、大会マスコット像との撮影等、東京2020大会の魅力を発信した。

[Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION]

- ・全国自治体や団体、中小企業等、多くの出展者の参画により、東京や日本各地の多彩な魅力を発信した。
- ・また、障害者の自立を支援する団体や、都立産業技術センターと共同研究で障害者スポーツの用具開発を進める企業等にも出展してもらった。

[TMC]

- ・国内外のメディアに作業スペースや取材活動拠点として利用してもらうとともに、オンラインブリーフィングの放映・パラリンピック関連企画や文化展示等を通じて、開催都市・東京の取組や多様性・包摂性に関する都の取組を発信した。
- ・大会期間を通じて、国内外のメディアに活用してもらうとともに、施設内での生放送・配信等メディアの発信拠点として活用された。
- ・日本政府観光局(JNTO)、国税庁等と連携して日本文化を発信した。

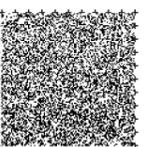
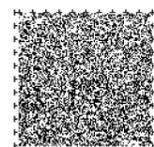
2 メインプレスセンター(MPC) シティインフォメーション

[シティインフォメーションブースでの情報発信]

- ・海外メディアに対し、パンフレットやTokyoTokyoグッズの配布を通じ、東京の魅力を発信。また、TMCのPRや利用促進を行った。

[公認メディアを対象とした取材機会の提供]

- ・貸切バスを使用するなどして、都内における様々な取材機会を提供した。
- ・アクセシブルな交通手段の確保等バリアフリー対応を行った。



## 事前キャンプ・ホストタウン

### 大会前の取組

#### 1 事前キャンプ誘致

- ・事前キャンプは、選手が本番で最高のパフォーマンスを発揮するため、各国のNOC・NPC、競技団体等が大会前に任意で行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内等で実施される。また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、大会気運の醸成、地域振興や国際交流の促進が期待できる。
- ・都は、誘致主体である都内の区市町村に対して、事前キャンプの概要や過去大会における事例、都内における事前キャンプの視察事例等について説明会を開催した。
- ・国際スポーツ大会等では、各国のNOC等へのPRを実施し、都内への視察受入れの調整を実施。さらに、2016年7月には、都内の候補地等をPRするためのホームページ「東京事前キャンプガイド～For2020」を開設した。

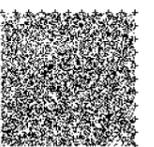
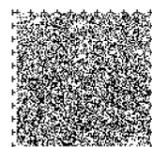
- ・都は、キャンプを予定している自治体に対し、補助事業を実施した。
  - ▶ソフト補助：視察受入やPR活動等に対し、1/2を補助（上限500万円：2015年～2021年）
  - ▶ハード補助：誘致・受入対応のための施設整備に対し、1/2を補助（上限2億円：2015年～2019年）
- ・都内区市町村の事前キャンプ等に係る覚書等締結状況はP.167のとおりであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事前キャンプの受入れを断念した自治体もあった。実施自治体は後述。

【事前キャンプ等に係る覚書等締結状況】

覚書など締結日	団体名	相手国・地域
2015年11月13日	世田谷区	アメリカ
2017年6月25日	中央区①	ブラジル
	江東区①	
	大田区	
2018年1月23日	府中市①	オーストラリア
2018年5月15日	町田市①	インドネシア(バラ)
2018年5月29日	板橋区	イタリア
2018年8月27日	町田市②	インドネシア(オリ)
2018年11月7日	立川市	ベラルーシ
2018年11月8日	町田市③	中国
2018年11月26日	北区	ハンガリー
2018年11月29日	町田市④	南アフリカ
2018年12月3日	港区	イギリス
2018年12月17日	町田市⑤	インドネシア(オリ) ※競技種目追加
2019年1月17日	東村山市	中国
2019年3月19日	八王子市①	アメリカ
2019年3月22日	品川区	コロンビア
2019年4月2日	中央区②	オーストラリア
2019年5月9日	杉並区①	イタリア
2019年5月20日	府中市②	オーストリア
2019年7月4日	羽村市	キルギス
2019年7月16日	江戸川区	チュニジア
2019年8月23日	多摩市①	アイスランド(オリ)
2019年10月7日	国分寺市	ベトナム
2020年2月2日	八王子市②	台湾
2020年2月21日	多摩市②	台湾
2020年2月25日	杉並区②	ウズベキスタン
2020年2月26日	杉並区③	パキスタン
2020年3月6日	三鷹市	チリ
2020年3月20日	多摩市③	アイスランド(バラ)
2020年4月30日	練馬区	エクアドル
2021年2月25日	日野市	ウクライナ
2021年6月8日	新宿区	オリンピック難民選手団
2021年7月16日	江東区②	オーストラリア
2021年7月16日	江東区③	フランス
2021年7月20日	葛飾区①	ドイツ
2021年7月26日	葛飾区②	スロベニア

### 2 新型コロナウイルス感染症対策

- ・調整会議の検討結果を踏まえ、事前キャンプ等受入自治体においては、選手等を受け入れるに当たり、選手と住民、双方の安全・安心を確保するため、感染防止対策をまとめたマニュアルを作成し、万全な対策を講じることとなった。
- ・具体的には、選手等の滞在先や用務先、移動手段についての制限・行動ルールを定め、移動は専用車両を原則とし、宿泊や食事、練習は、他の利用者等との接触を避けるため動線の分離や個室、貸切等の措置を講じることとなった。さらに、滞在する選手等や、選手等と一定の接触が見込まれる自治体等の関係者に対する必要な検査を実施することとなった。
- ・受入自治体が感染症対策を実施するに当たり必要な経費については、国から都道府県に財源が交付され、それを基に都は基金に繰入れを行った。受入自治体は、基金を原資に感染症対策を実施した。



事前キャンプ等実施状況

[事前キャンプ等] 13区6市1民間で実施

	団体名	相手国・地域	オリ/パラ	競技
13区	中央区	ブラジル	オリ	—
	港区	イギリス	オリ	アーティスティックスイミングなど
			パラ	トライアスロン
	新宿区	オリンピック難民選手団	オリ	陸上競技、空手、カヌー、レスリング、柔道、テコンドー
	江東区	オーストラリア	オリ/パラ	トライアスロン
		フランス	オリ	トライアスロン、マラソンスイミング
	品川区	コロンビア	オリ	トライアスロン
			パラ	トライアスロン
	品川区	コロンビア	パラ	ボッチャ、パワーリフティング
	大田区	ブラジル	オリ	バレーボール、ハンドボール、ビーチバレーボール、テコンドー、ボクシング、レスリング
			オリ	陸上競技など
	世田谷区	アメリカ	オリ	陸上競技
			パラ	陸上競技
	杉並区	イタリア	オリ	カヌー(スプリント)
		ウズベキスタン	オリ	ボクシング
	北区	ハンガリー	オリ	柔道、フェンシング
	板橋区	イタリア	オリ	バレーボール
	練馬区	エクアドル	パラ	陸上競技
葛飾区	ドイツ	オリ	スポーツクライミング	
	スロベニア			
江戸川区	チュニジア	パラ	陸上競技	
6市	八王子市	アメリカ	オリ	スポーツクライミング
	三鷹市	チリ	パラ	アーチェリー、卓球
	府中市	オーストリア	オリ	卓球
	町田市	インドネシア	パラ	バドミントン
	日野市	ウクライナ	オリ	空手
	多摩市	アイスランド	オリ	陸上競技、競泳
パラ			陸上競技、水泳、自転車競技(ロード)	
民間1	(株)立飛ホールディングス(立川市)	パンアメリカンスポーツ機構	オリ	競泳、柔道、ビーチバレー、陸上競技

[選手団との交流事業] 7区5市1民間で実施

	自治体名	相手国・地域	オリ/パラ	形式	日程
7区	文京区	パラリンピック難民選手団	パラ	オンライン	9月3日
	墨田区	ボリビア	オリ	オンライン	8月9日
	大田区	ブラジル	オリ	オンライン	7月19日
	世田谷区	アメリカ	オリ	対面	8月3日
		イタリア	オリ	オンライン	7月29日
	ウズベキスタン	7月31日			
	北区	ハンガリー	オリ	対面	7月31日、8月1日
	葛飾区	ドイツ	オリ	オンライン	7月27日
スロベニア		7月27日			
5市	立川市	ベラルーシ	オリ	オンライン	7月27日
	武蔵野市	ルーマニア	パラ	オンライン	8月22日、8月28日、9月3日
	三鷹市	チリ共和国	パラ	オンライン	8月9日、8月14日、8月18日
	町田市	インドネシア	パラ	オンライン	8月22日
	多摩市	アイスランド	オリ	オンライン	7月21日
パラ			8月17日		
民間1	(株)立飛ホールディングス(立川市)	パンアメリカンスポーツ機構	オリ	オンライン	7月16日、7月21日

東京2020オリンピック期間中の取組

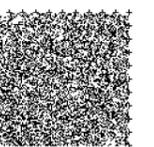
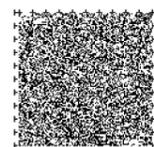
1 事前キャンプ等受入れの様子



杉並区



北区





葛飾区



府中市



日野市

### 2 事前キャンプ・事後交流後の感想(報道より)

- ・キャンプ終了後に選手等から「よく準備と手配がされていて素晴らしかった」「選手村よりも、この場所にとどまりたい」等の評価を受けた。(立川市ーパンアメリカンスポーツ機構)
- ・「短い時間ではあったが、一緒に過ごせて楽しかった」(北区ーハンガリー)
- ・「受け入れてくれてありがとう。良いキャンプ場を整えてくれて非常に感謝している」(杉並区ーウズベキスタン)

### 3 スクリーニング検査

- ・実施期間: 2021年7月1日~8月10日
- ・対象自治体: 13区市
- ・対象者: 事前キャンプ等で自治体を訪問した選手、自治体職員、通訳等
- ・検査会社: 株式会社江東微生物研究所
- ・検査方法: 唾液による抗原定量検査
- ・検査結果:

	検査数 (A)	陽性疑い 件数※1	陽性者数 (B)※2	B/A
選手団・自治体職員等 計	9,350件	14件	1名※3	0.01%

※1 スクリーニング検査による検査結果  
 ※2 医療機関による確定診断後の陽性者数  
 ※3 陽性者概要(7月12日立川市、内閣官房プレス公表済)  
 ・事前キャンプの実施主体: 立飛ホールディングス  
 ・業務内容: 選手等宿泊ホテルスタッフ(日本人)  
 ・状況: 選手受入前の検査で判明。選手等との接触なし

### 東京2020パラリンピック期間中の取組

#### 1 事前キャンプ等受入れの様子



三鷹市



練馬区



品川区



多摩市



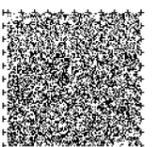
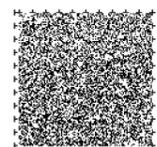
江戸川区



町田市

### 2 事前キャンプ・事後交流後の感想(報道より)

- ・「コロナのため市内を出歩けないのは残念だが、公開練習イベントで市民と触れ合えるので満足している」(三鷹市ーチリ)
- ・「練馬の皆様の温かい歓迎に感謝しています」(練馬区ーエクアドル)
- ・「町田市のみなさん、いつも温く迎えてくれてありがとうございます。今後もこのような交流を続けられればうれしいです。そして、町田市から桃田賢斗選手のような素晴らしい選手が出てくることを祈ります」(町田市ーインドネシア)



3 スクリーニング検査

- ・実施期間：2021年8月3日～8月27日
- ・対象自治体：8区市
- ・対象者：事前キャンプ等で自治体を訪問した選手、自治体職員、通訳等
- ・検査会社：株式会社江東微生物研究所

・検査方法：唾液による抗原定量検査

・検査結果

	検査数 (A)	陽性疑い件数※1	陽性者数 (B)	B/A
選手団・自治体職員等 計	2,697件	4件	0名	0.00%

※1 スクリーニング検査による検査結果

(参考)ホストタウン

・ホストタウンは、東京2020大会に参加する国・地域と人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方自治体であり、国がその登録を行う制度である。東京都内では、15区15市がホストタウン登録を行った。登録状況は次のとおり。

区部	登録日
港区	第20次 (2020.5.29)
文京区	第3次 (2016.12.9)
	第31次 (2021.6.29)
墨田区	第24次 (2020.10.30)
品川区	第16次 (2019.10.31)
目黒区	第5次 (2017.12.11)
大田区	第5次 (2017.12.11)
世田谷区○	第2次 (2016.6.14)
杉並区	第17次 (2019.12.27)
	第21次 (2020.6.30)
豊島区	第10次 (2018.10.31)
	第13次 (2019.4.26)
北区	第32次 (2021.7.13)
荒川区	第22次 (2020.8.31)
板橋区	第14次 (2019.6.28)
練馬区○	第18次 (2020.2.28)
	第16次 (2019.10.31)
足立区○	第4次 (2017.7.7)
江戸川区○	第4次 (2017.7.7)
15区	

多摩地域	登録日
八王子市	第13次 (2019.4.26)
	第20次 (2020.5.29)
立川市	第12次 (2019.2.28)
武蔵野市○	第1次 (2016.1.26)
三鷹市○	第24次 (2020.10.30)
青梅市	第2次 (2016.6.14)
府中市	第5次 (2017.12.11)
	第6次 (2018.2.28)
調布市	第1次 (2016.1.26)
町田市○	第2次 (2016.6.14)
	第13次 (2019.4.26)
日野市	第14次 (2019.6.28)
東村山市	第4次 (2017.7.7)
国分寺市○	第9次 (2018.8.31)
武蔵村山市	第5次 (2017.12.11)
多摩市	第17次 (2019.12.27)
羽村市	第14次 (2019.6.28)
西東京市○	第11次 (2018.12.28)
15市	

○：共生社会ホストタウン（都内で9件 以下の先導的共生社会ホストタウンを含む）  
 パラリンピアンとの交流をきっかけに共生社会の実現に向けた取組を推進するホストタウン  
 ◎：先導的共生社会ホストタウン（都内で2件）  
 先導的かつ先進的なユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を総合的に実施する共生社会ホストタウン

[ホストタウン交流事業]

- ・各ホストタウンでは、大会期間前から、国際交流事業として、相手国から過去大会のメダリストを小中学校に招き、子供たちを直接指導するスポーツ教室や、大使館の職員が自国文化や料理等を紹介する交流会が行われた。
- ・共生社会ホストタウン等では、共生社会の実現に向けて海外のパラリンピアンと地元学生が一緒にまちを見て歩くバリアフリー調査等が行われた。
- ・様々な国際交流を通じて、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさ等の理解を深め、子供たちにとっても心に残るレガシーが構築された。

[国際交流の促進]

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事前キャンプ期間中における選手等との対面による交流は実施できなくなったが、一部の自治体では、オンライン等創意工夫により、感染防止対策をとりつつ、住民との交流を実施することができた。
- ・都においても、入国手続きや受入れマニュアル等について、内閣官房や受入自治体と緊密な連携、情報共有等を行うとともに、検査委託契約や事前調整を行うことで、自治体の事前キャンプ等の実施をサポートした。

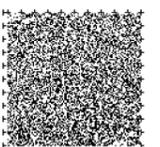
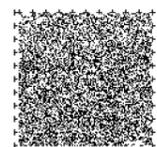
[バリアフリー]

- ・施設のバリアフリー等についても、自治体は相手国と何度もやり取りを行いながら、ホテルや練習会場となる施設と連携し、車いすでも不自由なく移動できるようにスロープを設置するなど、受入れの準備を行った。

まとめ

[新型コロナウイルス感染症対策]

- ・事前キャンプ等受入自治体においては、新型コロナウイルスの感染症対策を確実に実施するため、移動・宿泊・食事等場面ごとの対策を踏まえたマニュアルを作成するとともに、相手国CLO（新型コロナウイルス感染症対策責任者）との入国手続きや地域の医療機関との陽性判定時の対応等について、事前調整を行い、万全な体制で各国選手団を受け入れた。
- ・受入れ期間中、自治体は、空港から自治体への送迎、毎日のスクリーニング検査対応、場面ごとの感染症対策、選手団からの各種要望対応等にも適切に対応した。
- ・万全な感染症対策により、選手団からは陽性者を発生させることもなく安全・安心な事前キャンプ等を実施することができた。



## 復興オリンピック・パラリンピック

### 目的

- ・東京2020大会招致の際に、東日本大震災からの復興の目標とするとともに、全世界の人々への感謝を示す場とすることを掲げた。復興オリンピック・パラリンピックは東京2020大会の原点であり、「復興なくして東京2020大会の成功なし」という認識のもと、被災地の復興を後押しする様々な取組を行った。

### 大会前の取組

#### 1 体制

- ・2011年12月に、復興専門委員会が発足。都、岩手県、宮城県、福島県、JOCなどから構成され、東京2020大会の開催に伴い実施すべき計32事業を提言した。
- ・2014年7月に、被災地復興支援連絡協議会が発足。組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、都、JOC、JPCから構成される。2019年2月に開催された第2回協議会では、「復興を後押し」「復興の姿を発信」の2つの観点から、復興オリンピック・パラリンピックに向けた重点取組を整理。意見交換を行いながら、各主体が復興支援事業を推進した。

#### 2 未来(あした)への道1000km縦断リレー

- ・未来への道1000km縦断リレーは、復興へ向け

- た取組等を発信することで東日本大震災の記憶の風化を防ぐとともに、全国から集まる参加者と被災地の方々の絆を深める目的で行われた。
- ・青森県から東京都まで約1,300kmの道のりを、約15日間かけてランナーやサイクリストがたすきをつなぐリレーであり、2013年から2019年までの7年間、毎年開催された。

### 3 被災地復興支援映像の作成

- ・都は、元気を取り戻しつつある被災地の姿と、被災地から世界への感謝の気持ちを伝えるため、以下の映像作品を制作した。
  - » 「2020年。東京と東北で会いましょう。」  
(See you in Tokyo and Tohoku in 2020) (2016年)
  - » 「2020年。東京と熊本で会いましょう。」  
(See you in Tokyo and Kumamoto in 2020) (2018年)
  - » 「2020年と、その先の未来へ世界中の方々へ感謝を込めて」  
(2020 and Beyond Thank you to the World) (2020年)
- ・映像はいずれも東京都ホームページやYouTubeで公開するとともに、リオデジャネイロ2016大会や平昌2018大会のジャパンハウス等でも放映した。

### 4 海外メディア向け被災地取材ツアー

- ・2018年、組織委員会はメディア向けの事前説明会「ワールドプレスブリーフィング」を実施。このオプションツアーとして、復興に向かう被災地の今の姿を世界に発信してもらうための「東北メディアツアー」を実施した。2018年9月7日と8日の2日間にかけて行われたツアーには、アメリカやフランス、インド等13か国から報道陣24名が参加した。
- ・2019年には、在京海外メディアの記者を対象に2度目のツアーが実施された。8月2日と3日の福島県をめぐるツアーには24か国、8月18日と19日の岩手県をめぐるツアーには17か国、9月14日と15日の宮城県をめぐるツアーには21か国のメディアがそれぞれ参加した。

### 5 スポーツを通じた被災地支援事業

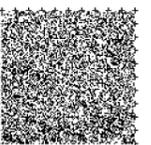
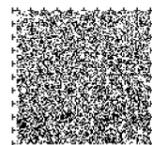
- ・スポーツ交流事業として、被災県の子供たちを東京へ招待し、都内の子供たちと野球やサッカー等の合同練習、交流試合を行い、一緒にスポーツを楽しむ機会を提供した。
- ・スポーツ観戦招待事業として、被災県の子供たちを、東京で開催される国際スポーツ大会の観戦に招待した。
- ・東京マラソン(10km)高校生招待事業として、被災県の高校生を東京マラソン10kmの部へ招待し、国内外の著名なランナーを間近に感じつつ、多くの沿道観衆の応援を受けながら東京都心を駆け抜ける体験をしてもらった。
- ・アスリート派遣事業として、被災県にアスリートを派遣し、スポーツ教室等の開催を通じて、小中高校生がトップアスリートから指導を受け、体を動かす機会を提供した。



左側から宮城県、福島県、岩手県のモニュメント

### 6 東京2020復興のモニュメント

- ・「東京2020復興のモニュメント」は、都や組織委員会、東京藝術大学等が共同で実施したプロジェクトで、復興仮設住宅の廃材アルミを原材料とし、被災地の中高生からのメッセージを載せたモニュメントを制作・展示する取組である。
- ・2019年8月19日から22日にかけて、福島県立安積黎明高校、宮城県立気仙沼向洋高校、岩手県立大槌高校において各1日、「東京2020復興のモニュメント」の制作に向けたワークショップを開催し、デザインやメッセージを決定した。
- ・制作したモニュメントを、2021年7月13日に、オリンピックスタジアム横の聖徳記念絵画館前へ設置した。





東京2020パラリンピック聖火リレー「東京都の火」集火式会場

### 7 聖火リレー

- ・2021年3月25日、福島県Jヴィレッジから東京2020オリンピック聖火リレーがスタート。6月には岩手県・宮城県を巡り、開会式では、聖火を運ぶ3県の子供たちがスタジアム内に登場した。
- ・東京2020パラリンピック聖火リレーでは、被災地を含む全国各地でパラリンピック聖火の元となる火を採火。また8月20日に都庁で開催した「東京都の火」集火式において、会場を東北の被災3県ゆかりのもの(岩手県の大漁旗、宮城県の七夕飾り、福島県産の花き)で装飾し、復興への想いを発信した。
- ・聖火リレートーチの素材には復興仮設住宅の廃材アルミも活用した。

### 8 復興祈念植樹

- ・2021年6月6日、岩手県・宮城県・福島県及び熊本県の復興のシンボルとなる樹木(各県の県木)を、東京2020大会競技会場の「有明アリーナ」の敷地に植樹を行った。



### 9 被災地子供観戦招待

- ・都は、「大会の経験」というレガシーを提供するため、岩手県・宮城県・福島県・熊本県の子供たちに、都内で行われる競技観戦とボランティア体験等の機会を設ける計画を立てた。
- ・しかし、東京2020オリンピック・パラリンピック共に都内競技会場を無観客とすることとなったことを受け、都は当該計画について、中止を決定した。

### 大会期間中の取組

#### 1 被災地での競技開催

- ・東京2020オリンピックにおいて、福島県のあづま球場で野球・ソフトボール競技が無観客で、また、宮城県の宮城スタジアムでサッカーが有観客で、それぞれ開催された。

#### 2 被災地産品の活用

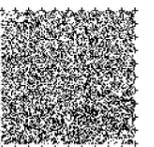
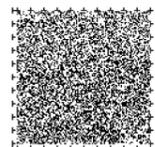
- ・メダリストに贈られるビクトリーブーケに、福島県産のトルコギキョウ、宮城県産のヒマワリ、岩手県産の lindou 等、被災地産の花を活用した。
- ・選手村ビレッジプラザの建築素材として、被災地産の木材を活用した。また、選手村食堂では被災地産の食材も提供。2021年8月5日からは食材の安全性をPRするポスターも掲示した。

### 3 東京2020復興のモニュメント

- ・大会期間中、バツハ会長・パーソンズ会長がオリンピックスタジアム横の現地を訪問し、被災地への想いを込めたサインを提供するとともに、多くのアスリートからもサインを受領した。大会終了後の2021年12月、これらのサインを加えたモニュメントを各県へ移設・寄贈。以後は被災地における復興オリンピック・パラリンピックのレガシーとして活用される。

#### 4 様々な発信

- ・MPC、東京スポーツスクエアに復興情報発信ブースやパネルを設置。MPCブースには、期間中に1,150名のメディアが来場。7月26日及び9月3日には、TMCで復興オリンピック・パラリンピックに関するオンラインブリーフィングを実施した。
- ・「みんなの東京2020応援チャンネル」において、被災地で活動する団体による多様なパフォーマンス等を動画で配信した。



# 多言語対応

## 大会準備期間における取組

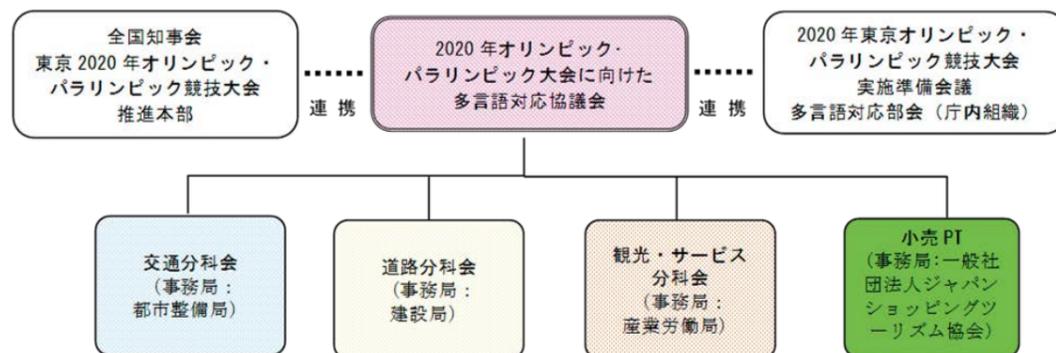
### 1 多言語対応協議会の設置による官民一体の取組

・東京2020大会の開催に向けて、都市力の向上のために欠くことのできない多言語対応の強化・推進のため、2014年3月に、国、都、関係地方公共団体、政府関係機関、民間団体及び企業等の参画を得て、「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」を設置し、官民一体で多言語対応の取組を推進した。

- ・3分科会（交通、道路、観光・サービス）及び小売PTの取組状況や最新の事例を共有することで、多言語対応の取組を推進し、多言語対応に有効なICT技術の展示等も実施した。
- ・2014年3月に第1回多言語対応協議会を開催し、2021年12月までに計11回開催した。
- ・大会のレガシーとして「多言語対応の基本的な考え方」を各分野で継承し活用していくことを確認し、協議会を閉会した。

### 2 体制

(座長) 東京都副知事／内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長  
 (構成員) 68機関・団体 (2021年8月1日時点)  
 (事務局) オリンピック・パラリンピック準備局



## 大会期間中の取組

### 1 主な取組

・海外観客の受入れ見送りが決定したが、海外の選手、大会関係者向けに、競技会場や選手村等で多言語対応を実施した。日本語、英語、ピクトグラムのご案内サインの設置やボランティアの対応可能言語の腕章やバッジによる表示、翻訳アプリ等の翻訳ツールを活用したほか、アナウンス等を多言語で文字配信する多言語放送システムを運用した。



日・英・ピクトグラムによる案内表示 (立て看板)



日・英・ピクトグラムによる案内表示 (サイネージ)



日・英・ピクトグラムによる案内表示 (大型モニタ)



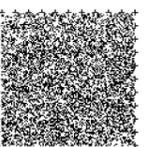
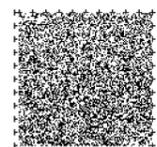
フィールドキャストの腕章



シティキャストの腕章・バッジ



翻訳アプリの活用

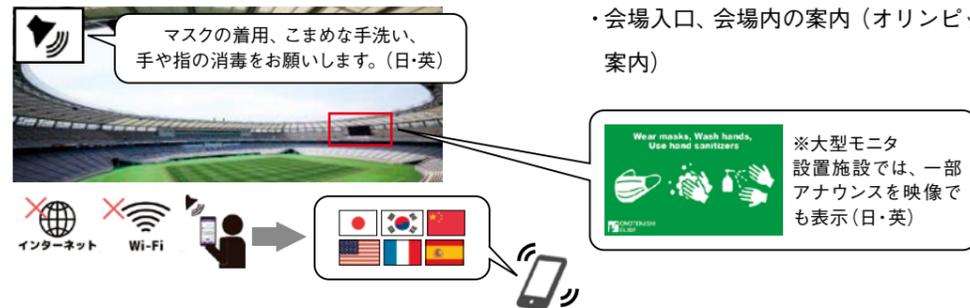


2 多言語放送システム

- ・組織委員会と連携し、総務省の技術協力を得て、「おもてなしガイド」アプリを活用して、日本語が分からない方や音が聞こえにくい方に向けて、アナウンス等を多言語（日・英・中（簡・繁）・韓・西・仏）で文字配信する「多言語放送システム」を運用した。
- ・都は、「多言語放送システム」を都立等12施設に整備し、2019年から組織委員会と連携し、テストイベント等を活用してシステム運用方法の検証を行うなどの準備を進めた。大会期間中は、東京2020オリンピック38会場、東京2020パラリンピック21会場で運用した。（12施設以外は組織委員会がシステムを整備）

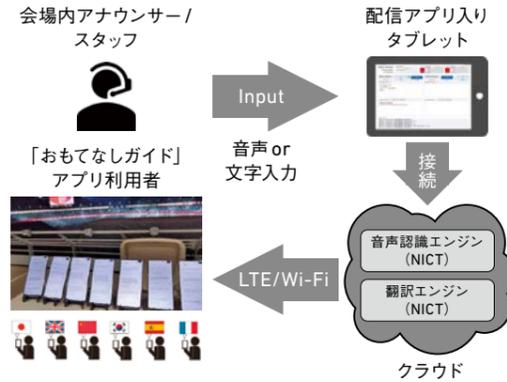
[多言語放送システム概要]

》定型文案内の仕組み



施設内のアナウンスを「SoundUD」を用いて配信し、「おもてなしガイド」をインストールしたスマートフォンで受信すると、あらかじめ設定した言語でスマートフォンに文字表示される。

》同時翻訳の仕組み



[運用概要]

- ・開会式・閉会式における式典内容の解説配信（オリンピック・パラリンピック/同時翻訳）
- ・MCアナウンスの内容配信（オリンピック・パラリンピック/同時翻訳）
- ・競技の進行状況配信（オリンピック/同時翻訳）
- ・緊急時の案内（オリンピック・パラリンピック/定型文案内）
- ・会場入口、会場内の案内（オリンピック/定型文案内）

東京2020大会がもたらした価値

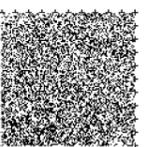
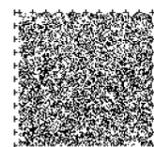
1 大会がもたらした価値

- ・東京2020大会の参加選手は、東京2020オリンピックでは、過去最多と並ぶ205の国・地域と難民選手団、約1万1,000名、東京2020パラリンピックでは、リオデジャネイロ2016大会を上回る161の国・地域と難民選手団、約4,400名となった。
- ・選手のパフォーマンスも高く、東京2020オリンピックで26個、東京2020パラリンピックで158個の世界新記録が誕生した。
- ・多様性あふれる大会であり、性的マイノリティの選手も多く出場し活躍した。
- ・日本人選手も活躍し、メダル数は、東京2020オリンピックでは過去最多の58個、東京2020パラリンピックでは過去2番目の51個という成績を残した。
- ・この大会により、新型コロナウイルス感染症によって分断された世界をスポーツの力で1つにし、世界中の人々に勇気と希望を届けることができた。
- ・また、スポーツ施設の整備やバリアフリーの進展などのハード面、スポーツ実施気運やパラスポーツへの関心の高まり、大会を支えたボランティアの活躍といったソフト面の両面にわたって、東京2020大会は実に多くの取組を行った。

- ・この大会で得た様々な経験を、「多様な人が支えあう共生社会」、「SDGsを目指す持続可能な社会」の実現等、レガシーとして、未来の東京にしっかりとつないでいく。

2 安全・安心な大会開催

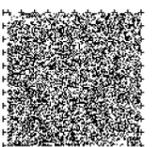
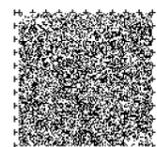
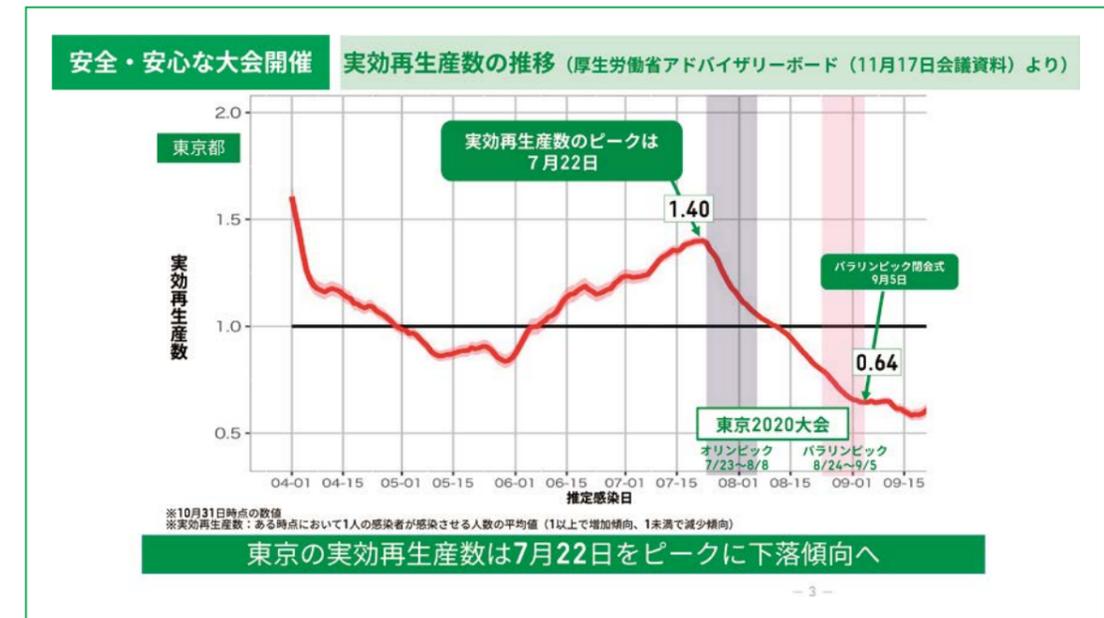
- ・コロナ禍において安全・安心な大会とするため、プレイブックによる水際対策の徹底や、行動管理、検査の実施等の対策を講じた。
- ・これらの取組により、大会期間中で、陽性率は、空港検疫検査で0.1%、スクリーニング検査で0.03%と低く抑えられた。
- ・ピーク時においても都内における訪日大会関係者の入院者数は2名、宿泊療養施設入所者数は49名であった。
- ・専門家からは「大会は安全に行われた」、「バブルや選手村での検査がうまく機能した」と評価された。
- ・大会時には、TDM等によって交通量や人流の抑制も図られた。



東京2020大会終了後、大会の振り返りの速報として、2021年9月10日の小池知事記者会見で発言し、9月16日の東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議で説明するとともに、区市町村、関係団体等に送付した資料

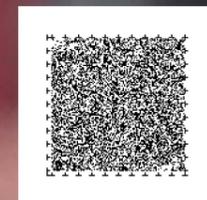
東京2020大会がもたらした価値		2022年3月時点	
	東京2020オリンピック (7月23日～8月8日・33競技339種目)	東京2020パラリンピック (8月24日～9月5日・22競技539種目)	
世界中からアスリートが参加	過去最多と並ぶ <b>205</b> の国・地域と難民選手団 合わせて選手約 <b>1万1,000</b> 人が参加	リオ大会を上回る <b>161</b> の国・地域と難民選手団 合わせて選手約 <b>4,400</b> 人が参加(選手数過去最多)	
高いパフォーマンスを発揮	<b>世界新記録が26</b> 個誕生 ※ボートの世界ベスト6種目を含む	<b>世界新記録が158</b> 個誕生	
史上最も多様性あふれる大会	性的マイノリティー(LGBTQ)であることを明かして参加する選手の数が、 過去最多の <b>186</b> 人に(リオ2016大会の3倍)		過去最多の <b>36</b> 人に(リオ2016大会の3倍)
日本選手団の活躍	過去最多の <b>総メダル58</b> 個を獲得 (これまでの最多はリオ2016大会の41個)	過去 <b>2番目の総メダル51</b> 個を獲得 (過去最多はアテネ2004大会の52個)	
<b>コロナによって分断された世界を、スポーツの力で一つにした大会</b>			

安全・安心な大会開催		大会前の試算	実績
アスリート大会関係者の陽性状況	空港検疫検査 (7/1～9/8)	大会前の陽性率想定： <b>0.2%</b>	陽性率： <b>0.10%</b> 55人(陽性者数)/54,250人(検査数)
	スクリーニング検査 (7/1～9/8)	繁華街等のスクリーニング陽性率： <b>0.1%</b>	陽性率： <b>0.03%</b> 299人(陽性者数)/1,014,170人(検査数)
アスリート大会関係者の療養状況	都内医療機関(入院)	大会前の想定(ピーク時)： <b>8.5</b> 人	入院者数(ピーク時)： <b>2</b> 人 (重症者：0人) ※ 大会指定病院へ入院
	都内宿泊療養施設	大会前の想定(ピーク時)： <b>44.6</b> 人	入所者数(ピーク時)： <b>49</b> 人 (訪日大会関係者) ※ 大会用に組織委が300室を準備 余剰の部屋は都民に活用
<b>海外からのアスリート・大会関係者の陽性率等は当初想定を下回る水準</b>			



# 第4章

# 大会のレガシー



# レガシー

## 東京2020大会の成果を都市の発展へつなげていく

- ・新型コロナウイルス感染症という未曾有の災禍が世界を襲う中であって、多くの方々の協力の下、精微な運営と徹底した感染防止対策によって、東京2020大会を、安全・安心に成し遂げることができた。
- ・大会は、スポーツをはじめ多くのものを開催都市・東京にもたらした。その成果を都市の発展へとつなげていく。

### 大会前の取組

- ・2015年12月に、大会後のレガシーを見据え「2020年に向けた東京都の取組」を策定し、2017年12月にPR版を改訂した。2021年7月には、大会に向けた多面的な取組により創出されるレガシーを分かり易く発信するため、3つの視点と9つのテーマで構成した「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組－2020のその先へ」を策定した。

### 大会がもたらしたもの

- ・大会終了後、大会の記憶と、それに向けた取組を振り返り、大会がもたらしたものを共有し、その成果を都市の発展へとつなげていくため、2021年12月に「未来へつなぐTOKYO2020の

記憶」を作成し、9つの分野における主な取組と成果等を紹介するとともに、それをレガシーとして、未来の東京にどのように活かしていくかを、「『未来の東京』戦略 version up 2022」で取りまとめ、2022年2月に公表した。

### 1 日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現

- ・パンデミックの中でも大会を開催できることを世界に示した
- ・徹底した対策で感染拡大を阻止
- ・日本の総力を結集してテロやサイバー攻撃を阻止
- ・円滑な大会運営と都民生活の両立を実現
- ・安全で美しいまちづくりを推進



COC本部

大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、安全・安心な都市の実現に向け、あらゆる災害への備えを強化する

### 2 アスリートが躍動し、スポーツの素晴らしさを全世界が共有

- ・アスリート一人一人の圧倒的なパフォーマンスは、世界中に勇気と感動をもたらした
- ・新しいスポーツが、若者だけでなく様々な層を惹きつけた
- ・都が支援したアスリートが大会で活躍した
- ・大会を契機に多くの人々がパラスポーツを体感した
- ・身近な場でスポーツができる環境が拡大した
- ・日本中で人々がスポーツに触れ、支える体験をした



パラリンピック学校連携観戦

大会で得たスポーツとのつながりを日常に溶け込ませ、「スポーツフィールド・東京」を実現する

### 3 パラアスリートが競い合う姿に「共生社会」を実感

- ・東京2020パラリンピックは人々の“気づき”になり、共生社会への大きな一歩を踏み出した
- ・性別や年齢、人種、障害を越え、アスリートが輝いた
- ・ダイバーシティ&インクルージョン実現に向け大会時に様々な取組を実施

- ・子供たちの体験・“気づき”を理解促進やアクションへとつなげる



オリンピック・パラリンピック教育

©Tokyo 2020/ Shugo TAKEMI

大会での“気づき”を一人一人のアクションへとつなげ、多様な人々が共に暮らし、互いに認め合う「インクルーシブシティ東京」を実現する

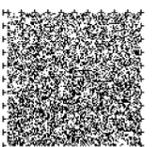
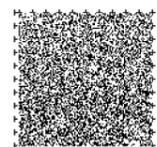
### 4 ボランティアの真摯な姿勢と温かい笑顔が大会を支えた

- ・ロンドン・リオ大会を上回る約8.3万人のボランティアが活躍した
- ・年齢、性別、障害の有無等に関わらず誰もが安全・安心に活躍できる環境を提供
- ・大多数が活動継続の意向あり（シティキャストの96%、フィールドキャストの83%）



羽田空港での選手見送り

ボランティアを文化として定着させ、みんなで支える共助社会へ



5 東京・日本の魅力をアスリートたちが世界に拡げた

- ・東京2020大会を文化の面からも盛り上げ
- ・あらゆる機会を捉え、新旧の文化を発信
- ・選手村ダイニングから日本の食文化をアピール
- ・様々なチャンネルで東京・日本の良さが世界へ



Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION

大会で拡がった東京の魅力をレガシーとして、アート・伝統芸能・食などの強みを生かし何度でも訪れたい東京へと進化

6 大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への道筋を示した

- ・水素エネルギーを様々な場面で利用
- ・カーボンマイナス大会を実現
- ・国民参加型プロジェクトで3Rの意識を醸成
- ・徹底した3Rで資源を無駄にしない大会を開催



有明聖火台

参画を通じた人々の行動変容と先進的な取組を発展させ、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの「ゼロエミッション東京」を実現

7 最先端テクノロジーに、ワクワクする「未来」を感じた

- ・最新技術で円滑な大会をサポート
- ・5GやAIを駆使して新たな競技体験を提供
- ・オンライン技術を活用してアスリートと観客をつなぎ、離れていても感動を分かち合った



応援動画や声援を配信

©Tokyo 2020

大会で活用された最先端テクノロジーを都市に実装し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」を実現する

8 大会に向けた取組で、「まち」や「暮らし」が変わり始めた

- ・「段差のない」やさしいまちづくりを展開
- ・ベイエリアの交通ネットワークが充実
- ・つながる都市へ、快適な通信環境を整備
- ・快適に過ごせる都市環境を整備
- ・新型コロナウイルス感染症対策としてもテレワークが社会に浸透
- ・通勤時間をずらして、満員電車の混雑を緩和
- ・TDM等を推進し、交通混雑緩和と企業活動を両立



Hi-NODE (日の出ふ頭)

誰もが安全で快適に過ごし、いきいきと生活できる都市へ

9 被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた

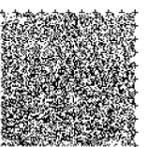
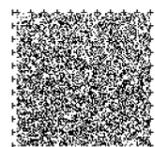
- ・大会を通じて被災地産品が注目を集め、メディアや選手を通じ、多彩な魅力が世界へ発信された
- ・被災地が聖火リレー・競技の「はじまりの場所」となった
- ・感謝のメッセージと共に力強い姿を国内外に示した
- ・大会をきっかけに紡いできた被災地のつながり



ビクトリーブーケ

©Tokyo 2020/Kenta Harada

被災地と共有した、大きな感動と心の絆を未来へとつなげていく

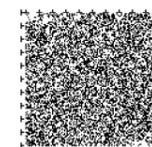
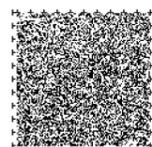


### TOKYO スポーツレガシービジョン

- ・大会の成果を今後どうスポーツ振興に活かし、都市の中で根付かせていくか、その姿を示すため、7つの取組からなる「TOKYO スポーツレガシービジョン」を2022年1月に取りまとめた。
- ・大会を通じて、スポーツ施設の整備やバリアフリーの推進などハード面が充実するとともに、スポーツ実施気運やパラスポーツへの関心の高まり、大会を支えたボランティアの活躍といったソフトの面のレガシーも芽生えた。
- ・これら、大会で得た成果を「スポーツフィールド東京」の実現につなげていく。
  1. 都立スポーツ施設の戦略活用
  2. 国際スポーツ大会の誘致・開催
  3. スポーツの場を東京の至る所に拡大
  4. パラスポーツの振興
  5. 東京のアスリートの活躍
  6. ボランティア文化の定着
  7. 未来へのメッセージ



TOKYO スポーツレガシービジョン



# 年表



年表

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2013 (平成 25), 2014 (平成 26), and 2015 (平成 27).

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2015 (平成 27), 2016 (平成 28), and 2017 (平成 29).

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2016 (平成 28), 2017 (平成 29), and 2018 (平成 30).

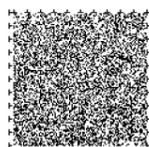
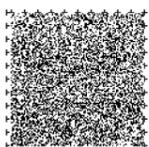
Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2017 (平成 29), 2018 (平成 30), and 2019 (平成 31).

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2015 (平成 27), 2016 (平成 28), and 2017 (平成 29).

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2016 (平成 28), 2017 (平成 29), and 2018 (平成 30).

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2017 (平成 29), 2018 (平成 30), and 2019 (平成 31).

Table with columns: 年, 月, 日, 主なできごと. Rows include 2018 (平成 30), 2019 (平成 31), and 2020 (令和 2).



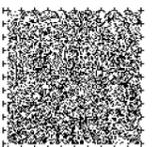
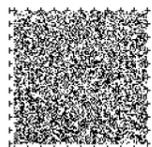
## 年表

年	月	日	主なできごと
2018 (平成30)	10	23	河瀬直美氏を東京2020オリンピックの公式映画監督に選定(組織委員会)
		26	東京2020組織委員会と北京2022組織委員会が両大会の成功に向け覚書に署名
	11	3	オリンピック・パラリンピック競技大会における東京都とパリの協力に関わる合意書の締結
		14	東京2020組織委員会と国際連合が東京2020大会を通じたSDGsの推進協力に関する基本合意書へ署名(組織委員会)
		25	IOCトーマス・バッハ会長が小池知事を訪問
	12	29	地方議会議員・自治体職員等に向けたシンポジウムを開催
		21	大会輸送影響度マップ(都内競技会場周辺版)を公表
2019 (平成31)	1	25	[東京2020ライブサイト等基本計画(案)]を公表
		28	東京2020大会スタッフ(フィールドキャスト)及び都市ボランティア(シティキャスト)のネーミングを発表
		30	東京2020大会オリンピック公式チケットの販売概要を公表(組織委員会)
	2	28	東京2020大会競技会場における禁煙方針の策定(組織委員会)
		3	夢の島公園アーチェリー場竣工
	3	12	東京2020オリンピックスポーツビクトグラムの発表(組織委員会)
		22	東京2020大会500日前。「500 Days to Go!東京2020キャラバン 〜エールでつなごう〜」を皮切りに、様々なイベントを開催
		22	[東京2020大会における都市オペレーションセンター運営計画]の策定・公表
		25	東京2020パラリンピック聖火リレー各都道府県日程の発表(組織委員会)
		26	[持続可能性進捗状況報告書]を公表(組織委員会)
		29	[高齢者、障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例]の改正
		30	東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物基本計画を公表
31		[東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー ファナチイベント〜Tokyo 2020 500 Days to Go!〜]を開催	
4		[都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト]について、メダル製作に必要な金属が集まり、プロジェクトとしての小型家電等回収受付を終了	
(令和元)		4	11
	12		鈴木俊一東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
	12	12	大会期間中の交通混雑緩和に向けた「都庁2020アクションプラン」の具体的な取組内容を取りまとめ
		13	東京2020パラリンピックススポーツビクトグラムの発表(組織委員会)
		16	東京2020オリンピックの競技スケジュール(種目実施日程)の公表
	5	9	東京2020オリンピック観戦チケットの第1次抽選申込受付が開始
		29	[東京2020大会の交通マネジメントに関する提言のまとめ(案)]を策定
		31	海の森水上競技場 竣工 カヌー・スラロームセンター(競技コース) 竣工
		6	山下泰裕JOC会長就任 大井ホッケー競技場 竣工
	7	1	東京都内を走る東京2020オリンピック聖火ランナーの募集を開始(7月1日〜8月31日)
		5	[東京2020ライブサイト]全国29会場での実施が決定
		19	東京2020大会におけるフィールドキャスト・シティキャストのユニフォーム発表
24		東京2020オリンピック1年前セレモニーを開催	
24		東京2020オリンピックメダル、メダルリボン及びメダルケースのデザインを発表(組織委員会)	
24		東京2020オリンピックの延期も含めた検討を進めることに合意	

年	月	日	主なできごと		
(令和元)	7	24	天皇陛下が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」名誉総裁に御就任		
		8	2 海外メディアによる被災地(福島県)への取材ツアー実施(2日、3日)		
	18	18	海外メディアによる被災地(岩手県)への取材ツアー実施(18日、19日)		
		22	東京2020パラリンピック観戦チケットの第1次抽選申込受付が開始		
		25	東京2020パラリンピック1年前セレモニーを開催		
	9	1	東京都福祉のまちづくり条例施行規則の一部改正(施行)		
		11	萩生田光一文部科学大臣就任		
	10	4	[オリンピック競技大会のマラソン及び競歩の変更に関する計画(札幌への会場変更)]を公表(IOC)		
		6	IOC調整委員会委員長等が小池知事を訪問		
		11	1 四者協議にてオリンピックマラソン、競歩の開催地を札幌に変更することを決定		
		14	地方議会議員・自治体職員等に向けたシンポジウムを開催		
		30	新国立競技場 竣工(JSC)		
		12	4	IOC理事会にて東京2020オリンピックマラソン・競歩会場を札幌大通公園に変更することを承認	
			6	輸送運営計画V2公表	
		2020 (令和2)	1	14	[2020物流TDM実行協議会]設立
				23	[東京2020みんなのエスコートキッズプロジェクト]東京都の募集を開始
			2	24	東京2020イヤー記念セレモニーを開催(大会半年前)
	3			選手村村長に川淵三郎氏が就任	
	3		12	ギリシャ聖火採火式の実施	
18			有明テニスの森 竣工		
20			聖火到着式の実施		
4	16		IOC理事会にて東京2020大会の延期も含めた検討を進めることに合意		
	24		安倍内閣総理大臣とIOCバッハ会長が電話会談し、東京2020大会をおおむね1年程度延期することを軸として、具体的に検討していくことで一致		
	27		[東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例]の制定		
	30	東京2020大会日程について合意(小池知事、バッハ会長、森会長、橋本大臣)			
	31	[東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例]を公布			
	6	16	IOCエグゼクティブ・プロジェクトレビューにて東京2020大会延期に伴う今後の大会準備の枠組みについて合意		
		10	IOC理事会にて東京2020オリンピックの位置づけ、原則、ロードマップを報告、同日公表(組織委員会)		
	7	6	大会延期に伴い、第74回国連総会においてオリンピック休戦決議の修正決定を採択		
		7	IPC理事会にて東京2020パラリンピックの位置づけ、原則、ロードマップを報告、翌日公表(組織委員会)		

年	月	日	主なできごと
2020 (令和2)	17	17	東京2020オリンピックの競技スケジュールを公表(組織委員会)
		23	大会1年前に当たり、新国立競技場でメディア向け映像発表会を開催
	8	3	東京2020パラリンピックの競技スケジュールを公表(組織委員会)
		9	4 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議(第1回)
	16	16	菅義偉内閣総理大臣就任
		25	大会の簡素化についてIOCとの52項目の合意を公表
		28	東京2020聖火リレーの新たな日程等実施概要を公表(組織委員会)
	10	1	室伏広治スポーツ庁長官就任
		7	IOC理事会において、大会の簡素化に係る経費削減効果(300億円)を報告
	11	27	[平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律案](大会開催延期に伴う措置)の成立
		27	東京2020大会の延期に伴うテストイベントカレンダーの公表(組織委員会)
2		大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議において、中間整理を取りまとめ	
4		三者会談を開催。「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について」合意	
12	2	大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議において、中間整理を取りまとめ	
	4	三者会談を開催。「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について」合意	
	15	[東京2020ライブサイト等の実施について]公表	
	18	地方議会議員・自治体職員等に向けたシンポジウムを開催	
22	組織委員会が大会経費V5(バージョン5)公表		
2021 (令和3)	2	3	ブレイブック(初版)を公表
		12	森喜朗会長退任
	15	15	IOC/IPC/東京2020合同コロナ対策ワーキングミーティング(15日〜17日)
		16	第一回候補者検討委員会を開催(組織委員会)。8人の委員が議論を行い、委員会として新会長に求められる5つの観点(資質)を取りまとめ
		17	第二回候補者検討委員会を開催(組織委員会)。具体的な新会長候補者の検討
	3	18	第三回候補者検討委員会を開催(組織委員会)。新会長候補者決定
		40	第40回理事会、臨時評議員会を開催(組織委員会)。橋本聖子氏を理事に選任
		41	第41回理事会を開催(組織委員会)。新会長に橋本聖子氏が就任
		丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任	
	3	1	シティキャスト感染予防マニュアル(概要)を公表
		2	東京2020オリンピック聖火リレーのルート詳細を改めて発表(組織委員会)
3		五者協議を開催	
20		五者協議を開催。海外観客の受入断念	
24		東京2020大会東京都ポータルサイトを開設	
4	14	東京2020オリンピック100日前お披露目を開催	
	28	東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物について]公表	
5	7	世界陸連のセバスチャン・コー会長が知事を訪問	
	16	東京2020パラリンピック100日前セレモニーを開催	
	28	東京2020パラリンピック聖火リレーの詳細ルートを発表(組織委員会)	
6	6	復興祈念植樹を実施(有明アリーナ)	
	15	ブレイブック第三版を公表(組織委員会)	
	21	五者協議を開催。観客数等の方針について合意	
	22	東京2020ライブサイト等の見直し(都内会場)	
24	東京商工会議所との連携による「+1MOVEMENT(プラス・ワン運動)」の一環で、TDM(交通需要マネジメント)啓発・大会車両の洗車活動を実施(25日、29日)		

年	月	日	主なできごと
2021 (令和3)	6	23	第3回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を開催
		29	東京2020ライブサイトの見直し(被災地会場)
7	30	シティキャスト感染予防マニュアルを公表	
	7	[「未来につながる物流」の表彰式を実施	
	8	五者協議を開催。都内で行われるオリンピック競技の無観客開催等に合意	
	8	関係自治体等連絡協議会を開催。埼玉県、千葉県及び神奈川県内で行われるオリンピック競技の無観客開催等を決定	
	9	オリンピック聖火リレー聖火お披露目式を実施。東京都内のオリンピック聖火リレーが開始	
	15	IOCのトーマス・バッハ会長が小池知事と面会	
	18	IOC歓迎の夕べを開催(組織委員会)	
	19	オリンピック休戦ムラール署名式を実施(組織委員会)	
	20	IOC総会における東京2020関係係事	
	21	[大会後のレガシを見据えた東京都の取組〜2020のその先へ〜]を公表	
	22	東京2020大会「レガシー・レポート・フレームワーク」におけるケーススタディ等を公表(組織委員会)	
8	8	東京2020オリンピック競技大会開幕	
	9	IOC主催 IOC感謝の集い開催、オリンピック・オーダー授与	
	16	四者協議を開催。パラリンピック競技の無観客開催等に合意	
20	19	パラリンピックシンボルを都立お台場海浜公園に設置(〜9月6日)	
	20	パラリンピック聖火リレー都内集火式を実施。東京都内のパラリンピック聖火リレーが開始	
	21	パラリンピックスラローム署名式を実施(組織委員会)	
	23	IPCのアンソニー・バーンズ会長が小池知事と面会	
	24	IPC歓迎の夕べを開催(組織委員会)	
	24	パラリンピック聖火リレー都内到着式を実施	
	26	東京2020パラリンピック競技大会開催にあたっての小池知事のメッセージライブ配信を実施	
	26	東京2020パラリンピック競技大会開幕	
	9	4 IPC主催 IPC感謝の集い開催、オリンピック・オーダー授与	
	5	7 東京2020パラリンピック競技大会開幕	
	10	17 シティキャストへの感謝状贈呈式の実施	
12	26	東京2020大会にかかる感謝状贈呈式・東京都栄誉賞及び都民スポーツ大賞表彰式の実施	
	1	鳥原憲光氏がJPC会長を退任し、JPC名誉会長に就任	
21	21	組織委員会、都、国の三者において、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会経費の取扱いについて」合意	
	22	大会経費の見直しを公表(組織委員会)	



印刷物規格表 第2類

印刷番号(3)78

**第32回オリンピック競技大会(2020/東京)東京2020パラリンピック競技大会 東京都報告書**

令和4年3月

編集・発行 東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部企画調整課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話番号 03(5321)1111 [都庁代表] 内線38-736

電話番号 03(5320)7694 [ダイヤルイン]

写真提供 Getty images、フォート・キシモト、PIXTA

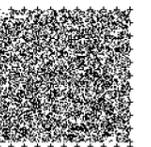
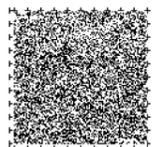
印刷 株式会社シンソークリエイト

神奈川県横浜市中区元浜町三丁目21番2号 ヘリオス関内ビル412

電話番号 03(3950)7235

リサイクル適性B

この印刷物は、紙質へ  
リサイクルできます。



東京都

